〈ひろぎん〉レポート2020
ディスクロージャー誌

HIROSHIMA BANK

お客さまのあらゆるニーズに対応できる『地域総合サービスグループ』を目指します

広島銀行

ごあいさつ

皆さま方には、平素より広島銀行に対し、ご理解とご支援を賜り、誠に有り難うございます。

現在の地域金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化による地域経済の縮小や金融緩和政策に伴う収益環境の悪化に加え、デジタル技術の進展や規制緩和に伴う他業態も含めた競合環境の激化等により、その厳しさを増しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大は、未だ終息に至っておらず、東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期される等、政治・経済に世界的な混乱が生じており、今後、企業の経営状態や雇用環境の悪化を通じて、リーマンショックを超える経済環境の悪化を招く恐れがあります。当行の地元4県においても、中国等におけるサプライチェーンの混乱に伴う製造業の生産活動停滞や外出・活動自粛に伴う個人消費の悪化による小売・サービス業、特に飲食・宿泊・観光業への影響が顕在化しております。

このような状況下、当行グループの持続的成長はもとより、地域金融機関としての使命である地域経済の更なる発展、成長に資する地域社会・お客さまの課題解決に向け、以下の取組みを進めてまいります。

① お客さまとの強固なリレーションの構築と付加価値の高いソリューションの提供

新型コロナウイルス感染症拡大による地域社会・経済への影響を踏まえ、地域経済を支える地域金融機関としての自覚を持ち、事業者や個人のお客さまへの資金繰り支援をはじめ、あらゆる面における支援を積極的かつ迅速に行ってまいります。これらの取組みを通じて地域の産業・雇用の維持・確保に努めるとともに、地域全体の経済活動を下支えしてまいります。

また、地域における新たな産業創出及び取引先企業の事業安定化や更なる成長に向け、事業性評価等により構築したお客さまとの強固なリレーションに基づき、取引先企業に対し円滑な資金仲介機能を発揮するとともに、エクイティ資金の供給をはじめとした従来の銀行業務に留まらない付加価値の高いソリューションを提供してまいります。

加えて、中小企業における後継者不足等の問題が顕在化するなか、次世代への資産・事業の円滑な承継に向け、相続・事業承継コンサルティングに注力してまいります。

併せて、地域の持続的発展に向けたまちづくりや都市再開発支援に取組むとともに、お客さまニーズに応じた抜本的なチャネルの見直しやデジタルトランスフォーメーションへの取組強化等の対応を進めてまいります。

② 経営基盤の確立

金融インフラとしての機能を果たし、地域社会・お客さまの課題解決に資する積極的なリスクテイクを可能とする強固な財務基盤の構築に向け、抜本的な業務プロセスの見直し等の構造改革を実現するとともに、信用リスク管理・コンプライアンスリスク管理をはじめとしたリスクガバナンスの高度化を図ってまいります。

また、SDGsに関する社会的な関心の高まりや、地球温暖化や気候変動によって発生する自然災害等が地域経済及び当行グループにとっての大きなリスクとなっていることを踏まえ、本業を通じたSDGｓへの取組強化を進めてまいります。

なお、お客さまのニーズは益々多様化・高度化しており、従来の銀行を中心とした体制では、お客さまニーズに的確に対応していくことが、今後、難しくなっていくものと考えられます。

当行グループは、多様化・高度化するお客さまニーズに対し、非金融を含めた業務領域の深化・拡大を図るため、2020年10月の持株会社体制への移行に向けた準備を進めております。持株会社体制においては、ポテンシャル（経済規模・成長機会等）のある広島を中心とした地元4県マーケットのなかで、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取組み、地域の発展に積極的にコミットすることで、経営理念の実現を目指してまいります。

これらの取組みを通じて、グループの持続的成長を実現するとともに、地域における当行グループの存在感を更に高めていきたいと考えております。

今後とも、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役会長
池田（いけだ） 晃治（こうじ）

代表取締役頭取
部谷（へや） 俊雄（としお）

経営理念

経営ビジョン 地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する

行動規範 ひろぎんグループは、5つの行動規範に基づく健全経営に徹します

1．地域社会と共に歩み、その発展に積極的に貢献します
2．お客さまのご満足とご安心の向上に取組みます
3．企業価値の持続的な向上に努めます
4．明るく働きがいのある企業をつくります
5．高いレベルのコンプライアンスを実践します

当行の概要 (2020年3月31日現在)

創　　業	1878年(明治11年)11月
資 本 金	545億73百万円
預　　金	7兆5,415億円
貸 出 金	6兆4,797億円
従業員数	3,412名

店 舗 数	国内本支店	151
	(うち振込専用支店	1)
	(インターネット支店	1)
	出張所	12
	上海駐在員事務所	
	バンコック駐在員事務所	
	シンガポール駐在員事務所	
	ハノイ駐在員事務所	

CONTENTS

経営理念（経営ビジョン・行動規範）・当行の概要 …… 1
中期計画2017 …… 2
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …… 4

〔コーポレートデータ〕
組織図…… 22
資本の状況…… 23
銀行及び子会社等の概況…… 24
店舗一覧…… 25
店舗外キャッシュコーナー一覧…… 29
業務内容…… 31

〔資料編〕
金融経済環境と業績等…… 32
連結情報…… 34
単体情報…… 46
自己資本の充実の状況…… 69
報酬等に関する開示事項……110

※〈ひろぎん〉レポートは、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
※計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

中期計画2017

地域のお客さまと共に成長を続ける『総合金融サービスグループ』

～真のファースト・コール・バンクグループとなるために～

当行グループの総力を結集し、お客さま本位の業務運営を実践するなかで、新たな成長ドライバーを確立しお客さまと共に成長していこうという思いを込めました。

当行グループ全従事者が一丸となって「中期計画2017」に取り組み、真のファースト・コール・バンクグループを実現させてまいります。

基本方針（中期計画の三本柱）

- お客さまニーズを起点とした付加価値営業の実践に基づく収益構造の改革
- 働き方改革の推進とチャレンジ精神に溢れる組織風土の醸成
- 地方創生への積極的なコミット

重点取組項目

- 付加価値の高いバンキング業務への取組強化
- お客さまの資産形成ニーズ等の高まりに応えるアセットマネジメント業務への取組強化
- 収益基盤の強化

地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する

を目指す!

経営目標（2021年度目標）

親会社株主に帰属する当期純利益 300億円以上	非金利収入比率 40%以上
連結ROE 6%程度	連結自己資本比率 10%以上
総預り資産残高（平残） 10兆円以上	コアOHR 50%台

主要戦略

営業戦略

- 「お客さまニーズを起点とした付加価値営業」の強化
  1. コンサルティング営業（事業性評価等）強化と総合的なソリューションの提供
  2. 次世代を含めた長期継続的な取引の実現によるアセットマネジメント業務の拡大
  3. 「地域開発・観光振興・地域医療対策」への取組強化

有価証券戦略

- 市場環境に応じた適切なリスクテイクによる安定的な収益の確保

働き方改革

- 徹底した「レス化」の推進
- Tomorrow Navi（統合営業支援システム）の活用強化による労働生産性の向上

人財戦略

- 変化に即応し、地域社会に価値を創出できる人財の育成
- バンキング&アセットマネジメント業務体制に対応した育成施策の実施とキャリアパスの構築
- ダイバーシティの推進
  1. 多様な価値観やスキルを保有した専門人材の採用
  2. 女性のキャリアアップ支援策の実施

新たなサービス展開の強化

- FinTechを中心としたICT※への取組み
- 他業態（非金融）との連携による新たなサービス展開の強化

※「Information and Communication Technology」の略

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

イ. 中小企業の経営支援に関する取組方針

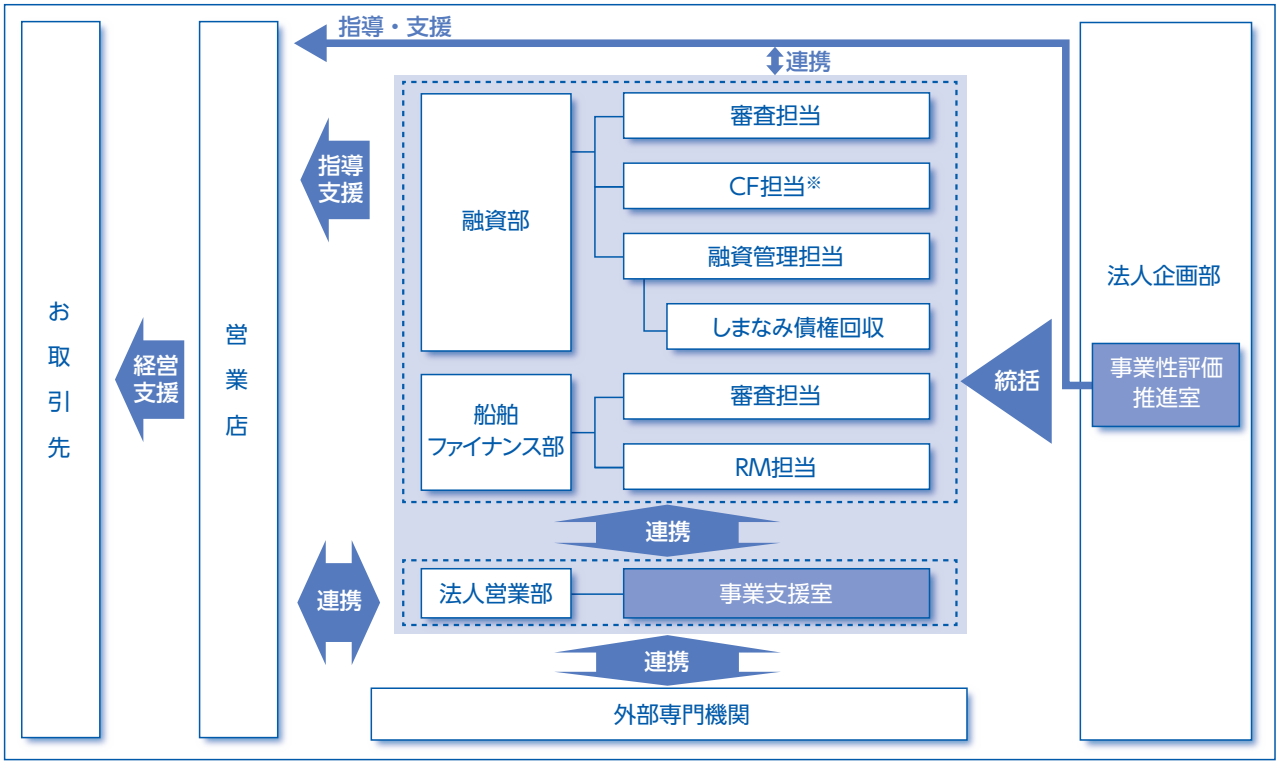
当行では、お取引先への円滑な資金仲介機能を最大限に発揮することが、地域金融機関の最も重要な使命・役割と捉え、お取引先の経営支援に向けた取組みを強化し、経営目標の実現や経営課題の解決に向けた最適なソリューションを提案してまいります。

これらの取組みは、金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨と同じものと考えております。「金融仲介機能のベンチマーク」のうち、当行が積極的に推進を図っていく取組みを開示し、皆さまにご理解いただけますよう努めてまいります。

なお、該当の取組みにつきましては、ベンチマーク と表示しております。

ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関等との連携を含む）の状況

当行の地域密着型金融推進体制（2015年4月～）

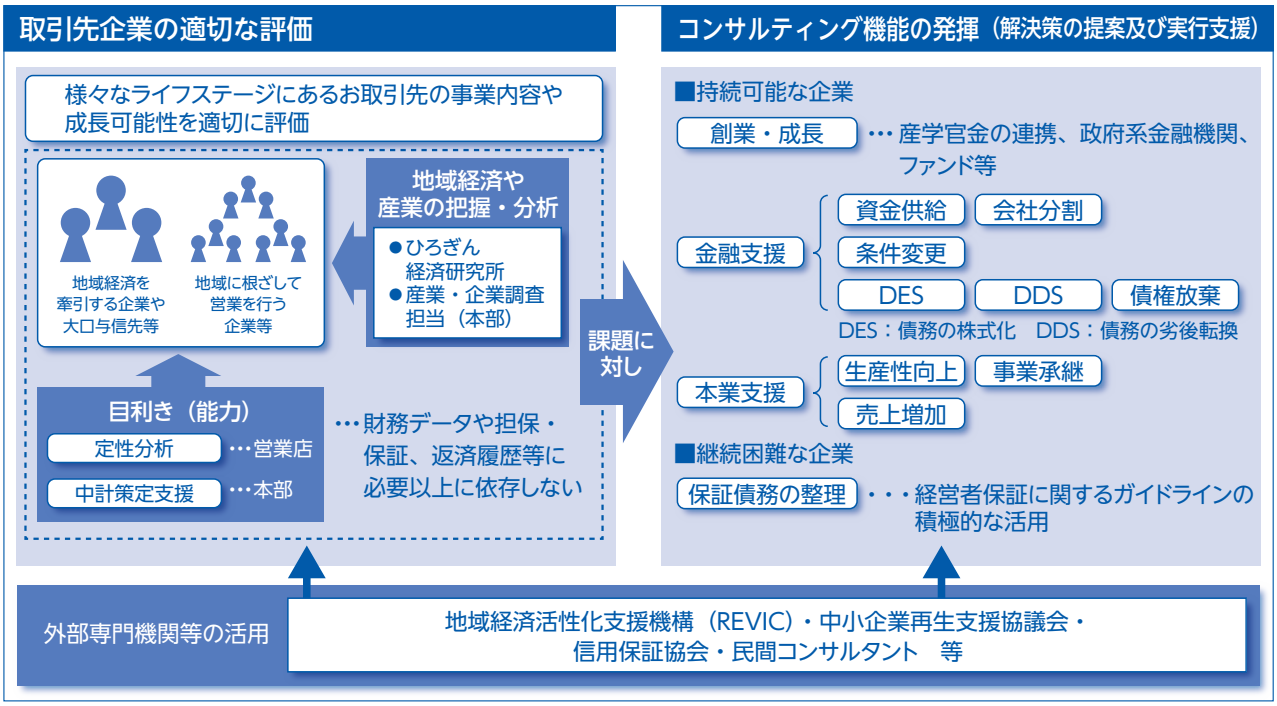


事業性評価推進室	地域密着型金融推進に係る統括
事業支援室	M&A等の投資銀行業務機能の活用による的確な事業再生支援の遂行及び人材紹介

※CF担当：企業財務内容改善支援

当行では、お取引先の事業の内容や成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、融資や本業支援を通じて地域産業の活性化に取組んでおります。

そのために従事者の目利き能力の発揮や外部環境等の分析によって、お取引先の真の課題を明らかにするとともに、外部専門機関等の活用も含め解決策の幅広い提案及び実行支援を実施しております。



事業性評価に係る取組み実績　ベンチマーク

当行をメインバンク（融資残高1位）としている企業のうち経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（2020年3月末時点、グループベース）	5,657先
当行をメインバンクとしている企業数全体に占める割合	82.8%
経営指標等が改善した先に係る３年間の事業年度末の融資残高の推移	2018年3月末／13,054億円 2019年3月末／14,034億円 2020年3月末／14,357億円
事業性評価の結果をもとに経営者と対話を行っているお取引先（純預金先含む）（2020年3月末時点）	3,653先
うち労働生産性向上のための対話を行っているお取引先（純預金先含む）	3,626先
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高（2020年3月末時点）	3,539先／7,112億円
本業支援先（2019年度）	1,212先
うち経営改善が見られた先	870先
ソリューション提案先とその融資残高（2019年度）	4,783先／11,829億円

定性分析について

定性分析とは、お取引先をもっと良く知り、お取引先の強み、課題を把握するなかで、真に必要な融資やコンサルティングの提供につなげていくために活用しているツールです。

	2012年度～2019年度
定性分析実施件数	4,078件

中計策定支援について

中計策定支援とは、お取引先の事業構造や強み・課題を正しく理解することを通じて、中期経営計画策定をサポートし、課題解決に向けたコンサルティングを行っていくものです。

	お取引先企業の実態把握	中期経営計画策定のサポート
中計策定支援の実績 （2010年度～2019年度）	203件	102件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

さらに、コンサルティング機能の発揮に向けた態勢強化として、成長分野・新規事業分野への対応を強化し、他行との差別化を推進するほか、お取引先の将来性や技術力を的確に評価する「事業性評価」や「提案力」の更なる向上を目指して人材を育成しております。

成長分野・新規事業分野への対応強化

成長分野	■成長産業への対応	▶観光	業種RM※
	■事業承継への対応	▶M&A ▶事業承継対策	金融サービス室
	■高齢者ビジネス	▶相続対策 ▶信託の活用	プライベートバンキング推進室 信託コンサルティング室
	■海外ビジネス	▶海外ビジネスサポート ▶外国為替取引 ▶為替・金利リスクヘッジ	アジア戦略サポートデスク
新規事業分野		▶農業分野 ▶コミュニティビジネス etc	ファンドの活用による6次産業化推進 etc

※業種RM：業種別の支援・経営改善支援

「事業性評価」や「提案力」の向上に向けた人材育成

「事業性評価」向上に向けた取組み

	2019年度実績
事業性評価研修	48名実施
事業性評価フォロー研修	46名実施
融資トレーニー	104名実施

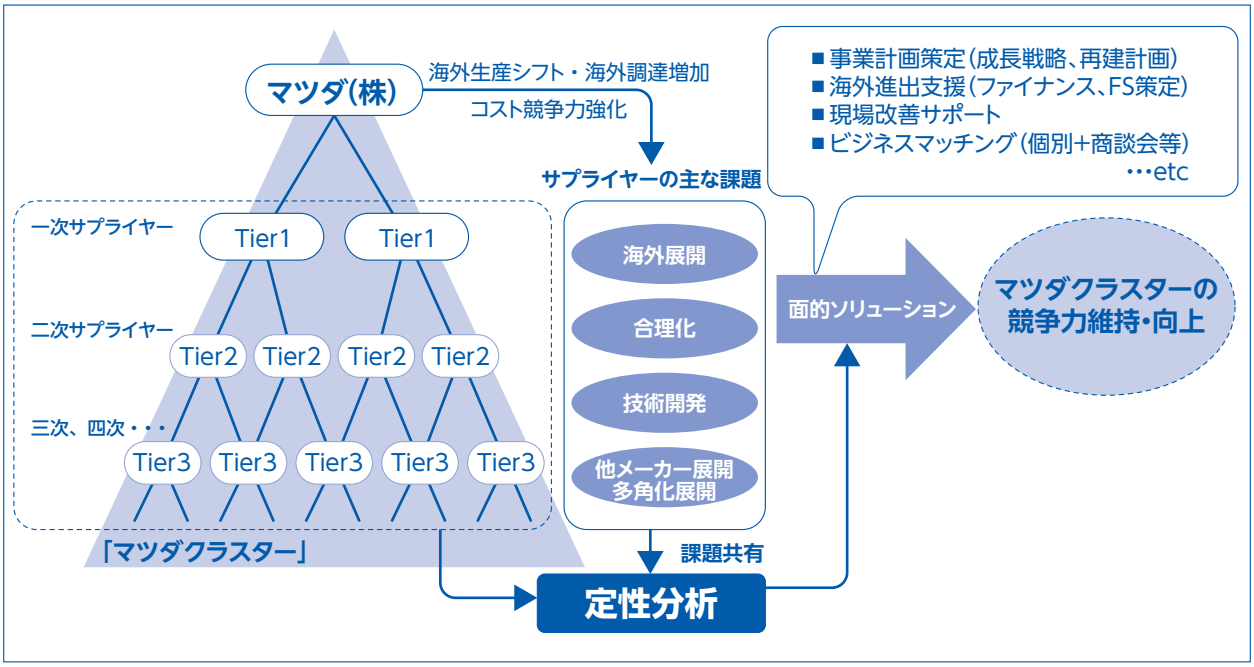
「提案力」向上に向けた取組み

	2019年度実績
コンサルティング能力強化プログラム	76名実施

広島銀行の目利き能力について　自動車産業への取組み（当行支援の全体像）

■広島県には、マツダ株式会社を中心に、数多くの部品メーカー（サプライヤー）が集積（クラスター）しており、当行は**融資部に自動車関連審査担当、法人営業部に自動車関連担当**を設置し、この「マツダクラスター」全体をお取引先の対象と捉えています。

■マツダ株式会社や自動車業界の現状把握・動向分析を行い、地域経済への影響が大きいサプライヤー（Tier1、Tier2、Tier3…）のお取引先の経営改善支援や海外進出支援等を積極的に実施しています。



広島銀行の目利き能力について　医療・介護業界への取組み（各種ニーズへの対応）

■医療・介護事業は、地域に必要不可欠な社会的インフラであり、当行は**融資部に医療介護関連審査担当、法人営業部に医療介護関連担当**を設置し、お取引先の経営改善支援や事業承継等の課題解決に向けて積極的に取組んでいます。

■お取引先の様々なニーズに対応するため、医療機関や外部コンサル企業へのトレーニー派遣などにより専門的な人材の育成に努めています。

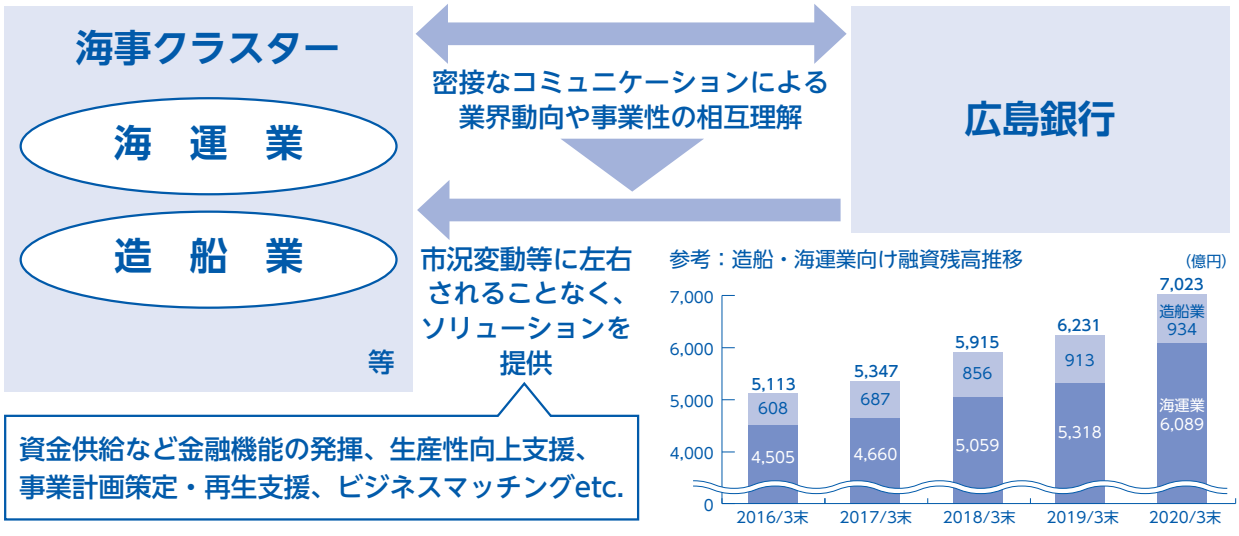
◆病院
◆診療所
◆介護事業者
◆その他福祉事業者

▶新規開業支援（診療圏調査、開業シミュレーション検証）
▶経営改善支援（報酬改定対応、事業計画策定支援）
▶事業承継支援（出資持分対策支援）
▶M&A支援

造船・海運業への取組み

■造船・海運業は、瀬戸内の基幹産業の一つであることから、当行では専門部署である船舶ファイナンス部を設置して、海事クラスターと呼ばれる業界関係者の皆さまとコミュニケーションを密接に図るなか業界動向や事業性の相互理解に努めています。

■そのうえで、国際競争や海運市況の変動に左右されることなく、適切に資金供給などの金融機能を発揮するとともに、生産性向上や事業計画の策定支援などコンサルティング業務により、お取引先の課題に応じたソリューションを提供いたします。



参考：造船・海運業向け融資残高推移

ハ. 中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

当行では、お取引先企業との対話を深め、ライフステージに応じた最適なコンサルティング提案を行うなどお取引先企業の成長支援・企業価値向上等に取組んでおります。

ライフステージ別のお取引先数　ベンチマーク

2020年3月末時点

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	38,736先	2,696先	2,844先	19,084先	1,125先	1,918先
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	53,342億円	2,295億円	4,823億円	29,810億円	1,081億円	1,434億円

※過去5期分の財務データが不明な先等については、ライフステージ判定ができないため、全与信先のみに含めております。そのため全与信先と各期の合計は一致しません。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

a．創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業開拓を目指すお取引先への取組みとして、公的助成制度の紹介、ファンドの活用を含め、事業立上げ時の資金需要にお応えするほか、技術力・販売力等を踏まえた新事業の価値の見極めを実施しております。

「創業・新事業」支援及び企業育成ファンドの活用

創業・新事業立上げ時の資金需要に対する支援を行っています。

	2019年度実績
創業・新事業支援融資	280件／923百万円

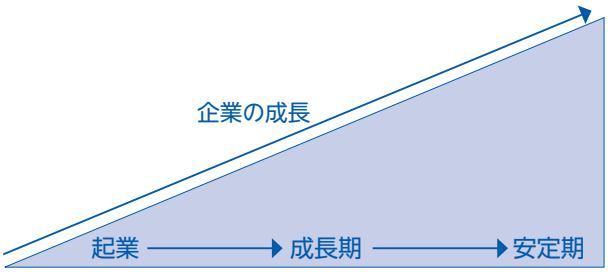
企業育成ファンドの活用等、外部機関との連携強化を図っています。

	企業育成ファンドへの出資額
2019年度中の出資額	3先／111百万円
2019年度末残高	5先／1,832百万円

ベンチャー企業支援への取組み

■ 地域経済の活力向上のために、「創業の活性化」やベンチャー企業等による「新たな事業創出」が強く求められています。
■ 適切かつ積極的な資金供給を行うとともに、当行のネットワークを活用しながら、創業や事業成長への支援を行うことで、地元経済の活性化に寄与し、地域密着型金融を実践しています。

ベンチャー企業支援



ひろしまベンチャー助成金
【公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金】

起業や事業化を目指す意欲のある将来有望なベンチャー企業起業家の発掘・育成を目的とした、公募による助成金
＜助成実績（2002年度から実施）＞
- 助成先数：359先（うち学生枠121先）
- 助成総額：306百万円（うち学生枠10百万円）

ひろぎんベンチャーファンド

成長性や事業可能性を重視し、より創業段階に近いベンチャー企業を対象とした投資（当行出資の地域ファンドを活用）

ひろぎんベンチャー企業支援融資

外部の技術評価機関等を活用した融資

〈ひろぎん〉創業支援ローン（2014年7月創設）

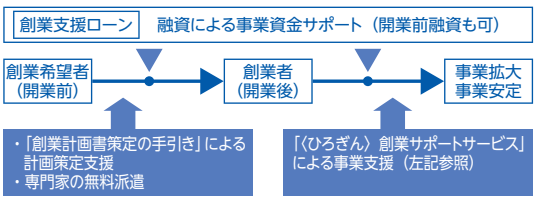
創業に必要な資金のご融資（開業前融資も可）に加え、創業計画書の作成支援、事務効率化、販路拡大等の課題解決を支援するサービスの提供など、創業を目指される方や創業間もない方を総合的に支援します。
また、2017年8月には以下のサポート機能を拡充しています。
❶7大疾病で一定期間、所定の就業不能となった場合に、ローンのご返済をサポートする「〈ひろぎん〉創業支援ローン（個人事業主安心プラン）」の取扱開始
❷本商品利用者に対する「〈ひろぎん〉創業サポートサービス」の取扱開始

〔商品概要〕

商品名		創業支援ローン	創業支援ローン（個人事業主安心プラン）
ご融資金額		1,000万円以内	
ご融資期間		運転資金：7年以内 設備資金：10年以内	3年以上5年以内
創業支援サービス	開業前	①「創業計画書策定の手引き」無料配布と策定支援 ②専門家の無料派遣（※1）による開業支援	
	開業後	①専門家の無料派遣（※1）による開業後のサポート ②ホームページ作成無料支援（※2） ③コンビニATMで利用可能なカードローンの提供 ④スポットコンサルティングサービス「ビザスク」のサービス利用手数料割引（※3） ⑤インターネットバンキングサービスの無料提供 ⑥TKC会員税理士による経営相談（※4） ⑦キャッシュレス決済環境整備サポート（※5）	「〈ひろぎん〉創業サポートサービス」として左記メニューをご要望により提供

（※1）公益財団法人ひろしま産業振興機構と提携し、提供します。
（※2）株式会社KDDIウェブコミュニケーションズと提携し、提供します。
（※3）株式会社ビザスクと提携し、提供します。
（※4）TKC中国会・TKC四国会と提携し、提供します。
（※5）決済端末機の導入はひろぎんカードサービス株式会社が実施します。

〔サポート内容〕



	累計実績
創業支援ローン（個人事業主安心プランを含む）	575件／1,225百万円

（参考）創業期のお取引先に対する支援　ベンチマーク

創業・新事業立上げ時だけでなく、創業期※のお取引先に対する支援も行っています。

※創業期：創業から5年までの期間

	2019年度実績
創業期のお取引先支援先数	1,151先

b. 成長段階における支援

お取引先の成長段階における支援として、ビジネスマッチングや技術開発支援による新たな販路拡大支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供や助言の実施、動産・債権譲渡担保融資、知的財産担保融資の活用など、より幅広い融資スキームを提供しております。

ビジネスマッチング業務の推進

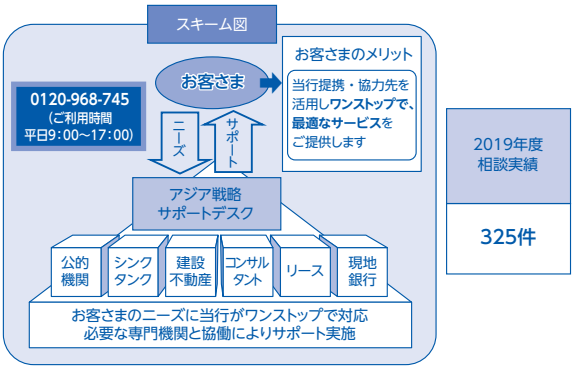
中小企業の多様化するニーズに対応し、ビジネスマッチング業務をはじめ、企業交流の場や経営相談機能の提供など、企業経営の役に立つ情報の提供に積極的に取組んでいます。

地方銀行フードセレクション2019の開催	2019年9月開催／11社参加
地域再生・活性化ネットワークを活用したビジネスマッチング実施	2019年度マッチング実績／16件
ものづくりB2Bネットワークの活用	2019年度エントリー件数／1件
マッチングシステム「リンカーズ」の活用	累計登録社数／61社
ビジネスマッチング成約件数	2019年度 5,991件（前年同期比＋725件）※

※ひろぎんリースとのビジネスマッチングを含む

海外ビジネスのサポート

国際営業部内に設置するアジア戦略サポートデスクでは、上海・バンコック・シンガポール・昨年９月に開設したハノイの各海外駐在員事務所と協力し、お取引先の海外進出や貿易取引などのさまざまなニーズにワンストップで対応しています。



企業知的財産活用診断サービスについて

特許庁の「中小企業知的財産金融促進事業（伴走型支援）」に基づいたサービスで、お取引先の幅広い成長支援に活用できるよう「知的財産※活用の観点に基づくヒアリング」、「知的財産活用の観点に基づくフィードバック」を行います。

本サービスにより事業性評価への取組みをさらに深化させ、知的財産を活用するお取引先の成長支援に向けた融資やコンサルティングを行います。

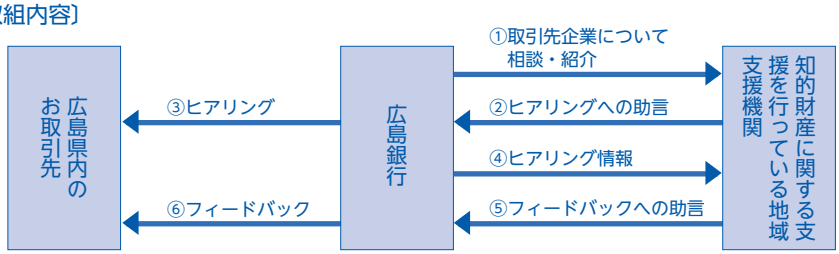
※本サービスでは、特許権・商標権をいう。

〔サービスの概要〕

知的財産に関する支援を行っている地域支援機関の知見を活用し、当行が知的財産活用の観点からお取引先の事業内容等をヒアリングのうえ、知的財産活用の観点に基づくフィードバックを行うことで事業成長に関する支援を提供する無料のサービスです。

お取引先の事業成長に向けた専門家によるアドバイスなどをフィードバックすることで、お取引先は自社の強み等を再認識および当行と共有し、今後の事業展開に役立てることができます。

〔サービスの取組内容〕



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

市場型間接金融手法の活用

中小企業の資金調達ニーズに基づき、各金融機関をとりまとめシンジケート団を組成し、シンジケートローンをアレンジするなど市場型間接金融手法の活用を図っています。

	2019年度実績（前年比）
シンジケートローン組成実績※	25件／146,006百万円（△2件／＋65,069百万円）

※広島銀行がアレンジャー（幹事）として組成した実績

〈ひろぎん〉健康経営評価融資制度（2015年5月創設）

従業員の健康を重要な経営資源と捉え、従業員の健康増進に企業が積極的に取組む「健康経営」は、生産性向上や業務効率化、リスクマネジメントに繋がり、企業業績に好影響をもたらすほか、「従業員を大切にする企業」としてイメージアップにも繋がり、安定した従業員確保にも効果があるとされており、「健康経営」を取り入れる企業が増加しています。

当行では、地元企業の「健康経営」への取組みを支援・促進するため、2015年5月に「〈ひろぎん〉健康経営評価融資制度」を創設しています。

制度の特長

❶「健康経営」への取組みを〈ひろぎん〉が評価します。
※協会けんぽ広島支部と共同開発したプログラムにより、S・A・B・Cの4段階で評価し、B以上の場合、融資実行後に「認定書」をお渡しします。
❷評価結果が良好な企業は、〈ひろぎん〉がニュースリリースにより公表します。
また、評価結果に応じた「健康経営」向上へのアドバイスも行います。

［制度概要］

タイプ	証書貸付型	当座貸越型
取扱店	全店	広島県内店舗
対象となる方	当行の営業エリア内で原則1年以上継続して同一事業を営む法人のお客さまで、「〈ひろぎん〉健康経営評価」において「B」以上となる方 ※当座貸越型は、上記に加え、協会けんぽ広島支部発行の「ヘルスケア通信簿」を当行にご提出いただける方が対象	
お使いみち	事業活動に必要な設備資金・運転資金	事業活動に必要な運転資金
ご融資金額	1億円以内	極度額：1億円以内
ご融資期間	運転資金：7年以内／設備資金：10年以内	契約期間：1年間
ご融資利率	当行所定の金利（変動金利） 評価結果に応じて金利引下げ（最大△1.0%） 健康経営に資する投資は別途△0.1%	当行所定の金利（変動金利） 評価結果に応じて金利引下げ（最大△1.0%）

	累計実績
〈ひろぎん〉健康経営評価融資制度	42件／2,082百万円

〈ひろぎん〉防災・BCP対応支援ローン（2016年1月創設）

災害発生時の初動対応体制を整備する「防災対策」と、災害発生時に企業活動を早期に復旧できるよう組織整備や対応を定めた計画である「BCP（事業継続計画）」の策定は、どちらも災害等の危機発生時に生き抜く強い企業となるため、すべての企業が取組むべき課題です。

当行では、地域金融機関として地元企業の事業継続の本質に関わる防災対策・BCP策定の取組みを促進・支援するため、2016年1月に「〈ひろぎん〉防災・BCP対応支援ローン」を創設しています。

制度の特長

❶防災対策・BCP策定状況と災害時の財務インパクトを損害保険会社との提携により無料診断します。
❷BCPの策定・見直しを希望される場合、BCP策定の無料支援プランまたは有料支援プランをご利用いただけます。
※有料支援プラン：当行提携の損害保険会社を通じたコンサルティングを実施。
❸条件を満たす場合、コミットメントラインの設定も可能です。

［制度概要］

融資形式	証書貸付・手形貸付	コミットメントライン
対象となる方	防災対策・BCP策定を必要とし、〈ひろぎん〉防災・BCP対応支援ローンの無料診断をご利用いただいた法人のお客さま	以下をすべて満たす法人のお客さま ①特定融資枠契約に関する法律の適用対象となる法人であること ②災害復旧必要額を明記したBCPを当行にご提出いただけること
お使いみち	運転資金・設備資金	危機対応時に必要な資金 ※融資枠はBCPで想定する災害が発生した場合のみ利用可
ご融資金額	1,000万円以上 10億円以内	極度額：10億円以内 ※BCPで想定する災害復旧必要額が上限
ご融資期間	運転資金：7年以内／設備資金：15年以内	契約期間：1年間
ご融資利率	当行所定の金利（変動金利）	当行所定の金利（変動金利）
手数料	不要	コミットメントフィー：0.1%以上

	累計実績
〈ひろぎん〉防災・BCP対応支援ローン	156件／6,929百万円

〈ひろぎん〉サイバーセキュリティ対策支援ローン（2016年6月創設）

企業が保有する顧客の個人情報や重要な技術情報を狙うサイバー攻撃が増加しており、手口も多様化･巧妙化するなか、サイバーセキュリティ対策は、ITを利用するすべての企業にとって検討が必要な経営課題となっています。

当行では、地域金融機関として、地元企業のサイバーセキュリティ対策への取組みを促進･支援するため、2016年6月に「〈ひろぎん〉サイバーセキュリティ対策支援ローン」を創設し、2018年12月には商品改正により賠償費用を補償する損害保険をセットしています。

制度の特長

❶サイバーセキュリティ体制とサイバー攻撃を受けた場合の資金面への影響を、損害保険会社との提携により無料診断し、融資実行後に診断結果をフィードバックします。
❷診断結果とお客さまのご要望に応じて、対策導入・向上に向けた個別支援※を、損害保険会社やサイバーセキュリティ対策の専門事業者と連携のうえ実施します。

※個別支援の主な内容
・専用システム導入等のセキュリティ対策強化
・従業員向けの情報セキュリティに係る訓練・マニュアルの制定
・サイバー攻撃発生時の初動対応や対外公表の相談等

❸融資期間中のサイバー事故による情報漏えい等により、法律上の損害賠償責任を負うことで被る損害を補償するサイバーリスク保険※をセットしています。（保険料は銀行負担）
※当行を契約者、商品をご利用いただくお客さまを被保険者とし、引受保険会社は東京海上日動火災保険株式会社です。

［制度概要］

融資形式	証書貸付
対象となる方	直近決算の売上高が200億円以内であって、サイバーセキュリティ対策を必要とし、「簡易リスク診断〈定量・定性〉ヒアリングシート」を当行へご提出いただける法人のお客さま
お使いみち	設備資金・運転資金
ご融資金額	1,000万円以上5億円以内
ご融資期間	1年以上5年以内
ご融資利率	当行所定の金利（変動金利）
セットされる損害保険	名　　称：サイバーリスク保険（賠償責任保険） 補償対象：サイバー事故による情報漏えい等により、法律上の損害賠償責任を負うことで被る損害に関する費用
保険金額	保険金支払限度額：1,000万円（ただし免責金額50万円）

	累計実績
〈ひろぎん〉サイバーセキュリティ対策支援ローン	221件／7,613百万円

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

震災時元本免除特約付き融資（2017年３月創設）

大規模地震発生時には、建物、設備等の直接被害だけでなく、サプライチェーンの分断（部品調達ストップによる操業停止等）等企業経営に対し大きな影響が想定されます。
当行では、「〈ひろぎん〉防災・BCP対応支援ローン」と併せ、地元企業のBCP策定支援、震災等リスクへの対策強化を目的として、「震災時元本免除特約付き融資」を2017年3月に創設しています。

制度の特長

❶予め定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が観測された場合に予め定めた割合（100%または50%）で当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資です。
❷大規模地震発生時の直接被害、間接損害の有無に関わらず、震度6強以上の地震観測により借入元本が免除されます。
❸借入元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となります。また免除部分による借入余力が生じるため、緊急時の資金調達も可能となります。

［制度概要］

お使いみち	運転資金、設備資金 ※大規模地震対策に必要な資金以外の使途にもご利用いただけます
ご融資金額	お使いみちに応じ当行審査
ご融資期間	5年間
ご融資利率	当行所定の金利（固定金利）
震度観測点	以下のいずれかから1ヵ所を選択いただきます（2019年9月末現在） ・広島県広島市　・広島県福山市　・岡山県岡山市　・山口県防府市　・愛媛県今治市　・愛媛県松山市　・香川県高松市 ・東京都千代田区　・愛知県名古屋市　・大阪府大阪市　・福岡県福岡市

※本融資は募集総額、実行時期を定めた募集型で運営しております。

	累計実績
震災時元本免除特約付き融資	59件／7,700百万円

豪雨災害時元本免除特約付き融資(2019年3月創設)

豪雨災害発生時には、建物、設備等の直接被害だけでなく、サプライチェーンの分断（部品調達ストップによる操業停止等）等企業経営に対し、大きな影響が想定されます。
当行では、「〈ひろぎん〉防災・BCP対応支援ローン」と併せ、地元企業のBCP策定支援、災害リスクへの対策強化を目的として、「豪雨災害時元本免除特約付き融資」を2019年3月に創設しています。

制度の特長

❶予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が観測された場合に、予め定めた割合（100%または50%）で当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資です。
❷豪雨災害発生時の直接被害、間接被害の有無に関わらず、予め定めた降水量以上の大雨の観測により借入元本が免除されます。
❸借入元本の免除部分については元本免除益となり、豪雨災害発生時の財務面でのダメージの補填が可能となります。また免除部分による借入余力が生じるため、緊急時の資金調達も可能となります。

［制度概要］

お使いみち	運転資金、設備資金 ※豪雨災害対策に必要な資金以外の使途にもご利用いただけます
ご融資金額	お使いみちに応じ当行審査
ご融資期間	5年間
ご融資利率	当行所定の金利（固定金利）
降水量観測地点	以下のいずれかから1ヵ所を選択いただきます（2019年9月末現在） ・広島県広島市　・広島県福山市　・岡山県岡山市　・山口県下松市　・愛媛県今治市

※本融資は募集総額、実行時期を定めた募集型で運営しております。

	累計実績
豪雨災害時元本免除特約付き融資	14件／1,400百万円

〈ひろぎん〉中小企業応援ローン「グッドサポート（個人事業主安心プラン）」（2017年８月創設）

ご自身の健康状態から万一お仕事ができなくなる（就業不能）ことに対し、生活面や事業の資金繰り等の面から不安を抱えている事業主さまは多いと想定されます。

当行では、7大疾病※で一定期間就業不能となった場合、事業資金のご返済をサポートする「グッドサポート（個人事業主安心プラン）」を2017年8月に創設しています。

制度の特長

❶「7大疾病のみ補償特約付ローン返済支援保険」がセットされており、商品利用者が7大疾病により一定期間、所定の就業不能となった場合に、以下の補償を行います。
①毎月のローン返済相当額を就業不能期間に応じて保険金として支払い（所定の就業不能状態が免責期間である30日を超えて継続した場合）
②当該商品のローン残高を保険金にて返済充当（就業不能状態が免責期間である30日を超えて更に1年間継続した場合）

❷お客さまによる保険料負担は不要です。

※7大疾病とは…３大疾病「ガン（上皮内ガンを除く）、脳卒中、急性心筋梗塞」、
４つの生活習慣病「糖尿病、高血圧性疾患、肝硬変、慢性腎不全」
【被保険者が女性の場合】特定女性疾病および妊娠に伴う身体障害も対象とします

［制度概要］

対象となる方	同一地域にて同一事業を1年以上営む個人事業主のお客さまで、次の条件を全て満たす方 (1) 20歳以上65歳未満の方 (2) 1期分以上の確定申告書が提出できる方（青色申告のみ） (3) 事業内容が金融保険業（生保・損保代理店除く）、風俗営業、パチンコ業でない方
お使いみち	事業に必要な運転資金ならびに設備資金
ご融資金額	100万円以上2,000万円以内
ご融資期間	3年以上5年以内
ご融資利率	当行所定の金利（変動金利）

	累計実績
〈ひろぎん〉中小企業応援ローン「グッドサポート（個人事業主安心プラン）」	196件／384百万円

〈ひろぎん〉営業継続費用保険付ローン（2018年12月創設）

災害等（地震・噴火・津波を除く）が発生した場合、企業は営業継続のために追加費用が必要となるなど大きな財務ダメージを負う可能性があります。

当行では、「〈ひろぎん〉防災・BCP対応支援ローン」と併せ、地元企業の災害リスク対策の支援強化を目的として、2018年12月に、災害等により罹災した場合の営業継続をサポートする「〈ひろぎん〉営業継続費用保険付ローン」を創設しています。

制度の特長

ローンに営業継続費用保険※がセットされた商品です

❶お借入期間中に火災や自然災害等（地震・噴火・津波を除く）により罹災した場合に、「仮店舗の借入費用」「突貫工事の割増費用」など、営業を継続するために生じた追加費用について、保険によって補償されます。（保険料は銀行負担）

❷保険金額（お支払限度額）は、お借入時の融資金額に応じて決まります。

※営業継続費用保険（企業財産包括保険 営業継続費用）は、財産（建物、設備・什器等）の損害を補償するための火災保険では補償されない、災害等で罹災した場合に営業を継続するために必要な費用について補償するもので、当行を契約者、商品をご利用いただくお客さまを被保険者とし、引受保険会社は東京海上日動火災保険株式会社です。

［制度概要］

融資形式	証書貸付
対象となる方	直近決算の売上高が500億円以内の法人のお客さま
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	1,000万円以上5億円以内
ご融資期間	1年以上5年以内
ご融資利率	当行所定の金利（変動金利）
セットされる損害保険	名　　称：営業継続費用保険（企業財産包括保険　営業継続費用） 補償対象：火災や自然災害等（地震・噴火・津波を除く）により店舗・事務所・工場やその付属設備等が被害を受けた場合に、営業を継続するために生じた追加費用
保険金額	ご融資金額（融資実行時の金額）に応じて以下の通り（保険金は実際に生じた費用についてのみ支払） ご融資金額 / お支払限度額 3,000万円未満 / 500万円 5,000万円未満 / 1,000万円 5,000万円以上 / 3,000万円

	累計実績
〈ひろぎん〉営業継続費用保険付ローン	28件／845百万円

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

〈ひろぎん〉売上拡大応援ローン(2019年4月創設)

中小企業が販路拡大や販売先との取引濃化を図るうえで、販売先の倒産リスク対策は大きな検討課題となります。
当行では、このリスクへの対策支援として、融資と売掛債権のリスクコンサルティングをパッケージ化した融資商品「〈ひろぎん〉売上拡大応援ローン」を2019年4月に創設しています。

制度の特長

販路拡大を進めるうえで課題となる"販売先の倒産リスク"への対策として、ローンのご利用にあわせて当行提携先であるイー・ギャランティ株式会社※1が【売掛債権リスクコンサルティング】を提供する商品です

【売掛債権リスクコンサルティング】

①売掛債権ポートフォリオ分析サービス
商品利用先が希望する販売先のポートフォリオ分析に係るレポート※2を１年間に3回、無償で提供
⇒販売先との取引額や売上全体からの分散度等に基づいて、理論上の想定損害額を算定し、支払い条件の短縮等により想定損害額がどのように変化するか等のシミュレーションをもとにアドバイスを実施

②売掛債権リスクヘッジに係る提案
具体的な売掛債権リスクヘッジ対策をご希望される場合、イー・ギャランティ株式会社が売掛債権保証※3を活用したリスクヘッジ手段を提案

※1 イー・ギャランティ株式会社は、信用リスクに特化した信用リスク受託・流動化事業を行う東証一部上場会社です。
※2 本レポートは、広島銀行の情報に基づくものではございません。
※3 ご利用にはイー・ギャランティ株式会社との別契約が必要です。

[制度概要]

取扱店	広島県内店舗
融資形式	証書貸付
対象となる方	売上高2億円以上の法人のお客さま ※イー・ギャランティ株式会社と既にお取引がある等、対象とならない場合がございます
お使いみち	運転資金
ご融資金額	2,000万円以上10億円以内
ご融資期間	5年(5年以外の期間設定はできません)
ご融資利率	当行所定の金利(固定金利)※中途解約された場合、違約金がかかります

〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービス(2020年1月創設)

SDGsへの取組みは、企業にとって社会的要請事項となりつつあり、事業拡大やイノベーション等のビジネスチャンス拡大に繋がり、人材確保にも効果的とされています。
当行では、地元企業のSDGsへの取組み促進に向け、企業のSDGsへの取組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを行う法人向けサービス「〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービス」を2020年1月に創設しています。

サービスの特長

①経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルのチェックシート※により、企業のSDGsへの取組み状況を確認し、必要対応事項を整理した結果をフィードバックします。
※チェックシートの作成について、地元企業のSDGsへの取組み促進の主旨に賛同いただいた三井住友海上火災保険株式会社およびMS&ADインターリスク総研株式会社にご協力いただいています。

②対外PR支援として、各社専用の"SDGs宣言"を策定し、ホームページへの掲載等に使用可能なデータをご提供いたします。

[サービス概要]

対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	SDGsへの取組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施 【取組み状況の確認と必要対応事項の整理】 経済産業省関東経済産業局公表の「SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したチェックシート（5分野35項目）により、企業のSDGsへの取組み状況を確認し、必要対応事項を整理した結果を専用のフィードバックシートにて還元 【対外PR支援】 専用の"SDGs宣言"を策定し、ホームページの掲載等に使用可能なデータを提供 【その他】 希望に応じ、当行からニュースリリースを実施
利用手数料	110,000円（消費税込）

	累計実績
〈ひろぎん〉SDGs取組支援サービス	40先

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お取引先とのリレーション強化により、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、経営改善計画の策定支援から進捗状況のフォローを実施しております。また、お取引先の経営改善・事業再生・業種転換等の支援として、積極的に外部専門機関等との連携を深めており、加えて事業再生における高いスキルをもった人材の育成を図っております。

経営改善計画の進捗状況　ベンチマーク

定期的に経営改善計画の進捗状況をフォローすることにより、積極的にお取引先の経営課題の解決を図っています。

	2020年3月末時点
貸付条件の変更を行っている中小企業先数	1,336先
うち経営改善計画の進捗状況が好調または順調な先数※	510先

※売上高及び当期利益の進捗状況が、経営改善計画に対し80%以上のお取引先

最適な経営改善支援の選択・活用

お取引先の財務面だけでなく、売上げ増加や事業承継等の様々な経営課題の解決に向けて、必要に応じ、積極的に外部専門機関等の知見・ノウハウを活用した経営改善支援を行っています。

	2019年度実績
中小企業再生支援協議会（相談持込先数）	16先
経営改善計画策定支援事業	12先
よろず支援拠点※	395先

※テレビ会議システムを活用した相談会を含む

テレビ会議システムを活用した「よろず支援拠点」の相談会共催

2016年9月に公益財団法人ひろしま産業振興機構と、2017年1月に一般社団法人広島県発明協会および広島県事業引継ぎ支援センターと、2017年6月に広島県経営改善支援センターと「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、当行のテレビ会議システムを活用した「広島県よろず支援拠点」による相談会を共催しています。

	2019年度実績
テレビ会議システムを活用した「広島県よろず支援拠点」による相談会	89先（22回）

事業再生スキルの向上に向けた人材育成

事業再生スキルをもった人材を、継続的に育成しています。

	2019年度実績
法人スキルアップ研修	24名実施

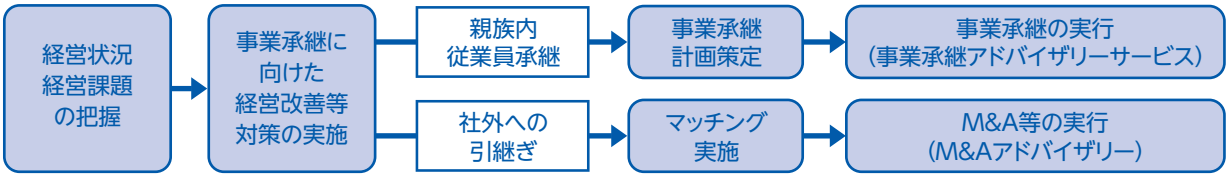
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

事業承継が必要なお取引先への取組みとして、コンサルティング業務を通じて事業や資産承継にかかる課題をお取引先と一緒になって解決しております。

コンサルティング業務（事業承継）について

高齢化や後継者不足等、法人オーナーの重要な経営課題である「事業承継」について、コンサルティングを実施しています。
オーダーメイドのご提案から外部専門家との連携による対策実行までを一貫してご支援する「事業承継アドバイザリーサービス」と、最適な承継先のご紹介からM&Aの実行を一貫してご支援する「M&Aアドバイザリー」を通じて、お取引先の円滑な事業承継の実現を目指しています。

事業承継の流れ



事業承継関連　支援企業件数	2019年度
事業承継アドバイザリーサービス	249件
M＆A成約件数	27件

〈ひろぎん〉事業承継サポートローン（2015年11月創設）

事業承継計画の策定支援から必要資金のご融資までをパッケージにした融資商品「〈ひろぎん〉事業承継サポートローン」を2015年11月に創設しています。

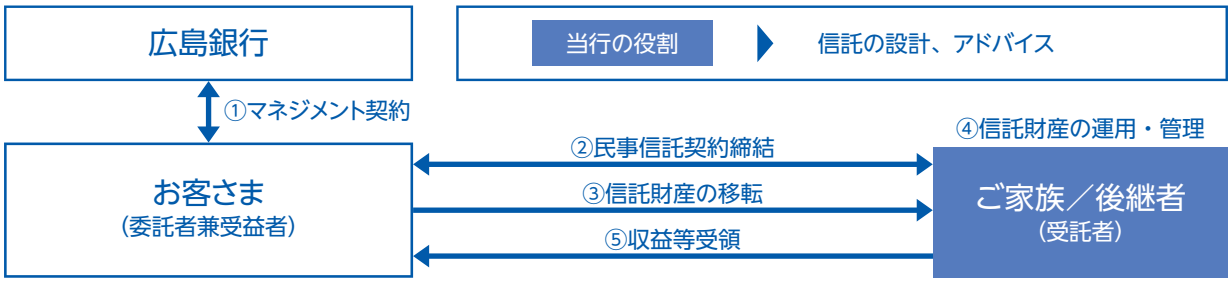
	累計実績
〈ひろぎん〉事業承継サポートローン	19件／553百万円

不動産や自社株式の円滑な承継を支援するサービスを提供しております。

民事信託マネジメントサービスについて

2016年8月からお客さまの次世代への円滑な資産承継や資産の有効活用等をサポートする「民事信託マネジメントサービス」の取扱いを開始しました。
年齢を重ね、認知症等で判断が難しくなった場合に備え、お客さまがご家族等の信頼できる相手に財産管理を任せる仕組みを提供することにより、お客さまのニーズに応じた柔軟な財産管理が可能となります。

＜民事信託マネジメントサービスの仕組み＞



d. 担保・保証に依存しない融資の取組状況

当行では、2014年2月から適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、個人保証や不動産担保に依存しない融資の推進に取組んでおります。

「経営者保証に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」）とは
中小企業の経営者等による個人保証における合理的な保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則を定めたものです。
日本商工会議所と全国銀行協会を事務局として、中小企業団体及び金融機関団体の関係者、学識経験者、専門家等が協議を重ね、2013年12月に策定されました。

具体的な当行の取組みとして、お借入の申込時や保証契約の更改時、事業承継時などに、ガイドラインの概要について説明させていただき、ガイドラインで求められている以下に記載の要件などについて、個々の案件毎にこれらの充足状況を検証のうえ、保証参加の要否を検討しております。

・法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること
・法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていないこと
・法人のみの資産・収益力で借入返済が可能であること
・法人から適時適切に財務情報等が提供されていること

また、既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合には、ガイドラインに基づき、保証参加の要否を検討することとしております。なお、保証債務を整理する場合においても、ガイドラインに基づき誠実に対応することとしております。

併せて、動産担保融資や売掛金担保融資など、従来の担保や保証に代わる新たな資金調達手法の拡充を図っております。

経営者保証に関するガイドラインの対応状況

	2019年度実績
新規に無保証で融資した件数（A）	8,759件
新規で融資した件数（B）	35,047件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（A/B）	25.00%
既存保証契約を解除・変更（減額）した件数	3,173件
保証債務整理の成立件数	12件

従来の担保や保証に代わる新たな資金調達手法

	2020年3月末時点
動産・売掛金担保融資（ABL）	364件／66,559百万円
動産担保融資	272件／54,636百万円
売掛金担保融資	92件／11,923百万円

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

二．地域の活性化に関する取組状況

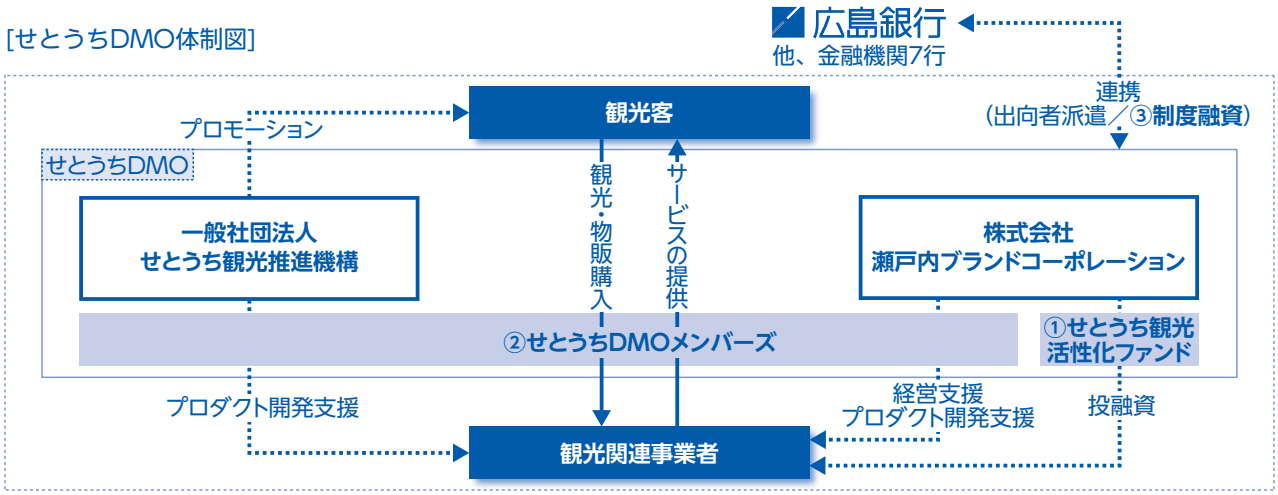
（1）瀬戸内地域の観光産業活性化を企図する「せとうちDMO」と連携することで、これまで銀行単体ではできなかった事業者への事業支援及び資金支援を実施

「せとうちDMO」との連携

政府が掲げる成長戦略の一つである「地方創生」において、地域金融機関の役割が重要となる中で、当行を含む瀬戸内地域の地方銀行7行は、「せとうちDMO」の取組みに参画しており、地域の観光関連事業者の支援を行っています。当行は「せとうちDMO」と連携を図り、観光関連事業者へ「せとうち観光活性化ファンド」を活用した資金支援を行うとともに「せとうちDMOメンバーズ」を通じて直接的な事業サポートを行っています。

※せとうちDMO…せとうち観光推進機構と瀬戸内ブランドコーポレーションが連携し、瀬戸内地域の観光振興を経営視点からマネジメントすることで観光客誘致等に取組む連携体制

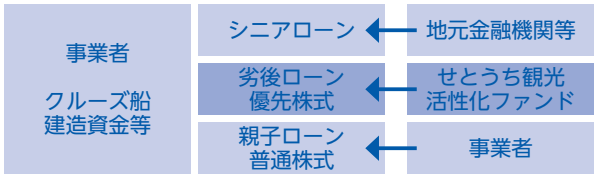
[せとうちDMO体制図]



①「せとうち観光活性化ファンド」の活用

瀬戸内地方銀行7行及び日本政策投資銀行等が出資して設立した投資事業有限責任組合で、当行は10億円を出資しました。地域の観光関連事業者の事業化及び成長に必要な資金を供給します。

2016年8月に第一号案件として、瀬戸内周遊クルーズ事業を運営する事業者に対する支援を実施しました。



②「せとうちDMOメンバーズ」の紹介実施

「せとうちDMO」が運営する観光関連事業者の売上拡大と事業支援を行う会員組織です。当行は、営業店と連携を図り、地域の観光関連事業者に本商品の紹介を実施しています。

カテゴリー	サービス内容
つなぐ	ビジネス交流会の開催、ビジネスマッチングWEBサイト
まなぶ	勉強会の開催、各種情報提供
ささえる	多言語電話通訳サービス、ネット通販（国内向け、国外向け）、着地型旅行商品販路拡大支援、訪日外国人向けモバイル決済導入支援など

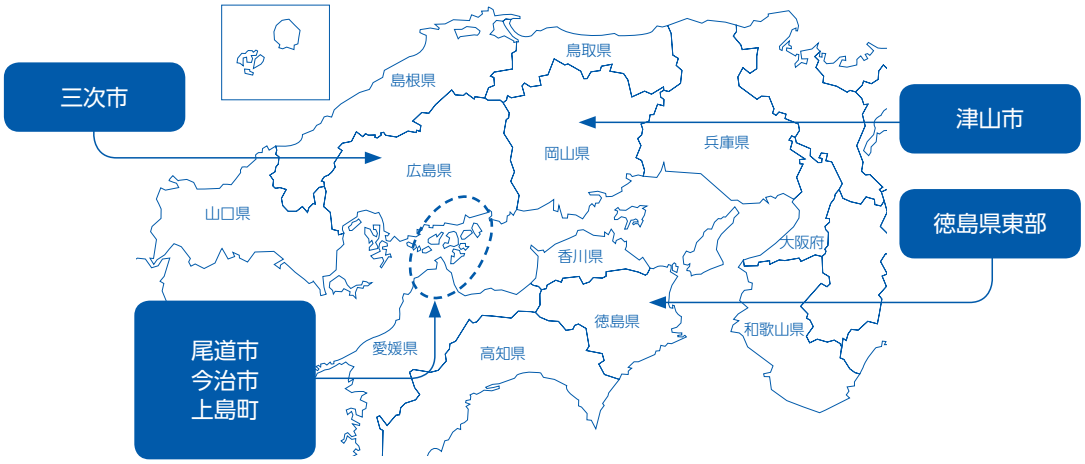
③制度融資（ぐるり瀬戸内活性化保証）の取扱

当行は、2017年5月1日より、瀬戸内7県の信用保証協会が「せとうちDMO」の取組みに協調して創設した「ぐるり瀬戸内活性化保証」の取扱いを行っています。

本商品は瀬戸内ブランドの価値向上、瀬戸内エリアの地方創生に資する目的として創設され、瀬戸内活性化のために必要な資金ニーズに対応します。

（2）地域版総合戦略の実行支援として地域版DMOの設立支援を中心とする自治体へのコンサルティングを実施

ⅰ）各自治体は「まち・ひと・しごと総合戦略」において、観光振興による地域活性化について言及しています。
ⅱ）全国的にDMO設立による観光振興に注目が集まっており（2020年3月31日付DMO登録162社、DMO候補法人登録119社）、県内外各地の自治体からDMO設立に関連する相談が急増するなか、当行は、DMO設立及び設立後の支援について、営業店と連携を図り、各自治体へのコンサルティングを実施しています。



瀬戸内地域のDMO設立支援実績

・尾道市、今治市、上島町の2市1町からなる県内初の地域連携DMO「一般社団法人しまなみジャパン」の設立支援などを実施しています。
・徳島県東部の15市町村からなる地域連携DMO「一般社団法人イーストとくしま観光推進機構」の設立支援などを実施しています。
・「せとうちDMO」と連携を図り、岡山県津山市の「滞在型観光まちづくりプロジェクト推進業務」に参画しています。
・三次市より「三次版DMO」の設立支援業務を受託し、2017年12月に「一般社団法人みよし観光街づくり機構」を設立、設立後は事業計画の遂行に関する支援を実施しています。

（3）地域商社事業を通じて地域経済活性化・発展への取組みを実施

地域商社事業の開始

・2019年7月31日、当行、広島電鉄株式会社、株式会社中国新聞社で地域商社事業に向けた基本合意を締結しました。
・広島電鉄グループと中国新聞社が出資するひろでん中国新聞旅行株式会社の株式を当行が引き受ける形で資本参加し、従来の旅行業務に地域商社機能を付加しました。
・金融・交通・メディアという地域経済の重要な部分を担う企業体が主体的に協同し、地域産品を地域の外で売る、モノの移出に留まらず、ひろでん中国新聞旅行株式会社が持つ旅行商品組成のノウハウを活かし、着地型観光を含めたサービスなど幅広い領域に挑んでいます。
・今後は、運営拠点を増大させ、賑わいを創出することで、広島市中心部の回遊性向上に寄与していきます。

広島市平和記念公園レストハウスの指定管理業者に指定

・当行、広島電鉄株式会社、株式会社中国新聞社、ひろでん中国新聞旅行株式会社の4社を含めたコンソーシアムは、「歴史/文化を“つなぐ”、ひとを“つなぐ”、まちを“つなぐ”、未来へ“つながる”」を運営コンセプトとしています。このコンセプトには、平和公園を訪れた方々と地域の事業者が広島市平和記念公園レストハウスを通じてつながり、ビジネスを生み出してほしいという思いを込めています。今後は複数の拠点を運営し、外国人観光客のみならず地域の皆様が楽しみ、地域の事業者がビジネスを行える場を作っていきます。

（4）地方創生の推進体制を強化し、地方公共団体と連携した「地方版総合戦略」の実行支援や当行独自の「まち・ひと・しごとの創生」に係る取組みを実施

①地方創生担当の配置と取組みの拡充

・2016年度に地方公共団体との取引推進を担う公務営業部内に「地方創生担当」を配置して以降、地方創生に一元的に取組む体制を一層強化し、地域課題の解決に向けた施策の企画・提案を実施するなど、活動の幅を広げてきました。
・地方公共団体の地方版総合戦略の実行・推進を積極的に支援するとともに、地域開発や観光振興、産業イノベーションの促進など、地方公共団体と連携し、地方創生の施策実現に向けた取組みを強化しています。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

②行政との連携強化

連携協定の締結

当行は、地方公共団体との包括的な連携のもと、地方創生に係る様々な分野で相互に協力し、協働した取組みを行うことにより、地方創生の実現に資することを目的とした連携協定を締結しています。

地方公共団体	内容
広島市	地域活性化連携協力に関する協定
福山市	地方創生に係る包括連携協定
福山市ほか	福山駅前再生に向けた福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizを活用した連携に係る覚書
備後圏域連携協議会	備後圏域連携中枢都市圏における地域包括ケアシステムの構築に係る協定
呉市	地方創生に係る包括連携協定
庄原市	地方創生に係る包括連携協定
広島県	外国人材活躍促進に向けた業務連携に関する協定
広島県ほか3団体	新たな産業・事業者創出に向けた取組みに関する相互連携協定
広島労働局・広島県	ひろぎん経済研究所を加えた4者での、働き方改革に係る連携

地域開発

広島県内の主要な地域開発事業（広島市紙屋町・八丁堀エリア、福山駅周辺地区等）に対し、プロジェクトの入口段階から、当行のネットワークやソリューションを積極的に提供することにより、地域経済への積極的な発展に貢献しています。

人事交流

広島県、広島市及び福山市と人事交流を行い、各地方公共団体の目指す地方創生の実現に向け、行政との連携を更に強化しています。

交流先	広島県	広島市	福山市
交流人員の当行における職位・人数	監督職・3名	監督職・1名	監督職・1名
交流先の所属	総務局、商工労働局	企画総務局	企画財政局

③地方公共団体の「地方版総合戦略」の実行支援

地方版総合戦略

当行は、広島県内の地方公共団体に対し、「地方版総合戦略」の具体的な施策に対するソリューションを提供しています。

〔主な取組み状況〕

地方公共団体	地方公共団体の主要施策	当行ソリューションの提供内容
広島県	産業イノベーション	新たな産業・事業者が創出される好循環の構築に向け、地元企業とスタートアップ企業と連携した新たな事業創出プログラムを構築
	都心活性化	広島市中心市街地再開発について、エリアマネジメント協議会への参画に加え、地元行政や開発事業者等との対話を積極的に実施
		内閣府・国土交通省が認定する「広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム」を広島県と共同で設立し、セミナーの開催や個別案件に関する官民対話を実施
広島市	都心活性化	紙屋町・八丁堀地域の都心活性化に向け、「都市再生緊急整備地域検討協議会」に参画し、規制緩和の実現を通じた地域開発を促進
	観光振興	当行が資本参加した地域商社にて「広島市平和記念公園レストハウス運営指定管理者」を受託。中心部における交流人口の増加、旅行者の滞在時間増加による地域経済活性化を支援 「平和大通りのにぎわいづくり（Park-PFI導入）に向けた検討協議会」の組成・運営を通じ具体策（市への提言書）を取りまとめ
福山市	産業振興	Fuku-Biz(※)と連携した女性起業家支援プログラム「びんご女性起業応援カフェ」を開催し、多様な創業環境づくりを支援
	産業イノベーション	地域新電力会社（福山未来エナジー㈱）の設立支援
東広島市	産業イノベーション	地域新電力会社（東広島スマートエネルギー㈱）の設立支援

（※）備後域内の企業・個人事業者・創業者の支援拠点（福山ビジネスサポートセンター）

定住支援に関するローン

当行では、Uターン者・Iターン者の定住支援を目的とした専用ローンを取扱っており、移住希望者への支援体制の充実を図ることで、地域コミュニティの活性化を目指します。

［商品概要］詳しくは、店頭に商品概要説明書をご用意しております。

商品名	〈ひろぎん〉定住促進ローン		
対象となる方	以下をすべて満たす個人のお客さま ①借入時年齢が満20歳以上71歳未満の方　②Uターン・Iターン者で、対象市町村の定住に関する助成金等の認定者 ※移住に伴い移住前の勤務先を退職する場合は、新たな職に就くことが決定・内定していることを確認できる場合に限る		
お使いみち	Uターン・Iターン先に移住・定住するための必要資金	ご融資期間	1年以上20年以内　※最長12ヵ月間の元金据置可
ご融資金額	10万円以上1,000万円以下	ご融資利率	当行所定の金利（変動金利）

ビジネスマッチング業務の推進

■当行では、金融面からのご支援に加えて、直接お取引先のビジネスのお役に立てる活動にも積極的に取組んでおります。他の地方銀行や外部機関等との連携により、国内及び海外での商談会開催など様々な機会のご提供に加え、個別のお取引先のビジネスマッチングニーズにもお応えしております。

海外でのビジネスマッチング商談会

・海外での取引拡大をサポートするため、地域を越えた金融機関が協力し、ビジネスマッチング商談会を行っています。
・現地企業との商談に加えて、各地域から現地に進出している日系企業との商談も活発に行われています。

	BIDVビジネスセミナー&交流会	タイ日系企業ビジネス交流会
開催日	2019年4月18日	2019年5月17日
開催場所	ベトナム・ハノイ 『シェラトン　ハノイ　ホテル』	タイ・バンコック 『バンコク・マリオット・マーキス・クインズパーク』
主催者	ベトナム投資開発銀行（BIDV） 広島銀行　他地方銀行、信用金庫15行庫	広島銀行　他地方銀行19行
出展企業	179社	424社
来場者数	200名	495名

	Food Japan 2019	BIDVビジネスセミナー&交流会
開催日	2019年10月31日～11月2日	2019年11月1日
開催場所	シンガポール 『サンテック・シンガポール会議展示場』	ベトナム・ホーチミン 『ホテル ニッコー サイゴン』
主催者	Food Japan実行委員会 広島銀行　他地方銀行等19行	ベトナム投資開発銀行（BIDV） 広島銀行　他地方銀行、信用金庫15行庫
出展企業	209社	144社
来場者数	10,828名	159名

地方銀行フードセレクションの開催

・お取引先のビジネス展開をサポートするため、全国の地方銀行及びリッキービジネスソリューション㈱と共催し、全国規模の食の商談会を行っています。
・地域の食材に特化した商談会として、地方の食材サプライヤーと全国から来場する食品担当バイヤーの出会いの場を提供しています。
・フードセレクション2019実績
出展社数：1,031社（うち当行お取引先：11社ご参加）
来場者数：13,412名（2日間合計）

地域再生・活性化ネットワーク（9行連携）の活用

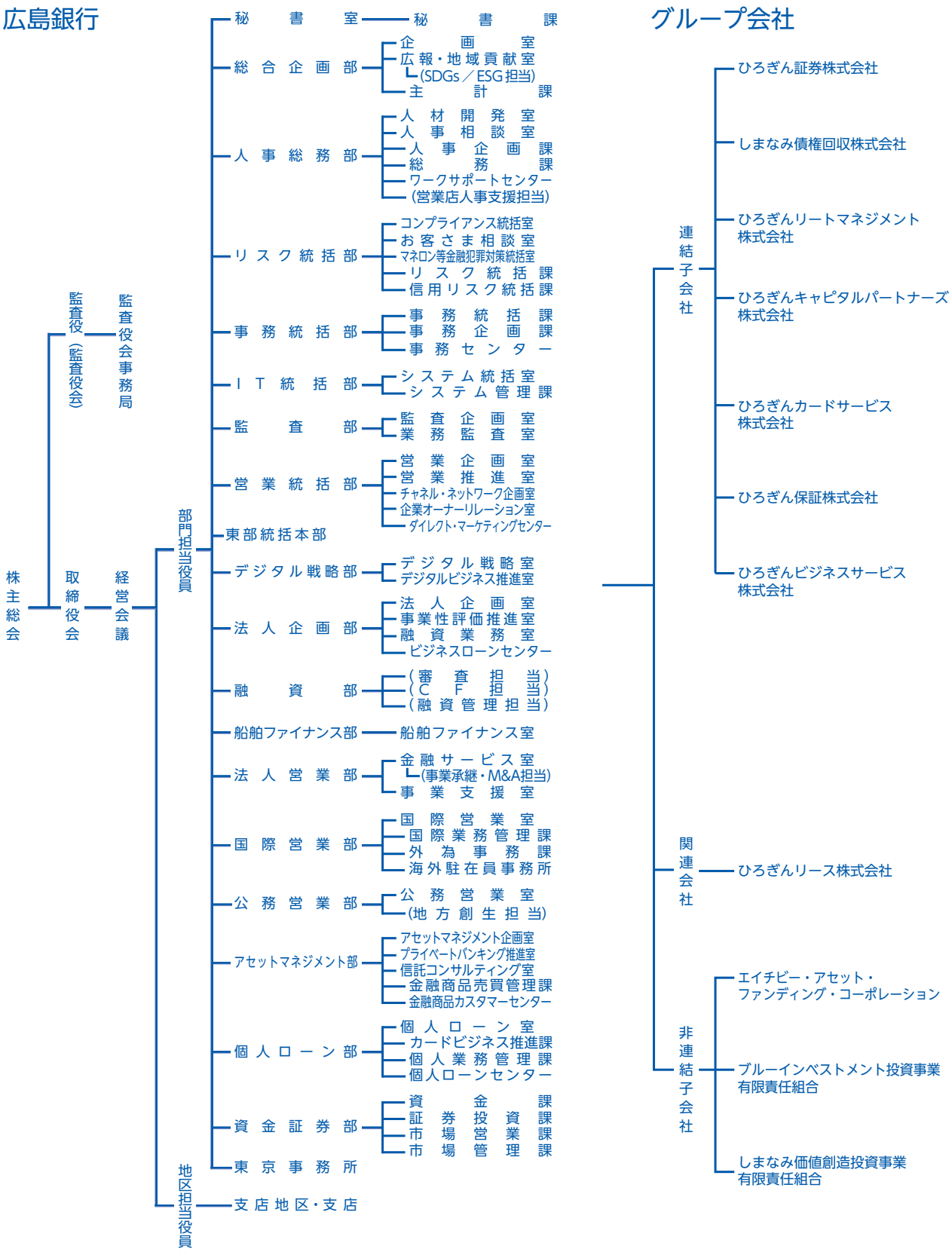
・9行連携（当行、北海道、七十七、千葉、八十二、静岡、京都、伊予、福岡）では、県境・地域を越えて活躍されるお取引先のビジネスニーズに対応するため、ビジネスマッチングの売り案件・買い案件等の情報交換を行っています。

（参考）産学官との連携強化

・産学官が、相互に保有する情報やノウハウを利用し、協力し合う体制を構築するため、その連携強化に積極的に取組んでいます。

	2019年度実績
大学研究シーズと企業ニーズのマッチング件数 〔地元9大学（広島、県立広島、広島市立、広島経済、広島工業、広島修道、広島国際、近畿、福山）との産学連携協定を締結〕	43件
地元大学への講師派遣	12回

組織図（2020年4月1日現在）



グループ会社の経営管理にかかる体制

○当行では、総合企画部がグループ会社の統括管理部署としてグループ会社との総合調整等を担当し、「分掌規程」に定めるグループ会社の業務を所管する部署と連携してグループ会社の経営全般にわたる指導・管理を行っております。

○業務所管部署は、所管するグループ会社の適切かつ効率的な業務運営にかかる指導・管理を行っております。
また、監査部は監査に関する規定に基づき、グループ会社に対して監査を実施しております。

資本の状況

■資本金の推移

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
資本金	54,573	54,573

■株式所有者別状況

（2020年3月31日現在）

		株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府および地方公共団体		2	43	0.00
金融機関		73	1,272,689	40.75
金融商品取引業者		33	47,381	1.52
その他の法人		1,751	927,112	29.68
外国法人等	個人以外	234	426,716	13.66
	個人	7	50	0.00
個人その他		15,361	449,324	14.39
合計		17,461	3,123,315	100.00
（単元未満株式の状況		／	301,671（株）	／ ）

（注）1. 自己株式317,968株は、「個人その他」に3,179単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する役員報酬BIP信託は、「金融機関」の欄に8,247単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。
3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に10単元含まれております。

■大株主（上位10社）

（2020年3月31日現在　単位：千株、%）

株主の氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	18,134	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,194	5.18
明治安田生命保険相互会社	9,504	3.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	7,500	2.40
シーピー化成株式会社	7,463	2.38
日本生命保険相互会社	6,042	1.93
住友生命保険相互会社	6,038	1.93
中国電力株式会社	6,004	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	5,920	1.89
株式会社福岡銀行	5,500	1.76

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
3. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に商号変更しています。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しています。

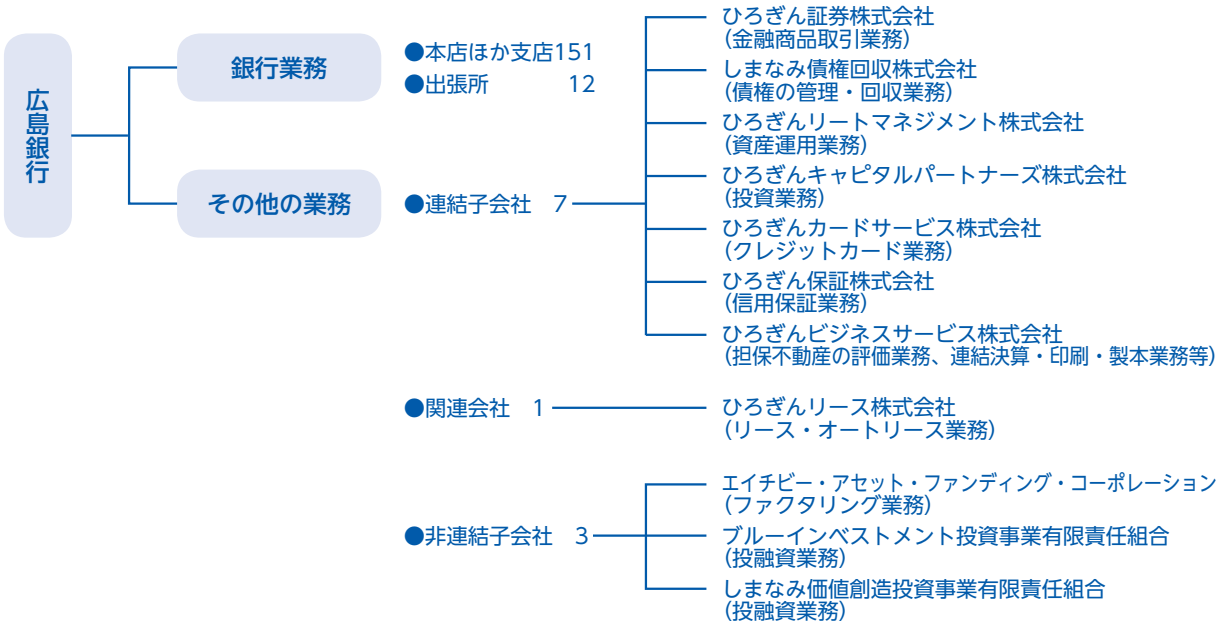
銀行及び子会社等の概況（2020年4月1日現在）

■事業の内容

当行グループは、当行、子会社10社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を図るため、主に当行に係る金融商品取引、債権の管理・回収、資産運用、投資、クレジットカード、信用保証、担保不動産の評価等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応え、総合金融サービスの提供力の強化を図るため、主にリース等の業務を行っております。



子会社・関連会社一覧

	会社名・所在地	設立年月日	主な業務内容	資本金(百万円)	当行議決権比率(%)	子会社等の議決権比率(%)
連結子会社	ひろぎん証券株式会社 広島市中区立町2-30	2007.7.25	金融商品取引業務	5,000	100.00	—
	しまなみ債権回収株式会社 広島市中区銀山町3-1	2001.6.1	債権の管理・回収業務	500	100.00	—
	ひろぎんリートマネジメント株式会社 広島市南区西蟹屋1-1-7	2017.8.3	資産運用業務	150	100.00	—
	ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社 広島市南区西蟹屋1-1-7	2020.4.1	投資業務	100	100.00	—
	ひろぎんカードサービス株式会社 広島市中区銀山町3-1	1987.4.20	クレジットカード業務	80	100.00	—
	ひろぎん保証株式会社 広島市中区十日市町1-3-34	1978.6.12	信用保証業務	30	100.00	—
	ひろぎんビジネスサービス株式会社 広島市南区西蟹屋1-1-7	1989.8.24	担保不動産の評価業務 連結決算・印刷・製本業務等	20	100.00	—
関連会社	ひろぎんリース株式会社 広島市中区本通7-19	1980.10.17	リース・オートリース業務	2,070	20.00	—
非連結子会社	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション Ugland House, P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	2002.2.15	ファクタリング業務	1千米ドル	—	—
	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合 広島市中区銀山町3-1	2017.7.13	投融資業務	1,224	99.00	—
	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合 広島市中区銀山町3-1	2017.7.24	投融資業務	1,363	99.00	—

(注) 上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はございません。

店舗一覧

店舗網（2020年7月1日現在）

国内本支店	151
出張所	12
海外駐在員事務所	4

■広島県120本支店12出張所
（本支店に振込専用支店1、インターネット支店〔ひろぎんカープ支店〕1を含む）

—広島市中区—

広島市役所支店 TEL (082) 241-4470
〒730-0042 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

県庁支店 TEL (082) 228-6221
〒730-0011 広島市中区基町10番52号

八丁堀支店 TEL (082) 221-4566
〒730-0013 広島市中区八丁堀16番11号

白島支店 TEL (082) 228-2025
〒730-0004 広島市中区東白島町14番15号

銀山町支店 TEL (082) 244-8810
〒730-0022 広島市中区銀山町3番1号

三川町支店 TEL (082) 248-3831
〒730-0029 広島市中区三川町10番1号

大手町支店 TEL (082) 245-2261
〒730-0042 広島市中区国泰寺町二丁目3番23号

吉島支店 TEL (082) 241-1271
〒730-0825 広島市中区光南一丁目16番25号

本川支店 TEL (082) 231-4141
〒730-0805 広島市中区十日市町一丁目3番34号

舟入支店 TEL (082) 232-8121
〒730-0842 広島市中区舟入中町9番12号

江波支店 TEL (082) 232-3231
〒730-0831 広島市中区江波西一丁目28番3号

—広島市東区—

牛田支店 TEL (082) 222-5151
〒732-0067 広島市東区牛田旭二丁目6番19号

広島駅北口支店 TEL (082) 264-3321
〒732-0053 広島市東区若草町11番2号

戸坂支店 TEL (082) 220-2121
〒732-0009 広島市東区戸坂千足一丁目22番16号

曙支店 TEL (082) 262-2174
〒732-0045 広島市東区曙一丁目8番10号

温品支店 TEL (082) 289-4477
〒732-0033 広島市東区温品一丁目3番2号

福田支店 TEL (082) 899-8886
〒732-0029 広島市東区福田一丁目741番地の1

—広島市南区—

本店営業部 TEL (082) 247-5151
〒732-0804 広島市南区西蟹屋一丁目1番7号〔仮店舗〕

広島東支店 TEL (082) 262-3211
〒732-0807 広島市南区荒神町5番8号

広島駅前支店 TEL (082) 261-2271
〒732-0822 広島市南区松原町9番1号

大州支店 TEL (082) 281-2261
〒732-0802 広島市南区大州二丁目18番7号

皆実町支店 TEL (082) 251-5241
〒734-0007 広島市南区皆実町五丁目13番12号

ゆめタウン広島出張所 TEL (082) 250-6500
〒734-0007 広島市南区皆実町二丁目8番17号（ゆめタウン広島・1F）

大河支店 TEL (082) 254-1155
〒734-0036 広島市南区旭二丁目17番1号

東雲支店 TEL (082) 286-1771
〒734-0023 広島市南区東雲本町一丁目5番1号

段原支店 TEL (082) 263-5541
〒732-0814 広島市南区段原南二丁目3番19号

向洋支店 TEL (082) 281-4295
〒734-0053 広島市南区青崎一丁目8番17号

仁保支店 TEL (082) 281-4231
〒734-0025 広島市南区東本浦町26番10号

宇品支店 TEL (082) 254-1313
〒734-0015 広島市南区宇品御幸五丁目15番1号

—広島市西区—

横川支店 TEL (082) 292-5151
〒733-0011 広島市西区横川町三丁目11番9号

三篠出張所 TEL (082) 230-1515
〒733-0003 広島市西区三篠町三丁目21番19号

己斐支店 TEL (082) 271-6151
〒733-0812 広島市西区己斐本町一丁目9番26号

平和大通り支店 TEL (082) 231-9327
〒733-0032 広島市西区東観音町3番17号

観音支店 TEL (082) 234-3122
〒733-0035 広島市西区南観音六丁目15番5号

庚午支店 TEL (082) 271-6145
〒733-0822 広島市西区庚午中一丁目7番22号

広島西支店 TEL (082) 277-4751
〒733-0841 広島市西区井口明神一丁目17番4号

井口台支店 TEL (082) 278-5611
〒733-0844 広島市西区井口台一丁目5番20号

—広島市安佐南区—

祇園支店 TEL (082) 874-2221
〒731-0113 広島市安佐南区西原五丁目19番10号

山本支店 TEL (082) 875-3450
〒731-0137 広島市安佐南区山本四丁目9番9号

古市支店 TEL (082) 877-1521
〒731-0123 広島市安佐南区古市三丁目1番2号

中筋支店 TEL (082) 876-2001
〒731-0122 広島市安佐南区中筋三丁目28番13号

緑井支店 TEL (082) 870-1112
〒731-0103 広島市安佐南区緑井二丁目12番12号

安支店 TEL (082) 878-1321
〒731-0154 広島市安佐南区上安二丁目4番37号

沼田支店 TEL (082) 848-1110
〒731-3164 広島市安佐南区伴東五丁目1番1号

西風新都支店 TEL (082) 811-9300
〒731-3168 広島市安佐南区伴南四丁目2番9号

—広島市安佐北区—

可部支店 TEL (082) 815-1515
〒731-0221 広島市安佐北区可部三丁目20番21号

高陽支店 TEL (082) 842-3825
〒739-1742 広島市安佐北区亀崎一丁目2番20号

高陽南支店 TEL (082) 843-8111
〒739-1734 広島市安佐北区口田四丁目4番11号

白木町出張所 TEL (082) 828-2545
〒739-1412 広島市安佐北区白木町大字小越87番地の6

—広島市安芸区—

矢野支店 TEL (082) 888-1101
〒736-0083 広島市安芸区矢野東五丁目1番10号

店舗一覧

—広島市佐伯区—

五日市支店 TEL (082) 921-1135
〒731-5136 広島市佐伯区楽々園四丁目2番16号

五日市駅前支店 TEL (082) 923-1199
〒731-5125 広島市佐伯区五日市駅前一丁目10番55号

五日市中央支店 TEL (082) 924-5501
〒731-5141 広島市佐伯区千同一丁目30番2号

五日市八幡支店 TEL (082) 927-1011
〒731-5116 広島市佐伯区八幡二丁目25番22号

美鈴が丘支店 TEL (082) 928-1850
〒731-5114 広島市佐伯区美鈴が丘西一丁目4番1号

—廿日市市—

廿日市支店 TEL (0829) 31-0141
〒738-0024 廿日市市新宮一丁目9番34号

宮内支店 TEL (0829) 39-4141
〒738-0034 廿日市市宮内1056番地の3

廿日市ニュータウン支店 TEL (0829) 39-2111
〒738-0053 廿日市市阿品台四丁目1番19号

宮島口支店 TEL (0829) 56-2111
〒739-0411 廿日市市宮島口一丁目5番3号

—大竹市—

大竹支店 TEL (0827) 52-3141
〒739-0613 大竹市本町一丁目8番6号

—江田島市—

江田島支店 TEL (0823) 42-1155
〒737-2122 江田島市江田島町中央一丁目3番1号

大柿支店 TEL (0823) 57-3311
〒737-2213 江田島市大柿町大原495番地の5

—呉市—

呉支店 TEL (0823) 21-5141
〒737-0045 呉市本通三丁目5番4号

呉駅前出張所 TEL (0823) 24-1170
〒737-0051 呉市中央一丁目2番3号

呉市役所出張所 TEL (0823) 21-2316
〒737-0051 呉市中央四丁目1番6号

呉東出張所 TEL (0823) 23-5353
〒737-0052 呉市東中央二丁目4番23号

川原石支店 TEL (0823) 21-6187
〒737-0821 呉市三条一丁目5番5号

焼山支店 TEL (0823) 34-0711
〒737-0935 呉市焼山中央一丁目12番12号

広支店 TEL (0823) 71-3111
〒737-0131 呉市広中町15番18号

広北出張所 TEL (0823) 74-1112
〒737-0125 呉市広本町三丁目20番17号

川尻支店 TEL (0823) 87-3088
〒737-2603 呉市川尻町西二丁目12番12号

音戸支店 TEL (0823) 51-2121
〒737-1203 呉市音戸町鰯浜一丁目2番8号

—安芸郡—

安芸府中支店 TEL (082) 281-1402
〒735-0006 広島県安芸郡府中町本町四丁目6番31号

海田支店 TEL (082) 823-4341
〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5番8号

海田東支店 TEL (082) 821-3011
〒736-0064 広島県安芸郡海田町昭和中町11番18号

熊野支店 TEL (082) 854-5151
〒731-4221 広島県安芸郡熊野町出来庭九丁目9番3号

—豊田郡—

木江支店 TEL (0846) 62-0260
〒725-0401 広島県豊田郡大崎上島町木江甲254番地の2

—東広島市—

西条支店 TEL (082) 422-2151
〒739-0014 東広島市西条昭和町2番7号

東広島市役所出張所 TEL (082) 424-2243
〒739-0015 東広島市西条栄町8番29号

西条南支店 TEL (082) 421-7150
〒739-0047 東広島市西条下見六丁目10番17号

高屋支店 TEL (082) 434-2110
〒739-2125 東広島市高屋町大字中島435番地の2

八本松支店 TEL (082) 428-2221
〒739-0142 東広島市八本松東三丁目3番16号

安芸津支店 TEL (0846) 45-1125
〒739-2402 東広島市安芸津町三津4255番地の1

黒瀬支店 TEL (0823) 82-7111
〒739-2623 東広島市黒瀬町川角579番地1

河内支店 TEL (082) 437-1251
〒739-2201 東広島市河内町中河内1261番地の2

—三原市—

三原支店 TEL (0848) 62-3136
〒723-0014 三原市城町一丁目25番1号

フジグラン三原出張所 TEL (0848) 67-8805
〒723-0015 三原市円一町一丁目1番7号（フジグラン三原・1F）

三原西支店 TEL (0848) 64-6411
〒723-0052 三原市皆実一丁目26番22号

本郷支店 TEL (0848) 86-3231
〒729-0417 三原市本郷南六丁目14番2号

広島空港出張所 TEL (0848) 86-8051
〒729-0416 三原市本郷町善入寺64番31「広島空港ターミナルビル」2階国際線出発ロビー内

—竹原市—

竹原支店 TEL (0846) 22-2530
〒725-0026 竹原市中央五丁目5番5号

—尾道市—

尾道支店 TEL (0848) 22-5121
〒722-0035 尾道市土堂二丁目7番11号

尾道駅前支店 TEL (0848) 22-5261
〒722-0036 尾道市東御所町1番15号

向島支店 TEL (0848) 44-1605
〒722-0073 尾道市向島町544番地の1

東尾道支店 TEL (0848) 46-4334
〒729-0141 尾道市高須町1336番地6

尾道栗原支店 TEL (0848) 25-5221
〒722-0022 尾道市栗原町5930番地の1

御調支店 TEL (0848) 76-1212
〒722-0342 尾道市御調町大田10番地の1

因島支店 TEL (0845) 22-1350
〒722-2323 尾道市因島土生町2017番地の3

瀬戸田支店 TEL (0845) 27-2233
〒722-2411 尾道市瀬戸田町瀬戸田524番地の1

—世羅郡—

甲山支店 TEL (0847) 22-1122
〒722-1121 広島県世羅郡世羅町大字西上原111番地の1

—福山市—

福山営業本部 TEL (084) 921-3511
〒720-0812 福山市霞町一丁目1番1号

ゆめタウン福山出張所 TEL (084) 971-0080
〒720-0801 福山市入船町三丁目1番60号（ゆめタウン福山・1F）

福山胡町支店 TEL (084) 922-3200
〒720-0055 福山市胡町2番3号

福山西支店 TEL (084) 922-8250
〒720-0066 福山市三之丸町13番22号

福山手城支店 TEL (084) 941-8100
〒721-0962 福山市東手城町一丁目1番6号

福山蔵王支店 TEL (084) 943-8141
〒721-0973 福山市南蔵王町五丁目17番41号

福山春日支店 TEL (084) 947-6800
〒721-0911 福山市青葉台一丁目2番19号

福山南支店 TEL (084) 957-4500
〒720-0822 福山市川口町四丁目13番18号

福山野上支店 TEL (084) 927-8400
〒720-0815 福山市野上町三丁目2番10号

福山瀬戸支店 TEL (084) 952-0037
〒720-0838 福山市瀬戸町大字山北358番地の1

鞆支店 TEL (084) 982-3111
〒720-0201 福山市鞆町鞆150番地の34

松永支店 TEL (084) 933-2121
〒729-0111 福山市今津町二丁目1番14号

松永南支店 TEL (084) 934-5111
〒729-0104 福山市松永町五丁目11番19号

新市支店 TEL (0847) 52-2600
〒729-3103 福山市新市町大字新市757番地の3

千年支店 TEL (084) 987-1333
〒720-0311 福山市沼隈町大字草深1861番地の2

福山北支店 TEL (084) 963-7100
〒720-2108 福山市神辺町大字新十九1番地12

神辺支店 TEL (084) 962-0820
〒720-2124 福山市神辺町大字川南241番地の4

駅家支店 TEL (084) 976-5351
〒720-1133 福山市駅家町大字近田369番地

—府中市—

府中支店 TEL (0847) 46-4646
〒726-0004 府中市府川町335番地の1

上下支店 TEL (0847) 62-2121
〒729-3431 府中市上下町上下820番地

—神石郡—

油木支店 TEL (0847) 82-0304
〒720-1812 広島県神石郡神石高原町油木乙2001番地の1

—山県郡—

加計支店 TEL (0826) 22-0515
〒731-3501 広島県山県郡安芸太田町大字加計3756番地1

千代田支店 TEL (0826) 72-2121
〒731-1533 広島県山県郡北広島町有田1549番地の3

—三次市—

十日市支店 TEL (0824) 62-2137
〒728-0012 三次市十日市中二丁目13番26号

吉舎支店 TEL (0824) 43-3151
〒729-4211 三次市吉舎町吉舎511番地

—庄原市—

庄原支店 TEL (0824) 72-2116
〒727-0012 庄原市中本町二丁目1番7号

東城支店 TEL (08477) 2-2144
〒729-5124 庄原市東城町東城360番地

—安芸高田市—

向原支店 TEL (0826) 46-3131
〒739-1201 安芸高田市向原町坂189番地6

吉田支店 TEL (0826) 42-0313
〒731-0501 安芸高田市吉田町吉田789番地1

甲田出張所 TEL (0826) 45-4141
〒739-1101 安芸高田市甲田町高田原1638番地1

店舗一覧

岡山県

笠岡中央支店 TEL (0865) 62-3311
〒714-0086 笠岡市五番町1番地の10

井原支店 TEL (0866) 62-0501
〒715-0019 井原市井原町532番地の3

倉敷支店 TEL (086) 422-1900
〒710-0055 倉敷市阿知二丁目19番22号

児島支店 TEL (086) 474-3131
〒711-0921 倉敷市児島駅前二丁目33番地

玉島支店 TEL (086) 526-2191
〒710-0253 倉敷市新倉敷駅前三丁目123番1

水島支店 TEL (086) 446-0377
〒712-8034 倉敷市水島西栄町3番6号

岡山支店 TEL (086) 222-6681
〒700-0826 岡山市北区磨屋町1番3号

岡山南支店 TEL (086) 233-2811
〒700-0913 岡山市北区大供一丁目3番3号

岡山西支店 TEL (086) 241-6300
〒700-0962 岡山市北区北長瀬表町三丁目3番15号

津山支店 TEL (0868) 24-5151
〒708-0006 津山市小田中219番地10

山口県

岩国支店 TEL (0827) 22-3131
〒740-0018 岩国市麻里布町二丁目7番7号

西岩国支店 TEL (0827) 41-0101
〒741-0062 岩国市岩国二丁目17番28号

柳井支店 TEL (0820) 22-0730
〒742-0035 柳井市中央二丁目15番8号

下松支店 TEL (0833) 43-2345
〒744-0011 下松市大字西豊井字小路口801番地の5

徳山支店 TEL (0834) 21-1780
〒745-0034 周南市御幸通二丁目15番地

防府支店 TEL (0835) 22-2460
〒747-0035 防府市栄町一丁目5番1号

宇部支店 TEL (0836) 21-4151
〒755-0031 宇部市常盤町一丁目6番32号

愛媛県

松山支店 TEL (089) 921-9131
〒790-0006 松山市南堀端町6番地5

今治支店 TEL (0898) 32-5151
〒794-0022 今治市室屋町一丁目1番地の13

伊予西条支店 TEL (0897) 55-2003
〒793-0022 西条市本町5番地

新居浜支店 TEL (0897) 37-0121
〒792-0014 新居浜市西町1番7号

三島支店 TEL (0896) 24-4410
〒799-0405 四国中央市三島中央一丁目7番34号

川之江支店 TEL (0896) 58-3340
〒799-0101 四国中央市川之江町2030番地の1

島根県

松江支店 TEL (0852) 26-5151
〒690-0003 松江市朝日町字宮ノ沖590番地5

福岡県

福岡支店 TEL (092) 472-4141
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目4番4号JPR博多ビル5階

北九州支店 TEL (093) 541-3431
〒802-0081 北九州市小倉北区紺屋町5番2号

兵庫県

神戸支店 TEL (078) 331-1221
〒650-0023 神戸市中央区栄町通三丁目3番11号

姫路支店 TEL (079) 281-3366
〒670-0921 姫路市綿町128番地

大阪府

大阪支店 TEL (06) 6202-5221
〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号久太郎町恒和ビル3階

愛知県

名古屋支店 TEL (052) 971-3636
〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目2番1号新・名古屋信愛ビル2階

東京都

東京支店 TEL (03) 6228-7755
〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目7番19号京橋イーストビル6階

海外

上海駐在員事務所 TEL 86-(0)21-62752755
中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1713室

バンコック駐在員事務所 TEL 66-(0)2-650-5099
タイ王国バンコック都パトゥムワン区ラチャダムリ通り161番ナンタワン・ビルディング14階

シンガポール駐在員事務所 TEL 65-6438-5882
シンガポール共和国チュリア通り65番地OCBCセンター27階3号室

ハノイ駐在員事務所 TEL 84-(0)24-3636-8643
ベトナム社会主義共和国ハノイ市ホアンキエム区チャンフンダオ坊リトゥンキエット通83Bパシフィックプレイス901

店舗外キャッシュコーナー一覧

広島県内 316カ所（全国331カ所）（2020年7月1日現在）

広島市中区
中国新聞ビルディング共同
広島クリスタルプラザ
中国電力
中電病院
土谷総合病院
サンモール
広島市民病院
パセーラ
NHK広島放送センタービル
広島バスセンター
バスセンター出発ロビー共同
広島バスセンター到着ホーム
クマヒラ本通
本通
シャレオＡＴＭセンター
シャレオ北通り
シャレオ南通り
シャレオ西通り
広島ホームテレビ
パルコ本館
広島三越
天満屋八丁堀ビル
福屋
プロマート八丁堀店
アーバンビューグランドタワー
八丁堀セントラルビル
八丁堀支店内共同(海外発行カード専用ATM)
広島合同庁舎共同
加古町
広島赤十字・原爆病院
上野学園共同
マックスバリュ千田店
ダイキ舟入南店
フレスタ舟入店共同
相生通り鷹匠ビル
平和大通り電気ビル共同
フジグラン広島
スパーク江波店
フレスタ吉島店
デイ・リンク吉島店
白島キューガーデン
マルナカ白島店
広島市中区役所共同

広島市東区
ショージ牛田店
フレスタ温品店
フレスタ牛田本町店
ゆめマート二葉の里
藤三温品店

広島市南区
エールエールＡ館
イオン宇品ショッピングセンター
ゆめタウンみゆき
フレスタ新宇品店
ゆめタウン広島キャッシュコーナー
県立広島病院
ベイシティ宇品
スパーク御幸の杜店
イオンみゆき店
広島大学病院
広島産業文化センター共同
広島段原ショッピングセンター
出汐
西旭町
ピュアークック洋光台店
ＥＫＩＣＩＴＹ広島
ｅｋｉｅ広島駅北口

広島市西区
横川駅
カジル横川
ユアーズ楠木店
フレスタ上天満店
広島市西区役所共同
西広島駅前
己斐大迫
ウォンツ己斐中店
ＤＣＭダイキ観音新町店
スパーク観音店
スパーク庚午店
フジ庚午店共同
アバンセ古江店
アスティ
鈴が峰町
広島ミクシスビル
ＬＥＣＴ
ゲネシスビル
スパーク鈴ケ峰店
アルパーク
エクセル
草津南

広島市安佐南区
アルゾ高取店
広島修道大学共同
ゆめタウン安古市
上安バスターミナル共同
イオン西風新都ショッピングセンター
安田女子大学
フレスタ東原店
広島経済大学共同
ゆめタウン祇園
フレスタ長束店
マルショク山本店
フレスタ東山本店
ザ・ビッグ安古市店
大町バスターミナル
広島市安佐南区役所共同
イズミ大町店
ゆめマート沼田
フレスタ沼田店共同
広島市立大学共同
Ａ．ＣＩＴＹプラザ
ゆめマート八木共同
フィエラ・ディ・プローバ共同
緑井天満屋
フジグラン緑井
コープ安東
イオンモール広島祇園
ピュアークック毘沙門台店

広島市安佐北区
フジグラン高陽
アルゾ高陽深川店
サンリブ可部店
イズミマート可部中央店
アルゾ可部店
フジ三入店
広島文教大学
スパーク中島店
マックスバリュ高陽店
フレスタ口田南店共同
ピュアークックあさひが丘店
マルナカ可部店
アクロスプラザ高陽
コープ高陽

広島市安芸区
安芸中野駅前
スーパードラッグひまわり瀬野川店
ショージみどり坂店
マルショク船越店
フレスタ矢野東店
万惣矢野南店

広島市佐伯区
スパーク佐方店
ファミリータウン広電楽々園
スパーク五日市店
福屋五日市駅前店共同
マックスバリュエクスプレス藤垂園店
フレスタ海老園店
ゆめタウン五日市
ゆめタウン五日市コイン通り
コープ五日市北店共同
ゆめマート八幡共同
ダイキ五日市店
サンリブ五日市店
フレスタ波出石店
五月が丘
ジアウトレット広島ライフデザインフロア
ジアウトレット広島アウトレットフロア

廿日市市
廿日市市役所共同
フジ廿日市店
ゆめタウン廿日市
フジグランナタリー
宮園
マルシェー佐方店
宮島
青葉台
大野浦
フレスタ廿日市住吉店
スパーク鷹の巣店

大竹市
ゆめタウン大竹キャッシュコーナー
ゆめマート西栄
広島西医療センター

呉市
呉市役所キャッシュコーナー
呉駅
ゆめタウン呉
国立病院呉医療センター
エブリイ呉宮原店
呉共済病院
藤三阿賀ショッピングセンター
中国労災病院
藤三広店
フレスタ広店
広駅
藤三焼山ショッピングセンター
コープ焼山
ピュアークック吉浦店
仁方駅
藤三安浦ショッピングセンター

店舗外キャッシュコーナー一覧

江田島市
- ゆめタウン江田島
- 江田島市役所

安芸郡
- アルゾ青崎店
- 向洋駅
- フレスタ安芸府中店
- マツダ本社
- イオンモール広島府中
- イオンモール広島府中第2
- サンリブ府中店
- 府中町役場
- ダイキ海田店
- 海田町役場
- ユアーズ東海田店
- フジ熊野店
- ダイキEX坂店共同
- パルティ・フジ坂
- フジグラン安芸
- スパーク浜田店
- ハローズ海田市駅前店
- マックスバリュ海田店

東広島市
- 西条駅前
- 東広島市役所キャッシュコーナー
- 広島大学教育学部
- 広島大学工学部共同
- フレスタ西条店
- マックスバリュ西条御条店
- ゆめタウン東広島
- ゆめタウン東広島正面口
- ショージR375バイパス店
- コープ東広島
- 障害者リハビリテーションセンター
- 広島テクノプラザ
- サタケ
- フジグラン東広島
- ゆめタウン学園店
- 東広島モール
- ショージ白市駅前店
- イオン高屋ショッピングセンター
- 万惣高屋店
- ショージ寺家駅前店
- シャープ
- ショージ志和店共同
- ゆめマート八本松
- ミスターマックス八本松店
- ショージ八本松南店
- ゆめタウン黒瀬
- 八本松駅前

三原市
- フレスタ三原店
- 三原市役所
- ニチエー中之町店
- イオン三原店
- 糸崎駅
- 県立広島大学三原キャンパス共同
- フレスタ西町店
- ニチエー沼田東店共同
- フジグラン三原キャッシュコーナー
- フレスタ明神店共同
- ショージ本郷店
- 広島空港共同

竹原市
- ゆめタウン竹原
- 藤三竹原ショッピングセンター共同
- フジ竹原店共同
- 忠海駅

尾道市
- 尾道市役所共同
- 尾道市役所前
- 尾道市立市民病院
- 広島県尾道合同庁舎
- MATE三成店
- 日東電工
- アメニティーパークMATE
- ベイタウン尾道
- フジグラン尾道
- フレスタ向島店
- 向島モール
- 公立みつぎ総合病院
- 因島モール
- フレスタモール・カジル瀬戸田
- フレスタ因島店

世羅郡
- 甲山ショッピングモールパオ

福山市
- 福山大学
- 福山曙町
- みどり町モール
- フレスタ多治米店
- ハート新涯店共同
- ゆめタウン蔵王店
- ハローズ引野店
- 福山市民病院共同
- ハローズ春日店
- ハート坪生店
- ハローズ水呑店
- ハローズ新涯店
- ハローズ山手店
- 福山千田町
- 福山市役所共同
- 大門町
- 福山卸センター
- フレスタ草戸店
- 天満屋福山店
- 福山駅
- ゆめタウン福山キャッシュコーナー
- 天満屋ハピータウンポートプラザ店
- ハローズ手城店
- ハローズ大門店
- 伊勢丘モール
- フレスタ蔵王店
- フレスタ福山三吉店
- フレスタ北吉津店
- ハート木之庄店
- 福山市北部市民センター共同（庁舎内・庁舎外）
- ハピアス駅家
- ショッピングプラザサファ福山
- ゆめタウン松永
- 福山市西部市民センター共同
- 福山平成大学
- ハローズ戸手店
- ハート新徳田店
- フジグラン神辺

府中市
- 府中天満屋
- ゆめマート府中
- ハローズ府中店
- 府中東

山県郡
- レッツ戸河内店
- サンクス

三次市
- 三次フードセンター三次店
- 三次フードセンターニュー八次店
- みよしプラザ共同
- サングリーン
- フレスタ三次店
- ゆめマートはなわ三次東店
- 三次東

庄原市
- ジョイフル
- 県立広島大学庄原キャンパス
- 庄原赤十字病院
- ザ・ビッグ庄原店

安芸高田市
- パルパ共同
- ゆめタウン吉田

山口県
- ゆめタウン南岩国キャッシュコーナー
- フレスタ室の木店
- 岩国駅
- ザ・ビッグ岩国店

岡山県
- 天満屋ハピータウン岡南店
- シーサイドモール
- タイム中庄店
- ゆめタウン井原
- 矢掛
- 金光

愛媛県
- フジグラン松山
- フジ伊予店
- そごうマート三津屋店
- くすりのレデイ喜光地店
- ハローズ土居店

業務内容

預金業務
（1）預金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
（2）譲渡性預金
譲渡可能な定期性商品を取り扱っております。

貸出業務
（1）貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
（2）手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務
国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務
振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務
輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

公社債受託業務
社債の受託業務、公債の募集受託に関する業務を行っております。

信託本体業務
動産の信託、土地信託、不動産管理信託、特定贈与信託、公益信託、合同運用指定金銭信託、特約付き金銭信託、金銭債権の信託、遺言信託、遺産整理業務を取り扱っております。

附帯業務
（1）代理業務
①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤株式会社日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
⑥信託代理業務
（2）保護預り及び貸金庫業務
（3）有価証券の貸付
（4）債務の保証（支払承諾）
（5）金の売買
（6）公共債の引受
（7）国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
（8）保険商品の窓口販売業務
（9）金融商品仲介業務
（10）クレジットカード業務
（11）確定拠出年金の運営管理業務

金融経済環境と業績等（2020年3月期）

［主要な事業内容］

当行は、広島県に本店を置き、隣接する岡山県、山口県、愛媛県を含めた４県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、信託業務に加え、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務、金融商品仲介業務、Ｍ＆Ａ仲介等投資銀行業務などを通じて、地域の皆さまに総合金融サービスを提供しております。

［金融経済環境］

2019年度のわが国経済は、米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速等から、設備投資が底堅く推移したものの、輸出や生産活動が低調に推移しました。また、消費税率の引上げに伴い個人消費が減少するなど、弱めの動きが広がりました。

なお、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、企業活動や消費行動が大きく停滞し、景気後退感が急速に強まりました。

当地方の経済は、設備投資が底堅く推移したほか、災害復旧・復興に伴い公共投資が高水準を持続しました。しかし、輸出や生産活動が弱めの動きを強めたほか、消費税率の引上げに伴い個人消費が低調に推移する中で、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、景気の停滞感が強まりました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持される中、市場金利は短期、長期ともに０％近傍で推移しました。

［事業の経過及び成果］

このような金融経済環境の下、当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある＜ひろぎんグループ＞を構築する」という経営ビジョンの実現に向け、「中期計画2017」（2017年度～2021年度）に基づき、「お客さまニーズを起点とした付加価値営業」の実践による収益構造の改革に努めてまいりました。

（商品・サービス）

バンキング業務について、法人のお客さまに対しては、蓄積した情報を活用の上、「豪雨災害時元本免除特約付き融資」、「＜ひろぎん＞売上拡大応援ローン」、「＜ひろぎん＞ＳＤＧｓ取組支援サービス」等の取扱開始など、精度の高い「ソリューション提案」により、お客さまの成長支援を実践し、預貸金量・収益の拡大を図りました。個人のお客さまに対しては、住宅ローン・消費者ローンの推進強化などに加え、キャッシュレス決済促進に向けたキャンペーンの実施やスマホアプリ「ひろぎんアプリ」の機能強化など、お客さまのライフサイクル・属性に応じた最適な商品・サービスの提供に努めました。

お客さまの資産形成に資するアセットマネジメント業務については、「＜ひろぎん＞信託商品『安心のみまもりサービス』」の取扱開始などに加え、「＜ひろぎん＞相続コンサルティングプラザ」の開設やひろぎん証券との共同店舗の拡大など、グループ一体となって、マーケットインに基づく「コンサルティング営業」の実践により、お取引基盤の拡充と預り資産残高の増強を図りました。

また、地方創生への取組みとして、各地方公共団体の施策実現に向けたコンサルティング支援を強化するとともに、地域の課題・ニーズを踏まえ、地域開発への参画や産業イノベーションを軸とした地域活性化に資する取組みを推進致しました。

（店舗及び店舗外現金自動設備）

店舗については、店舗ネットワーク見直しの一環として、2019年8月に八本松駅前出張所を八本松支店に統合致しました。

また、本店ビルの現地建替えについては、工事は計画どおり順調に進捗しており、2021年1月に竣工予定です。これに伴い、本店営業部は2018年2月から仮店舗にて営業致しております。

店舗外現金自動設備（店舗外ＡＴＭ）については、期中７ヵ所に新設した一方で５ヵ所廃止し、期末現在で334ヵ所に設置しております。このほか「コンビニＡＴＭサービス」として共同利用できる店舗外現金自動設備は、期中269ヵ

所減少し、期末現在で全国49,068ヵ所（うち広島県内1,102ヵ所）となりました。

（ＳＤＧｓへの取組みなど）

国連において採択された「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の達成に向け、当行グループの取組方針をまとめた「＜ひろぎんグループ＞ＳＤＧｓ宣言」を策定・公表したほか、「TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同表明致しました。

また、「銀行保証付私募債（ＳＤＧｓ型）」や「＜ひろぎん＞ＳＤＧｓ取組支援サービス」の取扱開始など、付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会の持続可能性の向上や地域経済の発展に貢献する取組みを積極的に進めてまいりました。

このほか、当行従事者による地域清掃活動・地域イベントへの参加や「＜ひろぎん＞キッズ・マネースクール」・「職場体験学習」等の金融教育支援の実施など、地域社会の一員として、コミュニティ活動やボランティア活動にも継続的かつ積極的に取り組んでおります。

以上のように、株主及びお取引先の皆さま方の力強いご支援の下、ひろぎんグループ全従事者が一丸となって経営基盤の強化に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

［2020年3月期の業績等の概要（連結）］

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比19億51百万円増加して389億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比13億11百万円減少して242億70百万円となりました。

［2020年3月期の業績等の概要（単体）］

（預金）

預金は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加し、期中2,786億円増加して、期末残高は７兆5,415億円となりました。

（貸出金）

貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、事業性貸出金、個人ローンがともに大きく増加し、期中4,651億円増加して、期末残高は６兆4,797億円となりました。

（有価証券）

有価証券は、市場動向に配意した運用に努めました結果、株式が減少したことを主因として、期中502億円減少して、期末残高は１兆1,362億円となりました。

（損益状況）

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前期比15億35百万円増加して374億84百万円、当期純利益は、前期比12億27百万円減少して241億61百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

■当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
連結経常収益	134,366百万円	138,263	124,908	121,238	127,149
うち連結信託報酬	150百万円	183	178	152	189
連結経常利益	47,210百万円	45,086	35,098	37,045	38,996
親会社株主に帰属する当期純利益	31,355百万円	31,207	25,809	25,581	24,270
連結包括利益	17,759百万円	5,618	37,686	15,494	557
連結純資産額	447,919百万円	447,138	477,748	487,391	482,057
連結総資産額	8,200,925百万円	8,873,264	9,052,152	8,952,671	9,438,609
1株当たり純資産額	718.59円	1,431.67	1,534.40	1,564.51	1,547.15
1株当たり当期純利益	50.37円	100.04	82.81	82.16	77.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.30円	99.92	82.71	82.09	77.87
連結自己資本比率（国内基準）	11.33%	11.10	11.07	11.01	10.89
連結自己資本利益率	7.09%	6.97	5.58	5.30	5.00
連結株価収益率	8.15倍	9.45	9.67	6.86	5.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,810百万円	365,741	△116,170	△264,177	41,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,242百万円	187,634	380,803	192,018	3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,225百万円	△16,557	△7,167	△6,008	△6,013
現金及び現金同等物の期末残高	708,294百万円	1,245,160	1,502,680	1,424,420	1,463,401
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,259人 〔1,258人〕	3,264 〔1,256〕	3,494 〔1,298〕	3,478 〔1,289〕	3,478 〔1,251〕
信託財産額	38,569百万円	51,672	56,153	57,451	60,160

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年6月28日開催の第106期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

連結財務諸表

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表は会社法第444条第4項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（2019年3月31日） 金額	当連結会計年度（2020年3月31日） 金額
（資産の部）		
現金預け金	1,432,022	1,472,936
コールローン及び買入手形	19,953	6,711
買入金銭債権	7,813	7,820
特定取引資産	5,839	6,241
金銭の信託	10,312	9,971
有価証券	1,175,920	1,125,896
貸出金	6,020,840	6,483,336
外国為替	7,536	34,990
その他資産	91,384	113,677
有形固定資産	95,392	93,446
建物	13,207	11,861
土地	61,365	56,646
リース資産	591	563
建設仮勘定	4,514	5,330
その他の有形固定資産	15,713	19,044
無形固定資産	9,530	9,244
ソフトウエア	7,319	7,018
その他の無形固定資産	2,211	2,225
退職給付に係る資産	65,106	70,853
繰延税金資産	734	705
支払承諾見返	43,479	36,470
貸倒引当金	△ 33,194	△ 33,692
資産の部合計	8,952,671	9,438,609
（負債及び純資産の部）		
預金	7,253,828	7,529,577
譲渡性預金	210,327	161,708
コールマネー及び売渡手形	—	100,000
売現先勘定	88,521	79,420
債券貸借取引受入担保金	260,108	321,008
特定取引負債	3,856	3,814
借用金	516,331	641,035
外国為替	339	3,502
信託勘定借	23	32
その他負債	60,935	61,004
退職給付に係る負債	39	43
役員退職慰労引当金	23	29
睡眠預金払戻損失引当金	3,558	2,530
ポイント引当金	120	142
株式給付引当金	341	547
本店建替損失引当金	846	—
固定資産解体費用引当金	—	1,177
特別法上の引当金	39	38
繰延税金負債	8,947	861
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,605
支払承諾	43,479	36,470
負債の部合計	8,465,280	8,956,552
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,740	30,740
利益剰余金	329,367	347,714
自己株式	△ 1,040	△ 998
株主資本合計	413,641	432,030
その他有価証券評価差額金	35,676	15,010
繰延ヘッジ損益	△ 2,016	△ 5,025
土地再評価差額金	27,792	27,781
退職給付に係る調整累計額	12,121	12,084
その他の包括利益累計額合計	73,574	49,850
新株予約権	176	176
純資産の部合計	487,391	482,057
負債及び純資産の部合計	8,952,671	9,438,609

■連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 金額	当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 金額
経常収益	121,238	127,149
資金運用収益	75,528	75,813
貸出金利息	62,142	62,256
有価証券利息配当金	11,186	11,598
コールローン利息及び買入手形利息	391	283
預け金利息	368	368
その他の受入利息	1,437	1,306
信託報酬	152	189
役務取引等収益	29,677	28,255
特定取引収益	2,749	3,212
その他業務収益	7,400	10,242
その他経常収益	5,729	9,435
償却債権取立益	0	8
その他の経常収益	5,729	9,427
経常費用	84,192	88,153
資金調達費用	8,530	8,396
預金利息	2,156	1,881
譲渡性預金利息	62	53
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 100	△ 36
売現先利息	1,973	1,780
債券貸借取引支払利息	843	567
借用金利息	749	729
その他の支払利息	2,846	3,422
役務取引等費用	9,443	10,057
その他業務費用	3,417	4,933
営業経費	58,044	57,345
その他経常費用	4,756	7,420
貸倒引当金繰入額	37	2,859
その他の経常費用	4,719	4,561
経常利益	37,045	38,996
特別利益	4	9
固定資産処分益	2	8
金融商品取引責任準備金取崩額	1	1
特別損失	316	3,579
固定資産処分損	186	202
減損損失	130	2,306
固定資産解体費用引当金繰入額	—	1,070
税金等調整前当期純利益	36,733	35,425
法人税、住民税及び事業税	8,559	8,698
法人税等調整額	2,591	2,457
法人税等合計	11,151	11,155
当期純利益	25,581	24,270
親会社株主に帰属する当期純利益	25,581	24,270

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 金額	当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 金額
当期純利益	25,581	24,270
その他の包括利益	△ 10,086	△ 23,712
その他有価証券評価差額金	△ 12,719	△ 20,662
繰延ヘッジ損益	△ 1,469	△ 3,008
退職給付に係る調整額	4,105	△ 37
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 3	△ 3
包括利益	15,494	557
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,494	557

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,746	309,747	△ 1,260	393,807
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,932		△ 5,932
親会社株主に帰属する当期純利益			25,581		25,581
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 6		220	214
土地再評価差額金の取崩			△ 28		△ 28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△ 6	19,620	220	19,833
当期末残高	54,573	30,740	329,367	△ 1,040	413,641

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	48,399	△ 547	27,763	8,016	83,632
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,722	△ 1,469	28	4,105	△ 10,058
当期変動額合計	△ 12,722	△ 1,469	28	4,105	△ 10,058
当期末残高	35,676	△ 2,016	27,792	12,121	73,574

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	308	477,748
当期変動額		
剰余金の配当		△ 5,932
親会社株主に帰属する当期純利益		25,581
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		214
土地再評価差額金の取崩		△ 28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 131	△ 10,190
当期変動額合計	△ 131	9,643
当期末残高	176	487,391

当連結会計年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	329,367	△ 1,040	413,641
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,934		△ 5,934
親会社株主に帰属する当期純利益			24,270		24,270
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		42	42
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	18,346	41	18,388
当期末残高	54,573	30,740	347,714	△ 998	432,030

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	35,676	△ 2,016	27,792	12,121	73,574
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 20,666	△ 3,008	△ 10	△ 37	△ 23,723
当期変動額合計	△ 20,666	△ 3,008	△ 10	△ 37	△ 23,723
当期末残高	15,010	△ 5,025	27,781	12,084	49,850

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	176	487,391
当期変動額		
剰余金の配当		△ 5,934
親会社株主に帰属する当期純利益		24,270
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		42
土地再評価差額金の取崩		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△ 23,723
当期変動額合計	—	△ 5,334
当期末残高	176	482,057

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）金額	当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,733	35,425
減価償却費	4,678	4,664
減損損失	130	2,306
持分法による投資損益（△は益）	△ 148	△ 150
貸倒引当金の増減（△）	△ 2,235	498
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 10,498	△ 5,747
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 3	4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 3	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 888	△ 1,027
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△ 9	21
株式給付引当金の増減額（△は減少）	165	206
特別法上の引当金の増減額（△は減少）	△ 1	△ 1
本店建替損失引当金の増減額（△は減少）	△ 1,140	△ 846
固定資産解体費用引当金の増減額（△は減少）	—	1,177
資金運用収益	△ 75,528	△ 75,813
資金調達費用	8,530	8,396
有価証券関係損益（△）	△ 6,041	△ 9,317
固定資産処分損益（△は益）	158	194
特定取引資産の純増（△）減	7	△ 401
特定取引負債の純増減（△）	△ 166	△ 42
貸出金の純増（△）減	△ 159,043	△462,496
預金の純増減（△）	82,903	275,748
譲渡性預金の純増減（△）	△ 59,802	△ 48,618
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 69,219	124,704
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	894	△ 1,932
コールローン等の純増（△）減	△ 1,819	13,234
コールマネー等の純増減（△）	△ 72,807	90,899
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 2,750	60,900
外国為替（資産）の純増（△）減	205	△ 27,454
外国為替（負債）の純増減（△）	115	3,162
資金運用による収入	78,156	80,810
資金調達による支出	△ 9,131	△ 8,685
その他	3,254	△ 10,993
小計	△ 255,303	48,834
法人税等の支払額	△ 8,873	△ 7,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△ 264,177**	**41,247**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 430,007	△ 570,180
有価証券の売却による収入	306,396	423,695
有価証券の償還による収入	326,020	155,049
金銭の信託の増加による支出	△ 2,079	△ 22
金銭の信託の減少による収入	23	364
有形固定資産の取得による支出	△5,539	△ 2,369
無形固定資産の取得による支出	△ 2,763	△ 2,731
有形固定資産の売却による収入	2	5
有形固定資産の除却による支出	△ 33	△ 46
投資活動によるキャッシュ・フロー	**192,018**	**3,762**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 5,934	△ 5,938
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 72	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 6,008**	**△ 6,013**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 94**	**△ 15**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 78,260**	**38,981**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,502,680**	**1,424,420**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,424,420**	**1,463,401**

注記事項
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　6社
ひろぎんビジネスサービス㈱　　ひろぎん証券㈱
しまなみ債権回収㈱　　ひろぎんリートマネジメント㈱
ひろぎんカードサービス㈱　　ひろぎん保証㈱
(連結の範囲の変更)
前連結会計年度まで当行の連結子会社であったひろぎんウェルスマネジメント株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社
エイチピー・アセット・ファンディング・コーポレーション
ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　1社
ひろぎんリース㈱

(3) 持分法非適用の非連結子会社
エイチピー・アセット・ファンディング・コーポレーション
ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　6社

4　会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：22年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,858百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が今後一定期間続くものと想定し、一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しております。

(11) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

連結子会社の特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(時価の算定に関する会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

1. 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。
2. 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役等を対象に、信託の仕組みを活用して当行株式を交付等する役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託を導入しております。

(1) 取引の概要
当行が定める株式交付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当行株式等については、予め当行が信託設定した金銭により取得します。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項
① 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
② 信託における当連結会計年度末の帳簿価額は721百万円であります。
③ 信託が保有する自社の株式の当連結会計年度末の期末株式数は824千株であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（2020年3月31日）

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,972百万円
出資金	2,029百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,304百万円
延滞債権額	49,038百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,429百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,167百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	67,939百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 21,600百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	706,907百万円
貸出金	434,140百万円
その他資産	1,496百万円
計	1,142,544百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,671百万円
売現先勘定	79,420百万円
債券貸借取引受入担保金	321,008百万円
借用金	590,332百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	50,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	26,885百万円
保証金	2,357百万円
先物取引差入証拠金	1,469百万円

8 現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券	15,675百万円

連結財務諸表

9　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,752,135百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,668,372百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10　土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　24,597百万円

11　有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　41,665百万円

12　有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　12,772百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）　（―百万円）

13　借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　15,000百万円

14　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　38,889百万円

15　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託　21,374百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1　営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　25,156百万円

2　その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	1,741百万円
株式等売却損	1,160百万円
貸出金償却	1,147百万円
貸出債権売却等による損失	486百万円

3　当行グループは、当連結会計年度において減損損失を2,306百万円計上しており、このうち重要なものは以下の通りです。

場所	用途	種類	金額（百万円）
広島県広島市	研修所	土地、建物及び構築物	1,105
広島県広島市	本店仮店舗	建物及び構築物	1,072

（減損に至った経緯）
研修所については、譲渡することが決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。
本店仮店舗については、解体を行う予定であるため、回収可能価額を零として帳簿価額を全額減額しております。

（資産のグルーピングの方法）
当行グループでは、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

（回収可能価額の算定方法）
回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その額は、譲渡予定価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△21,431百万円
組替調整額	△8,382百万円
税効果調整前	△29,813百万円
税効果額	9,150百万円
その他有価証券評価差額金	△20,662百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△6,677百万円
組替調整額	2,316百万円
税効果調整前	△4,360百万円
税効果額	1,351百万円
繰延ヘッジ損益	△3,008百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	934百万円
組替調整額	△989百万円
税効果調整前	△54百万円
税効果額	16百万円
退職給付に係る調整額	△37百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△3百万円
組替調整額	―百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△3百万円
その他の包括利益合計	△23,712百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,633	―	―	312,633	
合　計	312,633	―	―	312,633	
自己株式					
普通株式	1,216	1	48	1,169	（注）
合　計	1,216	1	48	1,169	

（注）自己株式数の増加は単元未満株式の買取1千株によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求0千株、役員報酬ＢＩＰ信託による交付又は市場への売却48千株によるものであります。
役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当行株式は、当連結会計年度末株式数に824千株含まれております。

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度		当連結会計年度末		
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	―					176	
合計		―					176	

3　配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日定時株主総会	普通株式	3,123（注1）	10.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月11日取締役会	普通株式	2,810（注2）	9.0	2019年9月30日	2019年12月10日

（注1）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金8百万円が含まれております。
（注2）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金7百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日定時株主総会	普通株式	4,216（注）	利益剰余金	13.5	2020年3月31日	2020年6月26日

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託に対する配当金11百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,472,936百万円
その他預け金	△9,534百万円
現金及び現金同等物	1,463,401百万円

（リース取引関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1　ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、店舗であります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	―百万円
合計	3百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1　金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当行及びグループ会社（以下、「当行」という。）は、銀行業務を中心に、金融商品取引、信用保証、リース、クレジットカード等の金融サービスを提供しております。これらの業務のうち、中核をなす銀行業務においては、預金の受け入れによる資金調達、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。当行が保有する金融資産及び金融負債は金利変動、為替変動及び価格変動を伴うことから、こうした変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、お客さまへのリスクヘッジ手段の提供を目的としたデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、貸出先の信用状態の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び地域経済の発展や当行の中長期的な企業価値の向上などを目的に保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引には、取引先の金融ニーズに基づく為替予約や通貨スワップ等、及びALMの一環として行う金利スワップ等があり、金利・為替などの市場変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク（カウンター・パーティーリスク）に晒されております。このうちALMの一環として行う金利スワップ等は、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。
(審査体制)
当行では、営業店が採り上げる主要な貸出案件について、営業部門とは独立した審査部門が、厳正な審査を行う体制となっております。審査部門では、業種毎に審査ラインを設けて対応しているほか、取引先企業の財務内容を健全化し、企業再生を実現するための専担ラインを設けており、取引先の経営改善支援の取り組みにも力を注いでおります。
貸出案件の採り上げに当たっては、取締役会が定めた「与信基本原則規程」に基づき、法令や公序良俗に反する案件を排除することはもちろん、資金使途や返済原資、保証や担保等を十分確認するほか、収益性や公共性の観点からも慎重な検討を行っております。
また、お客さまからの借入条件の変更等の申込みについては、同様に取締役会が定めた「金融円滑化管理に関する基本方針」に基づき、お客さまの実態に合わせた真摯な対応を行っています。審査においては財務諸表等の表面的計数や特定の業種であることのみに基づく機械的・画一的な判断を行わない等、お客さまのニーズ・悩みを共有し、創意工夫するなかで、適切かつ迅速な審査を行うこととしています。
審査体制の充実・強化については、個別与信管理の中で企業の信用力の適切な把握に努めているほか、様々な研修等により行員の審査能力向上を図る等、継続的に取り組んでおります。
(信用格付制度をベースとしたリスク管理)
貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。また、格付に基づく信用リスクの計量化を実施し、貸出資産における信用リスクの状況の把握や資本配賦運営等に活用しております。
さらに、格付別のデフォルト率やデフォルト先からの回収実績等、信用リスクの計量化に必要なデータを蓄積・整備するとともに、高度な計量化手法を導入し、より精緻にリスク量を把握するよう努めております。
(資産の自己査定)
信用格付制度の運営と並行して、毎年度行う資産の自己査定により、貸出等の資産内容の健全性を厳しくチェックしております。具体的には、営業店で融資先の財務状況に基づき査定した結果について、その妥当性を本店の審査部門でチェックしております。さらに、リスク統括部が主要なものを抽出し、再度、その妥当性と正確性を厳格に検証するとともに、監査部門がプロセス監査を実施しております。この自己査定に基づいて、回収ができないと合理的に見込まれるものは、全額引当処理（当該連結会計年度の損失として計上すること）を行い、資産の内容を常に健全な状態に保っております。
②市場リスクの管理
（ⅰ）市場リスクの管理体制
市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。
当行では、有価証券だけでなく、預貸金等を含めた資産・負債の総合管理(ALM)の充実・強化を図ることによって金利をはじめとする市場リスクをコントロールし、収益の安定化を図っております。ALMに基づく分析・シミュレーション結果は、経営計画策定上の重要な判断要素として毎年度の経営方針に反映しております。
また、市場リスクの管理を厳格に実施するため、リスク量の限度額等を設定するとともに、ヘッジ方針や資産価値が減少した場合の報告・協議ルール等を定め、市場の動きに迅速かつ適切に対応し、収益の安定化を図る体制を構築しております。限度額等の遵守状況は、ポジション額、リスク量、損益状況等の主要な計数とともに日次で管理しております。
また、時価主義会計に的確に対応して、保有目的区分に基づく厳正な会計処理を行い、市場価格の変動を適切に財務内容に反映しております。
(トレーディング勘定のリスク管理)
トレーディング勘定（有価証券及びオフバランス取引において、短期的な売買差益やお客さまの依頼に基づく取次等を目的とした取引）については、バンキング勘定（預貸金取引及び投資有価証券取引とそれに関連する取引）との性格の違いから、特別な管理を行っております。当行では特定取引勘定を設置し、時価に基づく透明な会計処理を実施して管理強化を図っております。自己ポジションによるディーリングについては、ポジション枠やロスカット等に関する厳格なルールの下で、限定的なポジションでの運営に努めているほか、対顧客取引については、原則として銀行間市場でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。
（ⅱ）市場リスクに係る定量的情報
（ア）トレーディング目的の金融商品
当行では、「有価証券」及び通貨・金利関連のスワップ等の「デリバティブ取引」をトレーディング目的で保有しております。
これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：1日）によるバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）を採用しております。
2020年3月31日現在で当行のVaRは、全体で5百万円です。
（イ）トレーディング目的以外の金融商品
当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」等をトレーディング目的以外で保有しております。
これらの市場リスク量の計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：政策投資株式6ヶ月、純投資有価証券等3ヶ月、その他1年）によるVaRを採用しております。
2020年3月31日現在で当行のVaRは、全体で76,320百万円です。なお、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を「コア預金」として各期間帯へ割り振り、金利リスクを認識しております。
（ウ）VaRの妥当性
当行では、モデルが計測するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを定期的に実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスクのことです。
当行では、短期間のストレス下における資金流出に備えるため、国債などの高流動性資産を確保しております。また、長期的な資金調達リスクの軽減を図るため、流動性の乏しい貸出金と預金、長期市場調達等の安定性調達との差額である安定性ギャップを管理しております。
さらに、資金繰り及び流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ的確に対応する体制を整備しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、「連結貸借対照表計上額」の重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等については、次表に含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資　産			
(1) 現金預け金	1,472,936	1,472,936	—
(2) コールローン及び買入手形	6,711	6,711	—
(3) 買入金銭債権	7,820	7,820	—
(4) 特定取引資産（＊2）			
売買目的有価証券	1,141	1,141	—
(5) 金銭の信託	9,971	9,971	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,114,090	1,114,090	—
(7) 貸出金	6,483,336		
貸倒引当金（＊1）	△31,180		
	6,452,155	6,612,298	160,142
資産計	9,064,827	9,224,970	160,142
負　債			
(1) 預金	7,529,577	7,529,950	373
(2) 譲渡性預金	161,708	161,709	0
(3) コールマネー及び売渡手形	100,000	100,000	—
(4) 売現先勘定	79,420	79,420	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	321,008	321,008	—
(6) 借用金	641,035	643,554	2,518
負債計	8,832,751	8,835,643	2,892
デリバティブ取引（＊1）（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,403	2,403	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,720)	(6,720)	—
デリバティブ取引計	(4,317)	(4,317)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、デリバティブに対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（＊2）特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。
（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資　産
(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金についても、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(2) コールローン及び買入手形
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(4) 特定取引資産
特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
(5) 金銭の信託
金銭の信託のうち、外部格付を有するものは、元利金の合計額を期間ごとの外部格付別平均利回りで割り引いて時価を算定しております。それ以外のものについては、信託財産構成物が満期のない預け金等から構成されており、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

(6) 有価証券
株式は、取引所の価格、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
(7) 貸出金
貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定(*)しております。
(*) 金利スワップ等の特例処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価((デリバティブ取引関係) 参照) を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債
(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(6) 借用金
借用金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引
金利関連取引及び通貨関連取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によっております。地震デリバティブ取引等については、取得価額をもって時価としております。
なお、金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該長期貸出金の時価に含めて記載しております (「資産 (7)」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産 (6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	7,319
その他	4,486
合計	11,805

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について135百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,395,214	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	6,711	—	—	—	—	—
買入金銭債権	7,820	—	—	—	—	—
金銭の信託	9,971	—	—	—	—	—
有価証券	32,676	116,521	100,639	78,285	202,586	415,734
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	32,676	116,521	100,639	78,285	202,586	415,734
うち国債	15,000	45,000	10,000	5,000	57,000	173,000
地方債	3,900	10,360	28,360	32,849	50,060	6,302
社債	12,626	29,470	36,787	8,669	13,687	131,370
その他	1,149	31,690	25,491	31,767	81,839	105,060
貸出金 (*)	838,887	587,928	778,888	553,370	771,518	2,140,758
合計	2,291,281	704,450	879,528	631,656	974,105	2,556,492

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない50,343百万円、期間の定めのないもの761,640百万円は含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	7,323,254	166,045	38,032	1,079	1,165	—
譲渡性預金	161,003	705	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	100,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	79,420	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	321,008	—	—	—	—	—
借用金	39,413	179,421	382,677	18,260	4,024	17,238
合計	8,024,100	346,171	420,710	19,339	5,190	17,238

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要
当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度 (すべて積立型であります。) では、職位、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度 (退職給付信託を設定した結果、すべて積立型制度となっております。) では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。なお、国内連結子会社は退職一時金制度 (すべて非積立型制度であります。) を採用しております。

2 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	43,718
勤務費用	1,150
利息費用	16
数理計算上の差異の発生額	419
退職給付の支払額	△2,880
その他	109
退職給付債務の期末残高	42,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	108,785
期待運用収益	4,351
数理計算上の差異の発生額	1,354
事業主からの拠出額	862
退職給付の支払額	△2,115
その他	105
年金資産の期末残高	113,344

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,490
年金資産	△113,344
	△70,853
非積立型制度の退職給付債務	43
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△70,810

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債	43
退職給付に係る資産	△70,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△70,810

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,150
利息費用	16
期待運用収益	△4,351
数理計算上の差異の費用処理額	△989
簡便法で計算した退職給付費用	4
確定給付制度に係る退職給付費用	△4,168

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	△54
合計	△54

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△17,513
合計	△17,513

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)
債券	2.2%
株式	72.5%
現金及び預金	0.1%
その他	25.2%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が64.1%及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が12.5%含まれております。
②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	当連結会計年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)
割引率	0.2%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	3.1%

3　確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は、296百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
1　ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当ありません。
2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役　12名	当行取締役　11名	当行取締役　10名	社外取締役以外の当行取締役　10名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式191,600株	普通株式　179,150株	普通株式　225,050株	普通株式　133,700株
付与日	2010年7月28日	2011年7月27日	2012年7月27日	2013年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2010年7月29日～ 2040年7月28日	2011年7月28日～ 2041年7月27日	2012年7月28日～ 2042年7月27日	2013年7月26日～ 2043年7月25日

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外取締役以外の当行取締役　10名	社外取締役以外の当行取締役　8名	社外取締役以外の当行取締役　7名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式　154,700株	普通株式　82,500株	普通株式　125,350株
付与日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月31日～ 2044年7月30日	2015年8月1日～ 2045年7月31日	2016年7月30日～ 2046年7月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
①ストック・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	15,800	16,750	38,100	35,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	15,800	16,750	38,100	35,000

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	39,650	28,150	54,150
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	39,650	28,150	54,150

②単価情報

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	652	644	446	820

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	914	1,346	654

3　ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,107百万円
有価証券評価損	720百万円
減価償却	1,491百万円
その他	6,358百万円
繰延税金資産小計	22,678百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,085百万円
評価性引当額小計	△1,085百万円
繰延税金資産合計	21,593百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△14,797百万円
退職給付信託設定益・解除益	△691百万円
その他有価証券評価差額金	△5,863百万円
関係会社の留保利益金	△397百万円
繰延税金負債合計	△21,749百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△155百万円

2　連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
（連結子会社の吸収合併）
当行は、2018年11月7日開催の取締役会において、当行の連結子会社であるひろぎんウェルスマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、2019年4月1日付で合併いたしました。
1　取引の概要
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
結合企業の名称　株式会社広島銀行
事業の内容　銀行業
被結合企業の名称　ひろぎんウェルスマネジメント株式会社
事業の内容　保険代理業
(2) 企業結合日
2019年4月1日
(3) 企業結合の法的形式
当行を存続会社、ひろぎんウェルスマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併
(4) 結合後企業の名称
株式会社広島銀行
(5) その他取引の概要に関する事項
業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併するものです。
2　実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（関連当事者情報）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表

（1株当たり情報）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1株当たり純資産額	1,547.15円
1株当たり当期純利益	77.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.87円

（注）1　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	482,057百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	176百万円
うち新株予約権	176百万円
普通株式に係る年度末の純資産額	481,880百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数	311,463千株

2　1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	24,270百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	24,270百万円
普通株式の期中平均株式数	311,450千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	227千株
うち新株予約権	227千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3　日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬ＢＩＰ信託口・76131口)が所有している当行株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。
　1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は824千株、期中平均株式数は838千株であります。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）
　当行は、2020年5月12日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2020年10月1日（予定）を期日として、当行単独による株式移転（以下「本株式移転」という。）により持株会社（完全親会社）である「株式会社ひろぎんホールディングス」（以下「持株会社」という。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。
　なお、2020年6月25日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

1．本株式移転の目的
　当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する」という経営ビジョンの下、かねてよりグループ一体経営推進の観点から、グループ内での連携強化に努め、その総合力を発揮して地域におけるリーディングバンクグループとしての地位を築きあげ、盤石な営業基盤の上で健全な経営を進めてまいりました。
　しかしながら、現在の金融機関、とりわけ地域金融機関をとりまく経営環境は、人口減少や異業種からの参入等により一層厳しくなるものと想定されます。また、急速なデジタルトランスフォーメーションの進展等、経済・社会情勢の変化やお客さまのライフスタイル・価値観の変化等により、お客さまのニーズは、益々多様化・複雑化・高度化しており、銀行を中心とした現在の体制では、規制緩和等を含む経営環境の変化に柔軟に対応していくことやお客さまのニーズに的確に対応していくことは、今後、難しくなっていくものと考えられます。
　こうした中で、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる＜地域総合サービスグループ＞を目指すとともに、当行グループの地域における市場人気や企業価値の持続的向上を図っていくためには、グループガバナンスの一層の強化を進め、業務軸の更なる拡大やグループシナジーの強化等を図っていく必要があり、そのためには、持株会社体制という新たなグループ経営形態への進化が必要であると判断いたしました。
　持株会社体制では、「お客さまに寄り添い、信頼される＜地域総合サービスグループ＞として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」を経営ビジョンに掲げ、「地域社会及びお客さまへの更なる貢献」と「当行グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を目指してまいります。
　持株会社は、グループガバナンスの強化という設立趣旨に鑑み、監査等委員会設置会社として設立し、取締役会による監督機能及び監査等委員会による監査機能の更なる強化などコーポレートガバナンス体制の一層の強化・充実を図ってまいります。
　なお、本株式移転に伴い、当行は、持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となりますが、株主の皆さまに当行株式の対価として交付される持株会社の株式について株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転の効力発生日）である2020年10月1日を予定しております。

2．本株式移転の要旨
（1）本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2020年3月31日（火）
株式移転計画承認取締役会	2020年5月12日（火）
株式移転計画承認定時株主総会	2020年6月25日（木）
当行株式上場廃止日	2020年9月29日（火）（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	2020年10月1日（木）（予定）
持株会社株式上場日	2020年10月1日（木）（予定）

　ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。
（2）本株式移転の方式
　当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。
（3）本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	株式会社ひろぎんホールディングス（株式移転設立完全親会社）	株式会社広島銀行（株式移転完全子会社）
株式移転比率	1	1

①株式移転比率
　本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。
②単元株式数
　持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。
③株式移転比率の算定根拠
　本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。
④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠
　上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。
⑤株式移転により交付する新株式数（予定）
　普通株式　312,315,203株（予定）
　ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）までに、当行が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当行の2020年3月31日時点における自己株式数（317,968株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、当行の株主の皆さまから株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2020年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。
（4）本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項
　当行が発行している新株予約権については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。なお、当行は、新株予約権付社債を発行しておりません。
（5）持株会社の新規上場に関する取扱い
　当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2020年10月1日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2020年9月29日に東京証券取引所市場第一部を上場廃止となる予定です。

3．本株式移転により新たに設立する持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要（予定）

名　　称	株式会社ひろぎんホールディングス
所 在 地	広島市南区西蟹屋一丁目1番7号
代表者及び役員の就任予定	取締役会長（代表取締役）　池田　晃治（現 広島銀行 取締役会長） 取締役社長（代表取締役）　部谷　俊雄（現 広島銀行 取締役頭取） 取締役　尾木　朗（現 広島銀行 取締役専務執行役員） 取締役　清宗　一男（現 広島銀行 取締役常務執行役員） 取締役　苅屋田史嗣（現 広島銀行 常務執行役員） 取締役（監査等委員）　片山　仁（現 広島銀行 監査役） 取締役（監査等委員）　前田　香織（現 広島銀行 社外取締役） 取締役（監査等委員）　髙橋　義則（現 広島銀行 社外監査役） 取締役（監査等委員）　三浦　惺（現 広島銀行 社外取締役） （注）1．取締役（監査等委員）のうち、前田香織氏、髙橋義則氏及び三浦惺氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 （注）2．取締役前田香織氏の戸籍上の氏名は、相原香織です。
事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資 本 金	60,000百万円
決 算 期	3月31日

4．株式移転による会計処理の概要
　本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

（子会社の設立）
　当行は、2019年12月20日開催の取締役会において、当行が100％出資する子会社の設立を決議し、2020年4月1日付で設立いたしました。

1．設立の目的
　当行は、これまで事業性評価を通じた地域のお客さまの真の経営課題の把握や様々な資金使途に応じた適切なファイナンスを行うとともに、観光産業活性化支援をはじめとする地方創生に取り組んでまいりました。
　そうしたなか今後を展望しますと、お客さまの経営課題の複雑化・多様化や地域活性化に係る資金ニーズの増加が見込まれます。
　今般の投資専門子会社の設立により、ファンド運営及び積極的なエクイティの供給をはじめとした金融仲介機能を充実し、お客さまのニーズにお応えするなか地域活性化に取り組んでまいります。
　当行グループは、当社を通じて業務軸を拡大し、ベンチャー企業の育成・支援やエクイティの保有によるお客さまの経営課題の解決に取り組むとともに地方創生に貢献し、強固なグループの経営基盤を構築してまいります。

2．子会社の概要
（1）名称　ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社
（2）事業内容　投資業
（3）設立年月日　2020年4月1日
（4）資本金　100百万円
（5）株主　株式会社広島銀行（100％子会社）

■セグメント情報等

（セグメント情報）

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	62,142	23,033	29,677	6,384	121,238

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報
（1）経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
（2）有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3．主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	62,256	31,226	28,255	5,411	127,149

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報
（1）経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
（2）有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3．主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権	1,200	1,304
延滞債権	47,394	49,038
3カ月以上延滞債権	3,755	2,429
貸出条件緩和債権	14,728	15,167
合計	**67,078**	**67,939**

（注）1．部分直接償却後で記載しています。
2．自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	130,841百万円	134,778	122,437	114,930	120,938
うち信託報酬	150百万円	183	178	152	189
経常利益	45,136百万円	43,231	37,994	35,949	37,484
当期純利益	30,002百万円	29,989	27,034	25,388	24,161
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	625,266	312,633	312,633	312,633
純資産額	434,577百万円	432,110	460,934	466,283	460,881
総資産額	8,185,278百万円	8,857,577	9,022,839	8,917,961	9,411,933
預金残高	6,797,573百万円	6,992,488	7,183,495	7,262,941	7,541,559
貸出金残高	5,267,228百万円	5,605,192	5,852,316	6,014,683	6,479,709
有価証券残高	1,999,381百万円	1,765,068	1,393,440	1,186,499	1,136,265
1株当たり純資産額	697.11円	1,383.40	1,480.24	1,496.60	1,479.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	11.00円 (5.50円)	11.00 (5.50)	13.50 (4.50)	20.00 (10.00)	22.50 (9.00)
1株当たり当期純利益	48.19円	96.13	86.74	81.53	77.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.13円	96.01	86.63	81.46	77.51
単体自己資本比率（国内基準）	11.08%	10.82	10.79	10.79	10.59
自己資本利益率	7.11%	6.92	6.05	5.47	5.21
株価収益率	8.52倍	9.84	9.23	6.91	5.81
配当性向	22.82%	22.88	20.75	24.52	29.00
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,163人 〔1,221人〕	3,172 〔1,218〕	3,187 〔1,212〕	3,164 〔1,213〕	3,170 〔1,184〕
信託財産額	38,569百万円	51,672	56,153	57,451	60,160

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第109期（2020年3月）中間配当についての取締役会決議は2019年11月11日に行いました。
3. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第106期（2017年3月）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第107期の1株当たり配当額13.50円は、中間配当額4.50円と期末配当額9.00円の合計となり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額9.00円は株式併合後の配当額となります。
5. 第108期（2019年3月）の１株当たり配当額20.00円には、創業140周年記念配当2.00円を含んでおります。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

個別財務諸表

前事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

（資産の部）

（単位：百万円）

科目	前事業年度（2019年3月31日）金額	当事業年度（2020年3月31日）金額
現金預け金	1,430,685	1,471,326
現金	80,884	77,713
預け金	1,349,800	1,393,612
コールローン	19,953	6,711
買入金銭債権	6,253	6,313
特定取引資産	5,830	6,235
商品有価証券	1,039	1,135
特定金融派生商品	4,790	5,099
金銭の信託	162	171
有価証券	1,186,499	1,136,265
国債	317,344	319,928
地方債	118,210	132,915
社債	204,858	236,467
株式	123,525	93,373
その他の証券	422,560	353,581
貸出金	6,014,683	6,479,709
割引手形	26,744	21,193
手形貸付	136,199	121,577
証書貸付	5,121,712	5,559,988
当座貸越	730,025	776,949
外国為替	7,536	34,990
外国他店預け	5,621	33,474
買入外国為替	402	406
取立外国為替	1,512	1,108
その他資産	83,600	106,427
未決済為替貸	7	1
前払費用	389	757
未収収益	5,794	5,099
先物取引差入証拠金	186	1,429
金融派生商品	7,085	7,931
金融商品等差入担保金	11,792	26,885
その他の資産	58,343	64,322
有形固定資産	94,890	92,974
建物	13,054	11,738
土地	61,363	56,644
リース資産	588	561
建設仮勘定	4,514	5,330
その他の有形固定資産	15,369	18,699
無形固定資産	9,431	9,119
ソフトウエア	7,251	6,931
その他の無形固定資産	2,180	2,188
前払年金費用	47,538	53,340
繰延税金資産	—	4,965
支払承諾見返	41,996	35,232
貸倒引当金	△ 31,101	△ 31,848
資産の部合計	8,917,961	9,411,933

（負債の部）

（単位：百万円）

科目	前事業年度（2019年3月31日）金額	当事業年度（2020年3月31日）金額
預金	7,262,941	7,541,559
当座預金	463,704	461,586
普通預金	4,070,507	4,367,218
貯蓄預金	67,774	71,074
通知預金	32,914	21,884
定期預金	2,251,652	2,193,569
定期積金	29	27
その他の預金	376,357	426,198
譲渡性預金	216,099	167,491
コールマネー	—	100,000
売現先勘定	88,521	79,420
債券貸借取引受入担保金	260,108	321,008
特定取引負債	3,856	3,814
特定金融派生商品	3,856	3,814
借用金	514,289	639,493
借入金	514,289	639,493
外国為替	339	3,502
売渡外国為替	155	3,348
未払外国為替	184	154
信託勘定借	23	32
その他負債	41,563	41,541
未決済為替借	2,193	465
未払法人税等	2,709	3,747
未払費用	5,597	5,420
前受収益	932	1,746
給付補填備金	1	1
金融派生商品	10,399	13,528
金融商品等受入担保金	2,372	4,019
リース債務	618	592
資産除去債務	326	338
その他の負債	16,410	11,680
睡眠預金払戻損失引当金	3,558	2,530
ポイント引当金	79	94
株式給付引当金	341	547
本店建替損失引当金	846	—
固定資産解体費用引当金	—	1,177
繰延税金負債	3,501	—
再評価に係る繰延税金負債	13,610	13,605
支払承諾	41,996	35,232
負債の部合計	8,451,677	8,951,052

（純資産の部）

資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,739
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	105
利益剰余金	320,376	338,614
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	280,223	298,461
別途積立金	254,604	273,604
繰越利益剰余金	25,619	24,857
自己株式	△ 1,026	△ 984
株主資本合計	404,663	422,943
その他有価証券評価差額金	35,668	15,005
繰延ヘッジ損益	△ 2,016	△ 5,025
土地再評価差額金	27,792	27,781
評価・換算差額等合計	61,444	37,762
新株予約権	176	176
純資産の部合計	466,283	460,881
負債及び純資産の部合計	8,917,961	9,411,933

個別財務諸表

■損益計算書

（単位：百万円）

科目	前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）金額	当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）金額
経常収益	114,930	120,938
資金運用収益	76,643	76,662
貸出金利息	61,790	61,982
有価証券利息配当金	12,682	12,765
コールローン利息	391	283
預け金利息	367	367
その他の受入利息	1,411	1,262
信託報酬	152	189
役務取引等収益	24,430	23,760
受入為替手数料	7,386	7,380
その他の役務収益	17,043	16,379
特定取引収益	469	750
商品有価証券収益	138	105
特定金融派生商品収益	330	644
その他業務収益	7,385	10,223
外国為替売買益	2,184	1,735
国債等債券売却益	5,200	8,488
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,849	9,352
貸倒引当金戻入益	253	—
償却債権取立益	0	8
株式等売却益	4,227	8,571
その他の経常収益	1,368	773
経常費用	78,980	83,454
資金調達費用	8,487	8,358
預金利息	2,156	1,881
譲渡性預金利息	62	54
コールマネー利息	△ 100	△ 36
売現先利息	1,973	1,780
債券貸借取引支払利息	843	567
借用金利息	709	693
金利スワップ支払利息	2,493	2,316
その他の支払利息	348	1,101
役務取引等費用	9,983	10,855
支払為替手数料	2,685	2,792
その他の役務費用	7,298	8,062
その他業務費用	3,417	4,933
国債等債券売却損	3,268	4,839
国債等債券償却	104	—
金融派生商品費用	44	93
その他の業務費用	—	0
営業経費	52,625	52,138
その他経常費用	4,465	7,168
貸倒引当金繰入額	—	2,791
貸出金償却	3,043	1,141
株式等売却損	259	1,160
株式等償却	250	1,741
その他の経常費用	912	333
経常利益	35,949	37,484

（単位：百万円）

科目	前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）金額	当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）金額
特別利益	2	181
固定資産処分益	2	8
抱合せ株式消滅差益	—	173
特別損失	238	3,538
固定資産処分損	138	174
減損損失	99	2,294
固定資産解体費用引当金繰入額	—	1,070
税引前当期純利益	35,713	34,127
法人税、住民税及び事業税	7,735	7,934
法人税等調整額	2,590	2,031
法人税等合計	10,325	9,966
当期純利益	25,388	24,161

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948
当期変動額								
剰余金の配当							△ 5,932	△ 5,932
別途積立金の積立						21,000	△ 21,000	—
当期純利益							25,388	25,388
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 6	△ 6				
土地再評価差額金の取崩							△ 28	△ 28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	21,000	△ 1,572	19,427
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	385,022	48,387	△ 547	27,763	75,604	308	460,934
当期変動額								
剰余金の配当		△ 5,932						△ 5,932
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		25,388						25,388
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	220	214						214
土地再評価差額金の取崩		△ 28						△ 28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 12,719	△ 1,469	28	△ 14,160	△ 131	△ 14,292
当期変動額合計	220	19,641	△ 12,719	△ 1,469	28	△ 14,160	△ 131	5,348
当期末残高	△ 1,026	404,663	35,668	△ 2,016	27,792	61,444	176	466,283

個別財務諸表

当事業年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当期変動額								
剰余金の配当							△ 5,934	△ 5,934
別途積立金の積立						19,000	△ 19,000	—
当期純利益							24,161	24,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
土地再評価差額金の取崩							10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	19,000	△ 761	18,238
当期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	24,857	338,614

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,026	404,663	35,668	△ 2,016	27,792	61,444	176	466,283
当期変動額								
剰余金の配当		△ 5,934						△ 5,934
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		24,161						24,161
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	42	42						42
土地再評価差額金の取崩		10						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 20,662	△ 3,008	△10	△ 23,682	—	△ 23,682
当期変動額合計	41	18,280	△ 20,662	△ 3,008	△10	△ 23,682	—	△ 5,402
当期末残高	△ 984	422,943	15,005	△ 5,025	27,781	37,762	176	460,881

注記事項
（重要な会計方針）

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1　特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：22年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5　繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,858百万円であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が今後一定期間続くものと想定し、一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

8　ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

個別財務諸表

（貸借対照表関係）

当事業年度（2020年3月31日）

1　関係会社の株式又は出資金の総額

株式	13,341百万円
出資金	2,029百万円

2　貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,269百万円
延滞債権額	49,038百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3　貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,429百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4　貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,167百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5　破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	67,905百万円

なお、上記２から５に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。　21,600百万円

7　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	706,907百万円
貸出金	434,140百万円
その他資産	96百万円
計	1,141,144百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,671百万円
売現先勘定	79,420百万円
債券貸借取引受入担保金	321,008百万円
借用金	588,790百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,185百万円

8　現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券	1,407百万円

9　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,767,135百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,683,372百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10　有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	12,772百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（―百万円）

11　借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円

12「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額　38,889百万円

13　元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	21,374百万円

（損益計算書関係）

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1　営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	22,695百万円

（有価証券関係）

当事業年度（2020年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	―	―	―
関連会社株式	―	―	―
出資金	―	―	―
合計	―	―	―

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	12,927
関連会社株式	414
出資金	2,029
合計	15,370

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,716百万円
有価証券評価損	720百万円
減価償却	1,485百万円
その他	6,026百万円
繰延税金資産小計	21,948百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,060百万円
評価性引当額小計	△1,060百万円
繰延税金資産合計	20,888百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△9,368百万円
退職給付信託設定益・解除益	△691百万円
その他有価証券評価差額金	△5,863百万円
繰延税金負債合計	△15,922百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	4,965百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
（調整）	
評価性引当額	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
抱合せ株式消滅差益	△0.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%

（重要な後発事象）

当事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単独株式移転による持株会社体制への移行について）

単独株式移転による持株会社体制への移行について、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）（単独株式移転による持株会社体制への移行について）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,485	13,290	132 76,643	62,996	13,808	142 76,662
資金調達費用	2,013	6,607	132 8,487	2,459	6,042	142 8,358
資金運用収支	**61,472**	**6,683**	**68,156**	**60,536**	**7,766**	**68,303**
信託報酬	152	—	152	189	—	189
役務取引等収益	23,896	534	24,430	23,231	529	23,760
役務取引等費用	9,703	280	9,983	10,466	388	10,855
役務取引等収支	**14,344**	**254**	**14,598**	**12,954**	**140**	**13,094**
特定取引収益	138	330	469	105	644	750
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	**138**	**330**	**469**	**105**	**644**	**750**
その他業務収益	4,081	3,311	7,385	4,241	5,982	10,223
その他業務費用	1,424	1,999	3,417	4,693	239	4,933
その他業務収支	**2,656**	**1,311**	**3,967**	**△452**	**5,742**	**5,290**
業務粗利益	**78,612**	**8,579**	**87,192**	**73,143**	**14,294**	**87,438**
業務粗利益率	**1.13%**	**1.28%**	**1.20%**	**1.01%**	**1.88%**	**1.16%**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 2019年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。2020年3月期の「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■業務純益等

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期
実質業務純益	34,456	34,732
コア業務純益	32,629	31,084
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	32,629	31,084
業務純益	34,456	34,364

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**(368,200) 6,932,349**	**(132) 63,485**	**0.91%**	**(420,011) 7,178,940**	**(142) 62,996**	**0.87%**
貸出金	5,515,208	52,748	0.95%	5,804,383	52,236	0.89%
有価証券	1,033,893	9,238	0.89%	934,728	9,423	1.00%
コールローン	260	△0	△0.05%	3,852	△1	△0.04%
預け金	8,696	367	4.22%	9,688	367	3.79%
資金調達勘定	**8,144,807**	**2,013**	**0.02%**	**8,424,492**	**2,459**	**0.02%**
預金	6,947,434	1,151	0.01%	7,166,649	1,032	0.01%
譲渡性預金	362,561	62	0.01%	384,569	54	0.01%
コールマネー	135,198	△100	△0.07%	98,493	△36	△0.03%
借用金	518,669	393	0.07%	547,057	441	0.08%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期1,420,282百万円、2020年3月期1,461,784百万円）を控除して表示しております。
2. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。なお、2019年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2020年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**670,254**	**13,290**	**1.98%**	**760,243**	**13,808**	**1.81%**
貸出金	472,812	9,042	1.91%	513,560	9,746	1.89%
有価証券	165,318	3,443	2.08%	194,807	3,342	1.71%
コールローン	16,812	392	2.33%	16,071	285	1.77%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	**(368,200) 671,560**	**(132) 6,607**	**0.98%**	**(420,011) 759,007**	**(142) 6,042**	**0.79%**
預金	158,353	1,005	0.63%	156,599	849	0.54%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借用金	12,654	315	2.49%	11,102	251	2.26%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期300百万円、2020年3月期299百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. （　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合　計

（単位：百万円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**7,234,402**	**76,643**	**1.05%**	**7,519,172**	**76,662**	**1.01%**
貸出金	5,988,021	61,790	1.03%	6,317,944	61,982	0.98%
有価証券	1,199,212	12,682	1.05%	1,129,536	12,765	1.13%
コールローン	17,072	391	2.29%	19,923	283	1.42%
預け金	8,696	367	4.22%	9,688	367	3.79%
資金調達勘定	**8,448,166**	**8,487**	**0.10%**	**8,763,489**	**8,358**	**0.09%**
預金	7,105,787	2,156	0.03%	7,323,248	1,881	0.02%
譲渡性預金	362,561	62	0.01%	384,569	54	0.01%
コールマネー	135,198	△100	△0.07%	98,493	△36	△0.03%
借用金	531,323	709	0.13%	558,159	693	0.12%

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期1,420,583百万円、2020年3月期1,462,084百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、2019年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。2020年3月期の「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高167百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**△378**	**△806**	**△1,184**	**2,204**	**△2,694**	**△489**
貸出金	2,218	△2,382	△163	2,702	△3,213	△511
有価証券	△2,305	949	△1,356	△936	1,120	184
コールローン	0	△0	0	△1	0	△1
預け金	△54	51	△3	39	△39	△0
支払利息	**6**	**△1,211**	**△1,204**	**63**	**383**	**446**
預金	35	△807	△771	31	△151	△119
譲渡性預金	△26	△21	△48	3	△12	△8
コールマネー	△65	△13	△78	22	41	63
借用金	4	16	20	21	26	48

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**△1,773**	**1,755**	**△17**	**1,689**	**△1,171**	**518**
貸出金	54	849	903	775	△71	704
有価証券	△1,916	899	△1,017	559	△660	△101
コールローン	△15	47	32	△16	△90	△106
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	**△870**	**1,006**	**136**	**791**	**△1,355**	**△564**
預金	△40	213	172	△11	△145	△156
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△18	—	△18	—	—	—
借用金	△61	138	76	△36	△27	△63

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合　計

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**△1,423**	**298**	**△1,124**	**2,962**	**△2,944**	**18**
貸出金	2,422	△1,683	739	3,287	△3,094	192
有価証券	△3,757	1,383	△2,374	△761	845	83
コールローン	△36	69	32	57	△166	△108
預け金	△54	51	△3	39	△39	△0
支払利息	**△84**	**△905**	**△990**	**306**	**△434**	**△128**
預金	44	△644	△599	67	△343	△275
譲渡性預金	△26	△21	△48	3	△12	△8
コールマネー	△17	△79	△97	22	41	63
借用金	2	95	97	34	△49	△15

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	**23,896**	**534**	**24,430**	**23,231**	**529**	**23,760**
うち預金・貸出業務	4,820	—	4,820	4,948	—	4,948
うち為替業務	6,972	445	7,418	6,973	441	7,415
うち証券関連業務	178	—	178	245	—	245
うち代理業務	481	—	481	573	—	573
うち保護預り・貸金庫業務	188	—	188	184	—	184
うち保証業務	305	88	394	334	87	422
役務取引等費用	**9,703**	**280**	**9,983**	**10,466**	**388**	**10,855**
うち為替業務	2,405	279	2,684	2,404	385	2,789

■特定取引の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	**138**	**330**	**469**	**105**	**644**	**750**
商品有価証券収益	138	—	138	105	—	105
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	330	330	—	644	644
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	23,010	22,695
退職給付費用	△2,942	△3,876
福利厚生費	242	209
減価償却費	4,490	4,586
土地建物機械賃借料	2,644	2,657
営繕費	111	93
消耗品費	527	694
給水光熱費	551	517
旅費	300	268
通信費	1,475	1,537
広告宣伝費	740	677
諸会費・寄付金・交際費	572	497
租税公課	3,268	3,514
その他	17,631	18,063
合計	**52,625**	**52,138**

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△2

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	12,990	12,927
関連会社株式	414	414
出資金	2,285	2,029
合計	**15,690**	**15,370**

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83,453	33,423	50,030	50,756	21,863	28,892
	債券	633,156	623,083	10,072	442,070	435,793	6,277
	国債	317,344	311,704	5,639	205,326	202,138	3,188
	地方債	116,260	114,939	1,321	79,883	79,047	836
	社債	199,552	196,439	3,112	156,860	154,607	2,252
	その他	144,989	140,438	4,551	172,608	168,987	3,620
	小計	861,599	796,945	64,654	665,434	626,644	38,790
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,430	26,073	△3,642	24,928	31,579	△6,650
	債券	7,256	7,281	△25	247,240	248,319	△1,079
	国債	—	—	—	114,601	115,169	△568
	地方債	1,950	1,950	△0	53,031	53,182	△150
	社債	5,306	5,331	△25	79,607	79,967	△360
	その他	275,412	285,715	△10,303	178,408	188,599	△10,191
	小計	305,099	319,071	△13,971	450,577	468,498	△17,921
合計		**1,166,699**	**1,116,016**	**50,682**	**1,116,012**	**1,095,143**	**20,868**

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,237	4,347
その他	2,157	2,457
合計	**6,394**	**6,804**

(注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 前事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
3. 当事業年度において、非上場株式について135百万円減損処理を行っております。

有価証券等の時価情報

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年4月1日から2019年3月31日まで			2019年4月1日から2020年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,360	2,446	259	5,424	7,572	733
債券	93,591	1,727	259	72,767	1,741	889
国債	92,251	1,674	258	72,425	1,719	889
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,340	53	0	342	22	—
その他	199,815	5,253	3,009	341,456	7,746	4,377
合計	**299,767**	**9,427**	**3,528**	**419,649**	**17,059**	**6,000**

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、353百万円（うち、株式249百万円、債券104百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、1,605百万円（うち、株式1,605百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年3月31日					2020年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	162	162	—	—	—	171	171	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
評価差額	**50,682**	**20,868**
その他有価証券	50,682	20,868
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	1,783	2,542
(△) 繰延税金負債	16,797	8,405
その他有価証券評価差額金	**35,668**	**15,005**

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2020年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	105,526	94,487	3,002	3,002	125,307	119,881	3,750	3,750
	受取変動・支払固定	105,526	94,487	△2,164	△2,164	125,307	119,881	△2,553	△2,553
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	2,266	2,266	△0	8	2,000	2,000	△0	5
	買建	2,266	2,266	0	△7	2,000	2,000	0	△4
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			**837**	**838**			**1,196**	**1,197**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2020年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	459,612	321,641	96	143	485,220	466,710	88	184
	為替予約								
	売建	63,899	24,287	768	768	117,278	21,556	△1,521	△1,521
	買建	63,551	23,979	72	72	109,916	20,732	2,645	2,645
	通貨オプション								
	売建	155,252	59,371	△3,520	1,451	138,001	66,281	△3,083	2,212
	買建	155,252	59,371	3,520	△1,016	138,001	66,281	3,083	△1,563
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			**937**	**1,419**			**1,212**	**1,957**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益	2020年3月31日 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売建	5,175	—	△64	—	6,050	—	△85	—
	買建	5,175	—	64	—	6,050	—	85	—
	合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年3月31日 主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	2020年3月31日 主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 有価証券				貸出金 有価証券			
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	289		40,000	20,000	287
	受取変動・支払固定		137,744	137,744	△2,869		207,654	197,654	△6,683
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取変動・支払固定		72,336	58,832			56,556	46,931	
	その他	貸出金			(注) 3	貸出金			(注) 3
	買建		1,000	—			—	—	
	合計				△2,580				△6,396

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　2002年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル、取引先金融機関等から提示された価格等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年3月31日 主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	2020年3月31日 主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	67,545	45,330	△1,248	外貨建の貸出金、有価証券	69,459	69,459	△155
	為替予約		87,819	—	△325		162,147	—	△168
	合計				△1,574				△324

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　2002年7月29日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

営業の状況―預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

（単位：億円、％）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	**44,825（64.5）**	**―（―）**	**44,825（63.1）**	**47,916（66.9）**	**―（―）**	**47,916（65.4）**
有利息預金（無利息普通除き）	37,490（54.0）	―（―）	37,490（52.8）	40,078（55.9）	―（―）	40,078（54.7）
定期性預金	**23,074（33.2）**	**―（―）**	**23,074（32.5）**	**22,311（31.1）**	**―（―）**	**22,311（30.5）**
固定金利定期預金	23,042（33.2）	／（／）	23,042（32.4）	22,281（31.1）	／（／）	22,281（30.4）
変動金利定期預金	31（0.0）	／（／）	31（0.0）	29（0.0）	／（／）	29（0.0）
その他	**1,574（2.3）**	**1,583（100.0）**	**3,158（4.4）**	**1,438（2.0）**	**1,565（100.0）**	**3,004（4.1）**
合計	**69,474（100.0）**	**1,583（100.0）**	**71,057（100.0）**	**71,666（100.0）**	**1,565（100.0）**	**73,232（100.0）**
譲渡性預金	**3,625**	**―**	**3,625**	**3,845**	**―**	**3,845**
総合計	**73,099**	**1,583**	**74,683**	**75,512**	**1,565**	**77,078**

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. （　）内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2019年3月31日							
定期預金	**6,048**	**4,371**	**9,746**	**1,074**	**865**	**408**	**22,515**
固定金利定期預金	6,031	4,358	9,746	1,074	865	408	22,485
変動金利定期預金	17	13	0	―	―	―	30
2020年3月31日							
定期預金	**5,593**	**4,262**	**9,824**	**921**	**849**	**484**	**21,935**
固定金利定期預金	5,577	4,246	9,824	921	849	484	21,903
変動金利定期預金	15	15	0	―	―	―	31

（注）預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

（単位：億円、％）

	2019年3月31日	2020年3月31日
個人	48,313（66.5）	49,998（66.3）
一般法人	21,658（29.8）	22,605（30.0）
その他	2,657（3.7）	2,811（3.7）
合計	**72,629（100.0）**	**75,415（100.0）**

（注）1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
2. 譲渡性預金は含んでおりません。
3. （　）内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

■貸出金平均残高

（単位：億円）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,328	61	1,389	1,295	68	1,364
証書貸付	46,149	4,666	50,816	48,640	5,066	53,707
当座貸越	7,447	—	7,447	7,883	—	7,883
割引手形	227	—	227	224	—	224
合計	**55,152**	**4,728**	**59,880**	**58,043**	**5,135**	**63,179**

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

（単位：件、億円、%）

	2019年3月31日	2020年3月31日
貸出件数	238,235	236,751
うち中小企業等	237,591 (99.7)	236,124 (99.7)
貸出金残高	60,146	64,797
うち中小企業等	40,739 (67.7)	42,721 (65.9)

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。
3. （　）内は構成比率です。

■業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	2019年3月31日	2020年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,014,683 (100.00)	6,479,709 (100.00)
製造業	750,577 (12.48)	747,896 (11.54)
農業・林業	4,857 (0.08)	6,297 (0.10)
漁業	1,379 (0.02)	1,314 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	4,708 (0.08)	4,214 (0.07)
建設業	171,041 (2.84)	174,537 (2.69)
電気・ガス・熱供給・水道業	190,890 (3.18)	219,399 (3.39)
情報通信業	18,819 (0.31)	22,836 (0.35)
運輸業・郵便業	310,387 (5.16)	325,114 (5.02)
卸売業・小売業	519,703 (8.64)	547,341 (8.45)
金融業・保険業	294,760 (4.90)	271,714 (4.19)
不動産業・物品賃貸業	1,011,126 (16.81)	1,073,237 (16.56)
各種サービス業	406,114 (6.75)	412,536 (6.37)
地方公共団体	810,751 (13.48)	1,050,558 (16.21)
その他	1,519,559 (25.27)	1,622,704 (25.04)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	**6,014,683 (—)**	**6,479,709 (—)**

（注）（　）内は構成比率です。

■貸出金使途別残高

（単位：億円、％）

	2019年3月31日	2020年3月31日
設備投資	25,977 （ 43.2）	27,874 （ 43.0）
運転資金	34,169 （ 56.8）	36,922 （ 57.0）
合計	**60,146 （100.0）**	**64,797 （100.0）**

（注）（　　）内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

（単位：億円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	108	96
債権	425	279
商品	13	8
不動産	10,433	10,940
その他	54	53
計	**11,034**	**11,378**
保証	28,256	29,906
信用	20,856	23,512
合計	**60,146**	**64,797**

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
有価証券	1	0
債権	24	19
商品	—	—
不動産	137	127
その他	0	0
計	**163**	**148**
保証	217	166
信用	39	37
合計	**419**	**352**

■貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2019年3月31日							
貸出金	**6,369**	**6,040**	**7,577**	**5,349**	**27,481**	**7,327**	**60,146**
うち変動金利	／	3,068	3,869	2,725	11,498	7,327	／
うち固定金利	／	2,972	3,707	2,624	15,983	—	／
2020年3月31日							
貸出金	**8,389**	**5,984**	**7,815**	**5,563**	**29,241**	**7,802**	**64,797**
うち変動金利	／	3,156	4,167	2,702	13,385	7,802	／
うち固定金利	／	2,828	3,647	2,861	15,855	—	／

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

営業の状況―貸出業務

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン	9,915	10,297
その他のローン	5,563	5,894
合計	15,479	16,192

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日					2020年3月31日				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	**16,277**	**16,008**	**—**	**16,277**	**16,008**	**16,008**	**16,377**	**—**	**16,008**	**16,377**
個別貸倒引当金	**17,196**	**15,092**	**2,119**	**15,076**	**15,092**	**15,092**	**15,471**	**2,043**	**13,049**	**15,471**
合計	**33,474**	**31,101**	**2,119**	**31,354**	**31,101**	**31,101**	**31,848**	**2,043**	**29,057**	**31,848**

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権（＊1）	1,164	1,269
延滞債権（＊2）	47,394	49,038
3カ月以上延滞債権（＊3）	3,755	2,429
貸出条件緩和債権（＊4）	14,728	15,167
合計	**67,043**	**67,905**

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,925	6,119
危険債権	45,668	46,122
要管理債権	18,484	17,596
正常債権	6,030,461	6,489,434
合計	**6,100,539**	**6,559,273**

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	3,043	1,141

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

＊1 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

＊2 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

＊3 3カ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

＊4 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況―証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,995 (38.6)	― (―)	3,995 (33.3)	3,184 (34.1)	― (―)	3,184 (28.2)
地方債	1,164 (11.3)	― (―)	1,164 (9.7)	1,310 (14.0)	― (―)	1,310 (11.6)
短期社債	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
社債	2,095 (20.3)	― (―)	2,095 (17.5)	2,186 (23.4)	― (―)	2,186 (19.4)
株式	794 (7.7)	― (―)	794 (6.6)	750 (8.0)	― (―)	750 (6.6)
その他の証券	2,289 (22.1)	1,653 (100.0)	3,942 (32.9)	1,915 (20.5)	1,948 (100.0)	3,863 (34.2)
うち外国債券	／ (／)	1,653 (100.0)	1,653 (13.8)	／ (／)	1,948 (100.0)	1,948 (17.2)
うち外国株式	／ (／)	― (―)	― (―)	／ (／)	― (―)	― (―)
合計	10,338 (100.0)	1,653 (100.0)	11,992 (100.0)	9,347 (100.0)	1,948 (100.0)	11,295 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. ( ) 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
2019年3月31日								
国債	625	460	259	52	―	1,775	―	3,173
地方債	331	95	93	315	346	―	―	1,182
短期社債	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	126	283	214	63	72	1,287	―	2,048
株式	―	―	―	―	―	―	1,235	1,235
その他の証券	272	443	450	195	819	1,279	763	4,225
うち外国債券	137	196	155	67	415	987	―	1,960
うち外国株式	―	―	―	―	―	―	0	0
2020年3月31日								
国債	150	459	102	51	655	1,779	―	3,199
地方債	39	103	287	332	502	63	―	1,329
短期社債	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	126	296	375	87	147	1,330	―	2,364
株式	―	―	―	―	―	―	933	933
その他の証券	52	317	253	321	853	1,108	627	3,535
うち外国債券	40	66	59	106	608	954	12	1,848
うち外国株式	―	―	―	―	―	―	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	2	2
商品地方債	8	9
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	―	―
合計	10	11

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	2	26
商品政府保証債	―	―
その他の商品有価証券	―	―
合計	2	26

■公共債引受額

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	―	―
地方債・政保債	191	193
合計	191	193

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	403	307
地方債・政保債	21	12
合計	424	319
証券投資信託	426	433

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2019年3月期		2020年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	17,215	24,217,353	17,156	24,133,371
	各地より受けた分	15,190	26,898,901	15,139	26,814,625
代金取立	各地へ向けた分	312	809,107	376	937,491
	各地より受けた分	507	2,254,859	606	2,675,760

営業の状況―国際業務・信託業務

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	10,153	12,306
	買入為替	4,018	6,169
被仕向為替	支払為替	5,552	5,869
	取立為替	125	116
合計		**19,849**	**24,462**

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2019年3月31日	2020年3月31日
国内店	4,524	5,499
海外店	―	―
合計	**4,524**	**5,499**

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
信託報酬	152	189
信託勘定貸出金残高	―	―
信託勘定有価証券残高	―	―
信託財産額	57,451	60,160

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日		2019年3月31日	2020年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	**32,563**	**30,393**	**指定金銭信託**	**56,732**	**59,434**
有形固定資産	**629**	**629**	**包括信託**	**718**	**725**
銀行勘定貸	**23**	**32**			
現金預け金	**24,235**	**29,104**			
合計	**57,451**	**60,160**	**合計**	**57,451**	**60,160**

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2019年3月31日現在、2020年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日		2019年3月31日	2020年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	20,024	21,374	元本	20,024	21,374
計	20,024	21,374	計	20,024	21,374

営業の状況―信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
金銭信託	57,131	59,645
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2019年3月31日	2020年3月31日
金銭信託	1年未満	8,517	8,169
	1年以上2年未満	23,992	22,032
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	24,609	29,431
	その他のもの	—	—
	合計	**57,118**	**59,632**
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	**—**	**—**

その他

以下の項目については該当はありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
従業員数	3,405	3,412
平均年令	40歳4月	40歳3月
平均勤続年数	16年10月	16年8月
平均給与月額	395,543	390,028

（注）1. 平均年令、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2019年3月31日	2020年3月31日
契約職員 海外現地採用者	127	116

経営効率

■利鞘

（単位：%）

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.91	1.98	1.05	0.87	1.81	1.01
資金調達原価	0.65	1.19	0.72	0.63	0.99	0.69
総資金利鞘	0.26	0.79	0.33	0.24	0.82	0.32

■預貸率・預証率

（単位：%）

		2019年3月期			2020年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	75.58	316.23	80.42	78.25	399.23	84.05
	期中平均	75.44	298.57	80.17	76.86	327.94	81.96
預証率	期末	13.51	130.47	15.86	12.56	132.82	14.73
	期中平均	14.14	104.39	16.05	12.37	124.39	14.65

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

（単位：%）

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.40	0.40
自己資本経常利益率	7.75	8.08
総資産当期純利益率	0.28	0.26
自己資本当期純利益率	5.47	5.21

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首総資産＋期末総資産）}\div 2}\times 100$

2. 自己資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{\text{（期首純資産の部合計－期首新株予約権）}+\text{（期末純資産の部合計－期末新株予約権）}\}\div 2}\times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	49,530	／	49,530	51,053	／	51,053
貸出金	39,832	／	39,832	42,911	／	42,911

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

（単位：百万円）

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,298	／	2,298	2,372	／	2,372
貸出金	1,848	／	1,848	1,994	／	1,994

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

（単位：百万円、％）

項　目	2020年3月31日	2019年3月31日
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	428,071	410,655
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,314	85,314
うち、利益剰余金の額	347,971	329,504
うち、自己株式の額（△）	998	1,040
うち、社外流出予定額（△）	4,216	3,123
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	12,084	12,121
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	12,084	12,121
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	176	176
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	48	31
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48	31
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,449	9,315
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42	54
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	462,872	447,355
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,378	6,576
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,378	6,576
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	13	6
適格引当金不足額	8,203	6,677
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	48,889	44,923
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	11
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	63,487	58,196
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	399,384	389,159
リスク・アセット等　（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,478,878	3,311,119
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,335
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,335
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	185,735	188,140
信用リスク・アセット調整額	—	34,328
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	3,664,613	3,533,588
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.89	11.01

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

（単位：百万円、％）

項　目	2020年3月31日	2019年3月31日
コア資本に係る基礎項目　（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	418,727	401,540
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,313	85,313
うち、利益剰余金の額	338,614	320,376
うち、自己株式の額（△）	984	1,026
うち、社外流出予定額（△）	4,216	3,123
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	176	176
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	48	31
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	48	31
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,449	9,315
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	441,401	426,063
コア資本に係る調整項目　（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,292	6,508
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,292	6,508
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	8,685	7,211
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	36,805	32,801
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	11
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	51,784	46,532
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	389,616	379,530
リスク・アセット等　（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,502,273	3,323,232
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,335
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,335
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	173,425	176,406
信用リスク・アセット調整額	—	17,765
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	3,675,698	3,517,403
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.59	10.79

＜定性的な開示項目＞

連結の範囲に関する事項

1．自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合及びしまなみ価値創造投資事業有限責任組合は、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

2．「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は6社です。

名　称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサービス株式会社	連結決算業務、印刷・製本業務、担保不動産評価業務、契約書精査業務
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業務
しまなみ債権回収株式会社	債権の管理・回収業務
ひろぎんリートマネジメント株式会社	資産運用業務
ひろぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務
ひろぎん保証株式会社	信用保証業務

3．自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4．「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	67,070百万円
純資産	86百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

会社名	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
総資産	1,015百万円
純資産	1,015百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
総資産	1,001百万円
純資産	1,001百万円
主な業務内容	投融資業務

5．「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社6社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（2020年3月31日）

名称	自己資本調達手段	概要
株式会社広島銀行	普通株式（312百万株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 84,328百万円
	期限付劣後借入金 （15,000百万円）	ステップアップ金利特約付 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 15,000百万円 期間15年（期日一括返済） 償還期限　2026年12月29日 但し、10年目以降に、監督当局の承認を条件に期限前返済が可能。
ひろぎんビジネスサービス株式会社	普通株式（400株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 20百万円
ひろぎん証券株式会社	普通株式（1,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 5,000百万円
しまなみ債権回収株式会社	普通株式（10,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 500百万円
ひろぎんリートマネジメント株式会社	普通株式（3,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 150百万円
ひろぎんカードサービス株式会社	普通株式（644株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 80百万円
ひろぎん保証株式会社	普通株式（12,000株）	完全議決権株式及び単元未満株式 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 30百万円

（注）普通株式の「コア資本に係る基礎項目の額に算入された額」は、「資本金＋資本剰余金－自己株式」の算式により算出しております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「統合的リスク管理方針書」に定められる「統合リスク管理に係る資本配賦額」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係る資本配賦額】

当行では、銀行が直面する様々なリスクを統計的手法などを利用したVaR等の統一的な尺度で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル･リスクといったリスク毎にリスク量の上限を設定（資本配賦）し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、四半期毎にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本、リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1．リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。

②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。

③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。

なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに見直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めております。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

＜銀行本体＞

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

＜連結子会社＞

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
ひろぎん証券株式会社	〃
しまなみ債権回収株式会社	〃
ひろぎんリートマネジメント株式会社	〃
ひろぎんカードサービス株式会社	〃
ひろぎん保証株式会社	〃

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2．標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・R&I（株式会社格付投資情報センター）
・JCR（株式会社日本格付研究所）
・Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
・S&Pグローバル・レーティング

3．内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分		信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1格		リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2格		リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3格		リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4格		平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5格		平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6格		許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7格		予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8格	要注意先1（8-0）	軽度の要注意	債務償還上の問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先
	要注意先2（8-0以外）	要注意		
9格		要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10格		破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11格		実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12格		破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性与信を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付付与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	株式等	政策投資株式等	
リテール・プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

（注）与信額50百万円超の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはＰＤの推計、プール区分毎にはＰＤ、ＬＧＤおよびＥＡＤの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
ＰＤ（デフォルト率）	１年間に債務者がデフォルトする確率
ＬＧＤ（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
ＥＡＤ（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引出が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	・デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 ・債務者分布の適切性 ・格付付与結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	・リスク特性による有意性 ・類似性、安定性 ・各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ（PD、LGD、EAD）推計値	・バックテスティング ・外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはＰＤを、リテール・プール区分についてはＰＤ・ＬＧＤを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しております。当行では、自己資本比率の算出の信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。当行以外の「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネッティング契約の法律的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】
当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】
信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。
担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【当行以外の「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】
当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式で算出した与信相当額により管理しております。
取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。
また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。
なお、格下げ等当行の信用力の悪化が生じた場合には、国債等の担保差入が必要となる信用補完契約を一部のカバー取引先と締結しております。
長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。
当行以外の「連結グループ」については、派生商品取引および長期決済期間取引ともに取引実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1．リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】
当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】
お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。
取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】
当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

【当行以外の「連結グループ」における証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要】
当行以外の「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2．自己資本比率告示第248条第１項第１号から第４号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の行内手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。
なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

3．信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4．信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

裏付資産について、内部格付を付与できる十分な情報が継続的に取得できる場合は、内部格付手法準拠方式を適用しております。

一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は、外部格付準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されていない場合は、標準的手法準拠方式を適用しております。いずれも適用できない場合は、1,250%のリスクウェイトを適用しております。

5．マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6．証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7．銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8．証券化取引に関する会計方針

当行及び当行以外の「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9．証券化エクスポージャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・R&I（株式会社格付投資情報センター）
・JCR（株式会社日本格付研究所）
・Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
・S&Pグローバル・レーティング

マーケット・リスクに関する事項

当行及び当行以外の「連結グループ」は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1．リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーショナル・リスクとは】

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④法務リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーショナル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

① オペレーショナル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーショナル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。

② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーショナル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーショナル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーショナル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーショナル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行のオペレーショナル・リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2．オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行及び当行以外の「連結グループ」は、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたり、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株式等エクスポージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュー・アット・リスク（VaR)*による資本配賦額（リスク量限度額）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクスポージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュー・アット・リスク（VaR）により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、純投資は3ヶ月、政策投資は6ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により、行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の２（財務諸表等規則第８条の３）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

＊バリュー・アット・リスク（VaR）
過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

【当行以外の「連結グループ」におけるリスク管理の方針及び手続きの概要】
当行の市場リスク管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取扱いを行っております。

金利リスクに関する事項

１．リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明】
当行では、金利リスクを「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失が発生するリスク」と定義し、当行の金利感応する資産・負債を対象として、金利リスクを計測しております。

【リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明】
当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【金利リスク計測の頻度】
銀行勘定全体の経済価値ベースの金利リスク（⊿EVE）及び期間収益ベースの金利リスク（⊿NII）について、月末日を基準日として月次で計測し、経営会議及び取締役会に報告しております。

【ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明】
当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、取引種類毎のヘッジ方針を定めております。金利リスクについては、主に金利スワップを活用しております。

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

2．金利リスクの算定手法の概要

【開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NIIに関する事項】

①流動性預金に関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.07年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	流動性預金の金利改定平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いています。推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しています。なお、モデルから推計される金利改定の平均満期に上限を設けることで、保守的に金利改定の平均満期を設定しております。

②固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

③複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に金利リスクを計測し、⊿EVEについては金利リスクが正値となる通貨のみ、⊿NIIについては金利リスクの値の正負に関係なく全ての通貨を、通貨間の相関を考慮せず集計しております。なお、重要性を踏まえて、一部の通貨は金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に換算して集約し、金利リスクを算出しております。

④スプレッドに関する前提

割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いをしております。

⑤内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の金利改定の平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いており、コア預金内部モデルのパラメーターの見直しなどにより推計する金利改定の平均満期が変動し⊿EVEは重大な影響を受けるため、推計する金利改定の平均満期に保守的な上限を設けることで影響を軽減しております。なお、⊿NIIはコア預金を考慮しておりません。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

⊿EVEの最大値は、2019年3月末比6,950百万円増加し、28,394百万円となりました。⊿NIIは、開示初年度のため記載しておりません。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の⊿EVEの最大値は、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

【銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項】

当行では内部管理において金利リスク量をバリュー・アット・リスク（VaR）により算出しております。

VaRの計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：預貸金等1年・有価証券3ヶ月）を採用しております。

金利リスクのうち、有価証券のリスク量を日次で計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を月次で計測し、経営会議及び取締役会で報告しております。

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第６項第１号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	2019年3月31日	2020年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー　(A)	5,583	5,680
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,322	3,655
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,261	2,025
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー　(B)	312,498	328,493
事業法人等向けエクスポージャー	235,569	255,555
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	111,195	126,760
特定貸付債権	9,274	11,801
中堅中小企業向け	112,059	114,178
ソブリン向け	137	152
金融機関等向け	2,901	2,662
リテール向けエクスポージャー	27,158	27,665
居住用不動産向け	15,086	15,156
適格リボルビング型リテール向け	1,066	1,077
その他リテール向け	11,005	11,431
株式等	15,167	15,532
PD/LGD方式適用分	5,421	4,961
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	9,746	10,571
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	16,105	11,061
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	87	122
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,284	1,503
購入債権	795	863
その他資産等	7,783	7,669
ＣＶＡリスク	1,318	1,312
中央清算機関関連エクスポージャー	38	49
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,876	3,845
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,312	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク　計　(A+B)	318,081	334,173
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）　(C)	15,051	14,858
合計（A+B+C）	**333,132**	**349,032**

（注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項　目	2019年3月31日	2020年3月31日
自己資本額	389,159	399,384
リスク・アセット額	3,533,588	3,664,613
信用リスク・アセットの額	3,311,119	3,478,878
資産（オン・バランス）項目	3,142,060	3,311,755
オフ・バランス取引等項目	152,096	150,089
ＣＶＡリスクを８％で除して得た額	16,486	16,409
中央清算機関関連エクスポージャー	476	624
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	188,140	185,735
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	34,328	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	141,343	146,584

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2019年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	92,704	92,704	—	—	62
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,651,110	6,400,288	2,213,528	37,294	72,783
合　　計	**8,743,814**	**6,492,992**	**2,213,528**	**37,294**	**72,845**

（単位：百万円）

	2020年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	94,819	94,819	—	—	54
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,164,545	6,799,724	2,317,870	46,950	74,826
合　　計	**9,259,365**	**6,894,544**	**2,317,870**	**46,950**	**74,880**

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引			
		2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
	広島県	6,485,449	6,665,504	4,258,741	4,330,292	2,189,414	2,288,261	37,294	46,950	51,867	56,784
	岡山県	315,601	322,423	310,695	317,246	4,906	5,177	—	—	7,415	8,341
	山口県	212,162	223,931	209,675	221,243	2,487	2,687	—	—	3,210	2,073
	愛媛県	467,031	525,541	464,714	522,573	2,317	2,967	—	—	4,533	3,428
	その他	1,170,864	1,425,353	1,156,461	1,408,368	14,403	16,984	—	—	5,756	4,198
	国外	—	1,791	—	—	—	1,791	—	—	—	—
地域別合計		**8,651,110**	**9,164,545**	**6,400,288**	**6,799,724**	**2,213,528**	**2,317,870**	**37,294**	**46,950**	**72,783**	**74,826**
	製造業	852,921	849,098	829,228	821,931	13,573	13,404	10,120	13,763	20,956	22,682
	農業・林業	5,454	6,564	5,446	6,519	—	—	7	44	81	712
	漁業	1,669	1,584	1,419	1,354	250	230	—	—	26	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,769	5,276	4,768	4,275	0	1,000	—	—	70	63
	建設業	188,221	192,084	184,239	188,026	3,961	4,040	20	16	4,964	4,557
	電気・ガス・熱供給・水道業	210,087	226,237	205,686	223,397	45	35	4,355	2,804	—	430
	情報通信業	21,262	24,212	20,395	23,816	865	395	1	0	348	398
	運輸業・郵便業	468,761	548,841	445,083	513,133	20,590	32,285	3,087	3,423	5,570	4,896
	卸売業・小売業	561,157	590,690	547,649	576,725	11,082	11,353	2,425	2,610	13,309	15,085
	金融業・保険業	460,032	413,796	346,019	282,085	96,966	107,917	17,046	23,793	809	806
	不動産業	841,971	880,518	836,529	873,862	5,325	6,385	116	270	9,769	7,457
	物品賃貸業	199,379	232,703	192,017	225,294	7,350	7,310	11	98	555	462
	学術研究、専門・技術サービス業	106,148	108,377	103,548	105,711	2,575	2,644	24	21	3,707	3,652
	宿泊業	14,836	16,949	14,336	16,949	500	—	—	—	627	607
	飲食業	36,753	36,676	36,071	35,994	682	682	—	—	2,959	2,635
	生活関連サービス業、娯楽業	78,623	76,825	75,741	71,737	2,865	5,072	16	16	1,077	1,715
	教育、学習支援業	15,203	15,847	15,103	15,747	100	100	—	—	1,106	980
	医療・福祉	152,881	156,726	152,470	156,289	350	350	60	86	1,493	1,791
	各種サービス	236,538	254,472	128,637	131,443	107,900	123,029	—	—	347	875
	国・地方公共団体	2,826,354	3,125,039	894,066	1,129,720	1,932,288	1,995,318	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,160,369	1,201,101	1,154,116	1,194,788	6,253	6,313	—	—	5,000	5,002
	その他	207,713	200,919	207,713	200,919	—	—	—	—	—	—
業種別合計		**8,651,110**	**9,164,545**	**6,400,288**	**6,799,724**	**2,213,528**	**2,317,870**	**37,294**	**46,950**	**72,783**	**74,826**
	1年以下	1,594,036	1,804,005	1,429,175	1,700,674	158,459	95,277	6,401	8,053	43,874	48,699
	1年超3年以下	794,472	789,097	680,996	678,526	102,937	92,301	10,538	18,269	6,609	3,402
	3年超5年以下	871,273	820,258	789,767	729,074	72,669	81,054	8,836	10,129	2,518	3,836
	5年超7年以下	570,760	654,141	518,253	593,155	48,682	57,940	3,824	3,045	3,874	3,690
	7年超10年以下	844,238	986,299	760,418	792,067	81,468	191,571	2,351	2,659	3,406	4,398
	10年超	2,415,062	2,568,697	2,007,871	2,154,212	401,849	409,691	5,340	4,793	12,368	10,713
	期間の定めのないもの	1,561,265	1,542,046	213,805	152,013	1,347,460	1,390,033	—	—	131	84
残存期間別合計		**8,651,110**	**9,164,545**	**6,400,288**	**6,799,724**	**2,213,528**	**2,317,870**	**37,294**	**46,950**	**72,783**	**74,826**

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年3月31日	16,848	—	△299	16,548
	2020年3月31日	16,548	290	—	16,839
個別貸倒引当金	2019年3月31日	18,580	—	△1,935	16,645
	2020年3月31日	16,645	207	—	16,853
特定海外債権引当勘定	2019年3月31日	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—
合計	2019年3月31日	**35,429**	**—**	**△2,235**	**33,194**
	2020年3月31日	**33,194**	**498**	**—**	**33,692**

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
広島県	15,532	12,611	—	1,842	△2,921	—	12,611	14,453
岡山県	1,597	1,543	—	—	△53	△169	1,543	1,374
山口県	509	162	—	—	△347	△15	162	147
愛媛県	228	323	95	51	—	—	323	374
その他	713	2,005	1,292	—	—	△1,501	2,005	504
国内計	18,580	16,645	1,387	1,893	△3,322	△1,685	16,645	16,853
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	**18,580**	**16,645**	**1,387**	**1,893**	**△3,322**	**△1,685**	**16,645**	**16,853**
製造業	6,277	7,334	1,057	—	—	△453	7,334	6,881
農業・林業	17	17	—	196	△0	—	17	213
漁業	4	1	—	—	△2	△1	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—	△1	—	—	—
建設業	1,471	1,514	42	—	—	△640	1,514	873
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	430	—	—	—	430
情報通信業	51	93	41	14	—	—	93	108
運輸業・郵便業	3,000	2,367	—	—	△632	△1,286	2,367	1,081
卸売業・小売業	3,335	1,857	—	1,160	△1,477	—	1,857	3,018
金融業・保険業	49	5	—	—	△44	△0	5	5
不動産業	327	221	—	—	△106	△54	221	167
物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	842	607	—	—	△235	△96	607	511
宿泊業	18	29	11	123	—	—	29	152
飲食業	517	958	440	380	—	—	958	1,338
生活関連サービス業、娯楽業	1,346	128	—	226	△1,217	—	128	355
教育、学習支援業	1	7	6	—	—	△2	7	4
医療・福祉	15	20	4	—	—	△6	20	13
各種サービス	69	115	46	91	—	—	115	207
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,228	1,362	134	126	—	—	1,362	1,489
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	**18,580**	**16,645**	**1,784**	**2,750**	**△3,719**	**△2,542**	**16,645**	**16,853**

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	貸出金償却	
	2019年3月31日	2020年3月31日
製造業	9,980	9,259
農業・林業	27	255
漁業	27	11
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23
建設業	2,335	2,320
電気・ガス・熱供給・水道業	—	430
情報通信業	105	120
運輸業・郵便業	2,413	1,252
卸売業・小売業	6,451	8,251
金融業・保険業	11	12
不動産業	4,616	3,904
物品賃貸業	490	430
学術研究、専門・技術サービス業	967	1,208
宿泊業	352	474
飲食業	1,956	1,992
生活関連サービス業、娯楽業	513	754
教育、学習支援業	20	20
医療・福祉	99	103
各種サービス	72	120
国・地方公共団体	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,576	1,666
その他	—	—
業種別合計	**32,041**	**32,614**

（注）部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	7	—	1
35%	—	—	—	—
50%	—	284	—	49
75%	—	61,217	—	67,531
100%	—	29,733	—	25,788
150%	—	1,461	—	1,448
1,250%	—	—	—	—
合計	**—**	**92,704**	**—**	**94,819**

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年3月31日	2020年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	24,623	7,925
	2年半以上	5%	70%	80,367	89,750
良	2年半未満	5%	70%	1,487	1,337
	2年半以上	10%	90%	9,416	12,165
可	期間の別なし	35%	115%	4,628	8,583
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	2,165	1,994
合　　計				**122,688**	**121,756**

（注）「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年3月31日	2020年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	2,253	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	2,700	17,680
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合　　計				**4,953**	**17,680**

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	2019年3月31日	2020年3月31日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	34,032	36,815
400%（上記以外）	3,208	3,554
合　　計	**37,241**	**40,369**

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びＰＤ/ＬＧＤ方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

（2019年3月31日）	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.38%	46.51%	48.83%	2,326,052	126,092
上位格付	正常先	0.11%	47.41%	29.87%	1,670,665	101,877
中位格付	正常先	0.95%	44.27%	87.49%	546,326	19,970
下位格付	要注意先	7.75%	43.19%	183.61%	90,735	3,183
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.57%	—	18,324	1,061
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.53%	0.05%	3,078,584	1,665
上位格付	正常先	0.00%	45.53%	0.05%	3,078,584	1,665
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	24.26%	120,406	26,847
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	22.23%	118,010	25,399
中位格付	正常先	0.95%	45.00%	100.11%	2,395	1,447
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	130.42%	51,963	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	117.84%	46,664	—
中位格付	正常先	0.74%	90.00%	241.19%	5,299	—
下位格付	要注意先	7.75%	90.00%	526.51%	0	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

（単位：百万円）

（2020年3月31日）	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.42%	46.35%	51.93%	2,524,343	114,901
上位格付	正常先	0.12%	47.40%	31.52%	1,798,045	96,803
中位格付	正常先	1.01%	43.70%	94.25%	603,944	15,102
下位格付	要注意先	7.52%	43.01%	182.28%	101,944	2,192
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.04%	—	20,407	803
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
上位格付	正常先	0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	19.87%	119,420	45,328
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.68%	118,272	44,495
中位格付	正常先	1.80%	45.00%	117.77%	1,147	833
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.26%	90.00%	145.16%	47,815	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	116.17%	43,100	—
中位格付	正常先	0.80%	90.00%	240.67%	4,594	—
下位格付	要注意先	7.52%	90.00%	519.80%	69	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	15,906.62%	49	—

（注）1.「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

（2019年3月31日）			PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値
							オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー			1.10%	25.45%	—	17.63%	863,879	551	—	—
	非延滞		0.37%	25.32%	—	16.04%	849,178	491	—	—
	延滞		15.58%	32.30%	—	149.29%	9,827	21	—	—
	デフォルト		100.00%	33.49%	31.17%	29.01%	4,872	38	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			2.18%	88.47%	—	54.23%	9,344	7,650	200,447	3.82%
	非延滞		1.68%	88.47%	—	51.47%	9,007	7,633	200,073	3.82%
	延滞		16.95%	88.65%	—	206.57%	308	5	186	3.08%
	デフォルト		100.00%	88.58%	88.34%	3.11%	27	11	187	6.11%
その他リテール向けエクスポージャー			3.57%	29.75%	—	28.63%	298,071	10,077	19,829	50.82%
	非事業性	非延滞	0.69%	56.73%	—	44.88%	29,737	82	103	79.46%
		延滞	3.50%	96.95%	—	140.76%	3,852	—	0	—
		デフォルト	100.00%	29.65%	26.39%	43.26%	367	—	—	—
	事業性	正常先	0.93%	25.87%	—	18.85%	192,090	9,700	18,150	53.44%
		要注意先	4.42%	24.46%	—	39.77%	66,550	277	1,557	17.80%
		デフォルト	99.67%	43.01%	36.62%	84.61%	5,473	18	18	100.04%

（単位：百万円）

（2020年3月31日）			PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値
							オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー			1.11%	25.51%	—	17.79%	864,452	462	—	—
	非延滞		0.37%	25.38%	—	16.26%	849,855	408	—	—
	延滞		13.81%	32.78%	—	147.08%	9,518	28	—	—
	デフォルト		100.00%	33.39%	30.77%	32.24%	5,078	25	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			2.05%	89.11%	—	54.23%	9,994	7,554	188,615	4.01%
	非延滞		1.67%	89.11%	—	51.90%	9,729	7,535	188,252	4.00%
	延滞		14.02%	88.62%	—	198.26%	238	8	171	5.14%
	デフォルト		100.00%	89.46%	75.98%	178.57%	27	9	190	5.20%
その他リテール向けエクスポージャー			3.60%	31.86%	—	29.58%	305,964	11,250	22,655	49.66%
	非事業性	非延滞	0.67%	56.26%	—	43.35%	31,609	84	106	79.12%
		延滞	3.37%	97.25%	—	140.64%	3,345	—	—	—
		デフォルト	100.00%	64.70%	64.48%	2.99%	722	0	5	0.58%
	事業性	正常先	1.13%	28.62%	—	20.62%	201,790	10,766	20,452	52.64%
		要注意先	4.48%	25.85%	—	41.98%	63,415	372	2,074	17.97%
		デフォルト	100.00%	43.07%	36.02%	93.35%	5,080	26	36	74.04%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比）

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	36,195	33,661
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
ＰＤ／ＬＧＤ方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	221	344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,924	3,064
合　　計	**39,341**	**37,071**

（注）1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
・過去１年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

（要因分析）

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が減少したことを主因とし、2020年3月31日の損失額の実績値は、2019年3月31日比減少しました。

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比）

（単位：百万円）

	2019年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,111	36,195
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	55	—
ＰＤ／ＬＧＤ方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,984	221
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	469	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,970	2,924
合　　計	**53,593**	**39,341**

（単位：百万円）

	2020年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,654	33,661
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
ＰＤ／ＬＧＤ方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,882	344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	328	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,704	3,064
合　　計	**52,616**	**37,071**

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,901	—	10,901
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	20,924	796,407	817,331
事業法人向けエクスポージャー	18,350	796,364	814,714
ソブリン向けエクスポージャー	2,574	—	2,574
金融機関等向けエクスポージャー	—	42	42
合　　計	**31,826**	**796,407**	**828,233**

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,371	—	10,371
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	19,159	848,730	867,890
事業法人向けエクスポージャー	16,235	848,689	864,924
ソブリン向けエクスポージャー	2,923	—	2,923
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合　　計	**29,531**	**848,730**	**878,262**

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	317,436	—	317,436
事業法人向けエクスポージャー	89,306	—	89,306
ソブリン向けエクスポージャー	3,601	—	3,601
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	123,353	—	123,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,279	—	45,279
その他リテール向けエクスポージャー	55,896	—	55,896
合　　計	**317,436**	**—**	**317,436**

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	339,653	—	339,653
事業法人向けエクスポージャー	79,037	—	79,037
ソブリン向けエクスポージャー	2,810	—	2,810
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	161,657	—	161,657
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,075	—	42,075
その他リテール向けエクスポージャー	54,072	—	54,072
合　　計	**339,653**	**—**	**339,653**

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

（単位：百万円）

項目		2019年3月31日	2020年3月31日
グロス再構築コストの合計額		32,063	12,525
ネッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額		63,958	53,223
	外国為替関連取引及び金関連取引	38,869	46,462
	金利関連取引	5,287	6,070
	株式関連取引	17,982	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
	その他コモディティ関連取引	1,820	690
	クレジット・デリバティブ	—	—
	長期決済期間取引	—	—
ネッティング効果勘案額		△6,040	△6,272
ネッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額		57,918	46,950
担保の額		—	—
ネッティング効果・担保を勘案した後の与信相当額		57,918	46,950

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,462	—	5,966	—
自動車ローン債権	371	—	31	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,040	—	9,541	—
合計	**16,874**	**—**	**15,539**	**—**

（注）再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	8,791	136	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	88	—	—
100%超250%以下	5,082	772	—	—
250%超650%以下	1,299	287	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合　　計	**16,874**	**1,284**	**—**	**—**

（単位：百万円）

	2020年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,946	107	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	4,241	650	—	—
250%超650%以下	2,651	675	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合　　計	**15,539**	**1,503**	**—**	**—**

（注）再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合　　計	**—**	**—**

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
連結貸借対照表計上額	134,799	105,448
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	127,989	98,229
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,810	7,219
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	414	414
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,079	6,643
売却損益額	4,329	8,384
償却額	250	1,741
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	46,657	19,420
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	89,204	88,184
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	51,963	47,815
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	37,241	40,369
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
ルックスルー方式	235,031	185,621
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	258	361
フォールバック方式	—	—
合　　計	**235,289**	**185,982**

（注）1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
1	上方パラレルシフト	21,444	20,563		4,310
2	下方パラレルシフト	13,824	28,394		14,603
3	スティープ化	14,675	6,292		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,444	28,394		14,603
		2019年3月31日		2020年3月31日	
8	自己資本の額	389,159		399,384	

（注）1. 金利リスクについて、⊿EVEの最大値が自己資本の額の20％を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. ⊿EVEは経済的価値の減少額を正値、⊿NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

（単位：億円）

開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外に計測している金利リスク

	2019年3月31日	2020年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	49	202

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	2019年3月31日	2020年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー　(A)	3,322	3,655
内部格付手法の適用除外資産	3,322	3,655
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー　(B)	316,261	322,871
事業法人等向けエクスポージャー	235,569	255,106
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	111,195	126,760
特定貸付債権	9,274	11,801
中堅中小企業向け	112,059	113,729
ソブリン向け	137	152
金融機関等向け	2,901	2,662
リテール向けエクスポージャー	27,158	27,665
居住用不動産向け	15,086	15,156
適格リボルビング型リテール向け	1,066	1,077
その他リテール向け	11,005	11,431
株式等	18,527	18,627
PD/LGD方式適用分	8,484	7,882
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	10,043	10,744
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）	17,197	13,487
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト250%））	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式（リスク・ウェイト400%））	87	122
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式）	—	—
証券化	1,284	1,503
購入債権	779	867
その他資産等	4,466	7,669
ＣＶＡリスク	1,318	1,312
中央清算機関関連エクスポージャー	38	49
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	6,521	3,148
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,312	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク　計　(A+B)	319,583	336,526
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）　(C)	14,112	13,874
合計（A+B+C）	**333,696**	**350,400**

（注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項　目	2019年3月31日	2020年3月31日
自己資本額	379,530	389,616
リスク・アセット額	3,517,403	3,675,698
信用リスク・アセットの額	3,323,232	3,502,273
資産（オン・バランス）項目	3,148,441	3,319,729
オフ・バランス取引等項目	157,827	165,510
ＣＶＡリスクを８％で除して得た額	16,486	16,409
中央清算機関関連エクスポージャー	476	624
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	176,406	173,425
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	17,765	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	140,696	147,027

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2019年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	64,982	64,982	—	—	62
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,646,489	6,395,667	2,213,528	37,294	72,783
合　　計	**8,711,472**	**6,460,649**	**2,213,528**	**37,294**	**72,845**

（単位：百万円）

	2020年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	70,323	70,323	—	—	54
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,161,485	6,796,664	2,317,870	46,950	74,826
合　　計	**9,231,809**	**6,866,987**	**2,317,870**	**46,950**	**74,880**

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引			
		2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
	広島県	6,481,083	6,662,611	4,254,374	4,327,399	2,189,414	2,288,261	37,294	46,950	51,867	56,784
	岡山県	315,568	322,524	310,662	317,346	4,906	5,177	—	—	7,415	8,341
	山口県	212,156	223,894	209,669	221,207	2,487	2,687	—	—	3,210	2,073
	愛媛県	466,983	525,500	464,666	522,532	2,317	2,967	—	—	4,533	3,428
	その他	1,170,698	1,425,164	1,156,295	1,408,179	14,403	16,984	—	—	5,756	4,198
	国外	—	1,791	—	—	—	1,791	—	—	—	—
地域別合計		**8,646,489**	**9,161,485**	**6,395,667**	**6,796,664**	**2,213,528**	**2,317,870**	**37,294**	**46,950**	**72,783**	**74,826**
	製造業	852,921	849,098	829,228	821,931	13,573	13,404	10,120	13,763	20,956	22,682
	農業・林業	5,454	6,564	5,446	6,519	—	—	7	44	81	712
	漁業	1,669	1,584	1,419	1,354	250	230	—	—	26	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,769	5,276	4,768	4,275	0	1,000	—	—	70	63
	建設業	188,221	192,084	184,239	188,026	3,961	4,040	20	16	4,964	4,557
	電気・ガス・熱供給・水道業	210,087	226,237	205,686	223,397	45	35	4,355	2,804	—	430
	情報通信業	21,262	24,212	20,395	23,816	865	395	1	0	348	398
	運輸業・郵便業	468,761	548,841	445,083	513,133	20,590	32,285	3,087	3,423	5,570	4,896
	卸売業・小売業	561,157	590,690	547,649	576,725	11,082	11,353	2,425	2,610	13,309	15,085
	金融業・保険業	458,582	414,024	344,569	282,313	96,966	107,917	17,046	23,793	809	806
	不動産業	841,971	880,518	836,529	873,862	5,325	6,385	116	270	9,769	7,457
	物品賃貸業	199,379	232,703	192,017	225,294	7,350	7,310	11	98	555	462
	学術研究、専門・技術サービス業	106,148	108,377	103,548	105,711	2,575	2,644	24	21	3,707	3,652
	宿泊業	14,836	16,949	14,336	16,949	500	—	—	—	627	607
	飲食業	36,753	36,676	36,071	35,994	682	682	—	—	2,959	2,635
	生活関連サービス業、娯楽業	78,623	76,825	75,741	71,737	2,865	5,072	16	16	1,077	1,715
	教育、学習支援業	15,203	15,847	15,103	15,747	100	100	—	—	1,106	980
	医療・福祉	152,881	156,726	152,470	156,289	350	350	60	86	1,493	1,791
	各種サービス	236,538	254,472	128,637	131,443	107,900	123,029	—	—	347	875
	国・地方公共団体	2,826,354	3,125,039	894,066	1,129,720	1,932,288	1,995,318	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,160,369	1,201,101	1,154,116	1,194,788	6,253	6,313	—	—	5,000	5,002
	その他	204,542	197,632	204,542	197,632	—	—	—	—	—	—
業種別合計		**8,646,489**	**9,161,485**	**6,395,667**	**6,796,664**	**2,213,528**	**2,317,870**	**37,294**	**46,950**	**72,783**	**74,826**
	1年以下	1,592,607	1,803,096	1,427,746	1,699,765	158,459	95,277	6,401	8,053	43,874	48,699
	1年超3年以下	794,466	789,097	680,990	678,526	102,937	92,301	10,538	18,269	6,609	3,402
	3年超5年以下	871,273	820,243	789,767	729,059	72,669	81,054	8,836	10,129	2,518	3,836
	5年超7年以下	570,745	654,653	518,238	593,668	48,682	57,940	3,824	3,045	3,874	3,690
	7年超10年以下	844,238	986,938	760,418	792,707	81,468	191,571	2,351	2,659	3,406	4,398
	10年超	2,415,062	2,568,697	2,007,871	2,154,212	401,849	409,691	5,340	4,793	12,368	10,713
	期間の定めのないもの	1,558,094	1,538,759	210,634	148,725	1,347,460	1,390,033	—	—	131	84
残存期間別合計		**8,646,489**	**9,161,485**	**6,395,667**	**6,796,664**	**2,213,528**	**2,317,870**	**37,294**	**46,950**	**72,783**	**74,826**

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年3月31日	16,277	—	△268	16,008
	2020年3月31日	16,008	368	—	16,377
個別貸倒引当金	2019年3月31日	17,196	—	△2,104	15,092
	2020年3月31日	15,092	378	—	15,471
特定海外債権引当勘定	2019年3月31日	—	—	—	—
	2020年3月31日	—	—	—	—
合計	2019年3月31日	**33,474**	**—**	**△2,372**	**31,101**
	2020年3月31日	**31,101**	**747**	**—**	**31,848**

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
広島県	14,320	11,245	—	1,881	△3,074	—	11,245	13,126
岡山県	1,540	1,487	—	—	△52	△135	1,487	1,352
山口県	486	147	—	—	△339	△3	147	143
愛媛県	206	299	93	75	—	—	299	374
その他	643	1,912	1,268	—	—	△1,438	1,912	473
国内計	17,196	15,092	1,362	1,956	△3,466	△1,577	15,092	15,471
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	**17,196**	**15,092**	**1,362**	**1,956**	**△3,466**	**△1,577**	**15,092**	**15,471**
製造業	6,266	7,320	1,053	—	—	△440	7,320	6,880
農業・林業	15	13	—	197	△1	—	13	211
漁業	3	0	—	—	△3	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—	△1	—	—	—
建設業	1,399	1,443	44	—	—	△593	1,443	850
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	430	—	—	—	430
情報通信業	50	92	41	16	—	—	92	108
運輸業・郵便業	2,989	2,357	—	—	△632	△1,276	2,357	1,081
卸売業・小売業	3,281	1,813	—	1,203	△1,468	—	1,813	3,016
金融業・保険業	49	5	—	—	△44	△0	5	5
不動産業	315	206	—	—	△109	△47	206	158
物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	2
学術研究、専門・技術サービス業	827	590	—	—	△237	△79	590	510
宿泊業	14	23	9	127	—	—	23	150
飲食業	512	953	440	385	—	—	953	1,338
生活関連サービス業、娯楽業	1,334	109	—	241	△1,225	—	109	350
教育、学習支援業	0	3	3	1	—	—	3	4
医療・福祉	15	15	0	—	—	△2	15	13
各種サービス	61	111	49	87	—	—	111	199
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	53	29	—	128	△24	—	29	157
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	**17,196**	**15,092**	**1,643**	**2,819**	**△3,747**	**△2,440**	**15,092**	**15,471**

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	貸出金償却	
	2019年3月31日	2020年3月31日
製造業	9,965	9,258
農業・林業	24	253
漁業	26	11
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23
建設業	2,265	2,297
電気・ガス・熱供給・水道業	—	430
情報通信業	104	120
運輸業・郵便業	2,403	1,252
卸売業・小売業	6,406	8,250
金融業・保険業	11	12
不動産業	4,601	3,895
物品賃貸業	490	430
学術研究、専門・技術サービス業	950	1,208
宿泊業	346	472
飲食業	1,951	1,992
生活関連サービス業、娯楽業	494	750
教育、学習支援業	16	20
医療・福祉	94	103
各種サービス	68	113
国・地方公共団体	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	243	334
その他	—	—
業種別合計	**30,488**	**31,232**

（注）部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	7	—	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	61,217	—	67,531
100%	—	3,695	—	2,736
150%	—	62	—	54
1,250%	—	—	—	—
合計	**—**	**64,982**	**—**	**70,323**

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年3月31日	2020年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	24,623	7,925
	2年半以上	5%	70%	80,367	89,750
良	2年半未満	5%	70%	1,487	1,337
	2年半以上	10%	90%	9,416	12,165
可	期間の別なし	35%	115%	4,628	8,583
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	2,165	1,994
合　　計				**122,688**	**121,756**

（注）「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する５つの信用ランク区分のことです。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2019年3月31日	2020年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	2,253	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	2,700	17,680
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合　　計				**4,953**	**17,680**

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	2019年3月31日	2020年3月31日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	34,032	36,815
400%（上記以外）	4,084	4,064
合　　計	**38,117**	**40,879**

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び
ＰＤ／ＬＧＤ方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

（2019年3月31日）	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.38%	46.51%	48.83%	2,326,052	126,092
上位格付	正常先	0.11%	47.41%	29.87%	1,670,665	101,877
中位格付	正常先	0.95%	44.27%	87.49%	546,326	19,970
下位格付	要注意先	7.75%	43.19%	183.61%	90,735	3,183
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.57%	—	18,324	1,061
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.53%	0.05%	3,078,584	1,665
上位格付	正常先	0.00%	45.53%	0.05%	3,078,584	1,665
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	24.26%	120,406	26,847
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	22.23%	118,010	25,399
中位格付	正常先	0.95%	45.00%	100.11%	2,395	1,447
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	165.50%	64,078	—
上位格付	正常先	0.09%	90.00%	158.68%	58,778	—
中位格付	正常先	0.74%	90.00%	241.19%	5,299	—
下位格付	要注意先	7.75%	90.00%	526.51%	0	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	—	—

（単位：百万円）

（2020年3月31日）	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.42%	46.35%	51.93%	2,524,343	114,901
上位格付	正常先	0.12%	47.40%	31.52%	1,798,045	96,803
中位格付	正常先	1.01%	43.70%	94.25%	603,944	15,102
下位格付	要注意先	7.52%	43.01%	182.28%	101,944	2,192
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.04%	—	20,407	803
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
上位格付	正常先	0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	19.90%	119,107	45,328
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.94%	117,960	42,544
中位格付	正常先	0.55%	45.00%	59.09%	1,147	2,784
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.15%	90.00%	166.39%	59,219	—
上位格付	正常先	0.09%	90.00%	160.34%	54,928	—
中位格付	正常先	0.80%	90.00%	239.18%	4,222	—
下位格付	要注意先	7.52%	90.00%	519.80%	69	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	0	—

（注）1.「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケーリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

（2019年3月31日）			PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値
							オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー			1.10%	25.45%	—	17.63%	863,879	551	—	—
	非延滞		0.37%	25.32%	—	16.04%	849,178	491	—	—
	延滞		15.58%	32.30%	—	149.29%	9,827	21	—	—
	デフォルト		100.00%	33.49%	31.17%	29.01%	4,872	38	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			2.18%	88.47%	—	54.23%	9,344	7,650	200,447	3.82%
	非延滞		1.68%	88.47%	—	51.47%	9,007	7,633	200,073	3.82%
	延滞		16.95%	88.65%	—	206.57%	308	5	186	3.08%
	デフォルト		100.00%	88.58%	88.34%	3.11%	27	11	187	6.11%
その他リテール向けエクスポージャー			3.57%	29.75%	—	28.63%	298,071	10,077	19,829	50.82%
	非事業性	非延滞	0.69%	56.73%	—	44.88%	29,737	82	103	79.46%
		延滞	3.50%	96.95%	—	140.76%	3,852	—	0	—
		デフォルト	100.00%	29.65%	26.39%	43.26%	367	—	—	—
	事業性	正常先	0.93%	25.87%	—	18.85%	192,090	9,700	18,150	53.44%
		要注意先	4.42%	24.46%	—	39.77%	66,550	277	1,557	17.80%
		デフォルト	99.67%	43.01%	36.62%	84.61%	5,473	18	18	100.04%

（単位：百万円）

（2020年3月31日）			PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目の推計値
							オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー			1.11%	25.51%	—	17.79%	864,452	462	—	—
	非延滞		0.37%	25.38%	—	16.26%	849,855	408	—	—
	延滞		13.81%	32.78%	—	147.08%	9,518	28	—	—
	デフォルト		100.00%	33.39%	30.77%	32.24%	5,078	25	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			2.05%	89.11%	—	54.23%	9,994	7,554	188,615	4.01%
	非延滞		1.67%	89.11%	—	51.90%	9,729	7,535	188,252	4.00%
	延滞		14.02%	88.62%	—	198.26%	238	8	171	5.14%
	デフォルト		100.00%	89.46%	75.98%	178.57%	27	9	190	5.20%
その他リテール向けエクスポージャー			3.60%	31.86%	—	29.58%	305,964	11,250	22,655	49.66%
	非事業性	非延滞	0.67%	56.26%	—	43.35%	31,609	84	106	79.12%
		延滞	3.37%	97.25%	—	140.64%	3,345	—	—	—
		デフォルト	100.00%	64.70%	64.48%	2.99%	722	0	5	0.58%
	事業性	正常先	1.13%	28.62%	—	20.62%	201,790	10,766	20,452	52.64%
		要注意先	4.48%	25.85%	—	41.98%	63,415	372	2,074	17.97%
		デフォルト	100.00%	43.07%	36.02%	93.35%	5,080	26	36	74.04%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比）

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	36,173	33,654
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
ＰＤ／ＬＧＤ方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	221	344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,924	3,064
合　　計	**39,319**	**37,064**

（注）1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
・部分直償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

（要因分析）

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が減少したことを主因とし、2020年3月31日の損失額の実績値は、2019年3月31日比減少しました。

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比）

（単位：百万円）

	2019年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	47,113	36,173
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	55	—
ＰＤ／ＬＧＤ方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,984	221
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	469	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,970	2,924
合　　計	**53,595**	**39,319**

（単位：百万円）

	2020年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,654	33,654
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
ＰＤ／ＬＧＤ方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,882	344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	328	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,704	3,064
合　　計	**52,616**	**37,064**

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,901	—	10,901
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	20,924	796,407	817,331
事業法人向けエクスポージャー	18,350	796,364	814,714
ソブリン向けエクスポージャー	2,574	—	2,574
金融機関等向けエクスポージャー	—	42	42
合　　計	**31,826**	**796,407**	**828,233**

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,371	—	10,371
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	19,159	848,730	867,890
事業法人向けエクスポージャー	16,235	848,689	864,924
ソブリン向けエクスポージャー	2,923	—	2,923
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合　　計	**29,531**	**848,730**	**878,262**

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月31日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	317,436	—	317,436
事業法人向けエクスポージャー	89,306	—	89,306
ソブリン向けエクスポージャー	3,601	—	3,601
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	123,353	—	123,353
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,279	—	45,279
その他リテール向けエクスポージャー	55,896	—	55,896
合　　計	**317,436**	**—**	**317,436**

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	339,653	—	339,653
事業法人向けエクスポージャー	79,037	—	79,037
ソブリン向けエクスポージャー	2,810	—	2,810
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	161,657	—	161,657
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,075	—	42,075
その他リテール向けエクスポージャー	54,072	—	54,072
合　　計	**339,653**	**—**	**339,653**

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

（単位：百万円）

項目	2019年3月31日	2020年3月31日
グロス再構築コストの合計額	32,063	12,525
ネッティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	63,958	53,223
外国為替関連取引及び金関連取引	38,869	46,462
金利関連取引	5,287	6,070
株式関連取引	17,982	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	1,820	690
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネッティング効果勘案額	△6,040	△6,272
ネッティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	57,918	46,950
担保の額	—	—
ネッティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	57,918	46,950

（注）1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2019年3月31日		2020年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,462	—	5,966	—
自動車ローン債権	371	—	31	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,040	—	9,541	—
合計	**16,874**	—	**15,539**	—

（注）再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	8,791	136	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	88	—	—
100%超250%以下	5,082	772	—	—
250%超650%以下	1,299	287	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合　　計	**16,874**	**1,284**	**—**	**—**

（単位：百万円）

	2020年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,946	107	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	4,241	650	—	—
250%超650%以下	2,651	675	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合　　計	**15,539**	**1,503**	**—**	**—**

（注）再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類	2019年3月31日	2020年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合　　計	**—**	**—**

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
貸借対照表計上額	147,790	118,376
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	127,989	98,229
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	19,800	20,147
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	13,404	13,341
子会社・子法人等	12,990	12,927
関連法人等	414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	4,079	6,643
売却損益額	4,329	8,384
償却額	250	1,741
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	46,657	19,420
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	102,195	100,099
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	64,078	59,219
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	38,117	40,879
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2019年3月31日	2020年3月31日
ルックスルー方式	237,687	190,058
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	258	361
フォールバック方式	—	—
合　　計	**237,946**	**190,419**

（注）1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2019年3月31日	2020年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
1	上方パラレルシフト	21,444	20,563		4,310
2	下方パラレルシフト	13,824	28,394		14,603
3	スティープ化	14,675	6,292		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	21,444	28,394		14,603
		2019年3月31日		2020年3月31日	
8	自己資本の額	379,530		389,616	

（注）1. 金利リスクについて、⊿EVEの最大値が自己資本の額の20％を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. ⊿EVEは経済的価値の減少額を正値、⊿NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

（単位：億円）

開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外に計測している金利リスク

	2019年3月31日	2020年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	49	202

報酬等に関する開示事項

1．当行および連結子会社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（以下、あわせて「対象役職員」という）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子会社の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行およびその主要な連結子会社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子会社の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該連結子会社の総資産の割合が2％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子会社であり、該当する連結子会社はございません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員」の平均報酬額以上の報酬等を受ける者で、本件に該当する者はおりません。

（ウ）「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および連結子会社の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者で、本件に該当する者はおりません。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

当行では、対象役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2019年4月～2020年3月）
取締役会（広島銀行）	1回
報酬・指名諮問委員会（広島銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

・報酬等に関する方針について

・「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役（社外取締役を除く）に対する報酬等は、確定金額報酬、業績連動型報酬及び株式報酬としております。社外取締役に対する報酬等は、確定金額報酬としております。

a．確定金額報酬の報酬限度額は月額30百万円としております。
（1990年6月28日第79期定時株主総会決議）

b．業績連動型報酬は、業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的としており、詳細は3.のとおりであります。

c．2017年6月28日開催の第106期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象に株式報酬制度「役員報酬ＢＩＰ信託」を導入しております。信託に拠出する信託金の上限金額は、3事業年度ごとに合計900百万円であります。また、役員報酬ＢＩＰ信託導入に伴い、株式報酬型ストック・オプションに係る報酬枠を廃止しております。
（2017年6月28日第106期定時株主総会決議）

監査役に対する報酬は、全て確定金額報酬としており、報酬限度額は月額7百万円としております。
（2010年6月29日第99期定時株主総会決議）

3．当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

・対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

・業績連動部分の算出方法について

当行では、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型報酬の報酬額は親会社株主に帰属する当期純利益を基準としており、報酬枠は次のとおりとしております。（2015年6月25日第104期定時株主総会決議）

連結当期純利益（親会社株主に帰属）	報酬枠
330億円超	120百万円
300億円超～330億円以下	110百万円
270億円超～300億円以下	100百万円
240億円超～270億円以下	90百万円
210億円超～240億円以下	80百万円
180億円超～210億円以下	70百万円
150億円超～180億円以下	60百万円
120億円超～150億円以下	50百万円
90億円超～120億円以下	40百万円
60億円超～ 90億円以下	30百万円
30億円超～ 60億円以下	20百万円
30億円以下	—

4．当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2019年4月1日　　至　2020年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額			変動報酬の総額				退職慰労金
				基本報酬	株式報酬		基本報酬	賞与	業績連動型報酬	
対象役員（除く社外役員）	11	474	384	286	98	90	—	—	90	—
対象従業員等										

（注）1．当行は、2010年6月29日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
2．株式報酬型ストック・オプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社広島銀行 第1回新株予約権	2010年7月29日から 2040年7月28日まで
株式会社広島銀行 第2回新株予約権	2011年7月28日から 2041年7月27日まで
株式会社広島銀行 第3回新株予約権	2012年7月28日から 2042年7月27日まで
株式会社広島銀行 第4回新株予約権	2013年7月26日から 2043年7月25日まで
株式会社広島銀行 第5回新株予約権	2014年7月31日から 2044年7月30日まで
株式会社広島銀行 第6回新株予約権	2015年8月1日から 2045年7月31日まで
株式会社広島銀行 第7回新株予約権	2016年7月30日から 2046年7月29日まで

5．当行および連結子会社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

THE HIROSHIMA BANK, LTD.

証券コード
8379

〈ひろぎん〉レポート2020 ディスクロージャー誌
発行：2020年7月
編集：株式会社広島銀行　総合企画部　広報・地域貢献室
〒732-0804　広島市南区西蟹屋一丁目1番7号〔仮店舗〕
TEL(082)247-5151
ホームページアドレス　https://www.hirogin.co.jp/